



株式会社 横河ブリッジホールディングス

統合報告書 2025

Integrated Report





つなぐ、むすぶ、広げる、未来へ



目次

YBHDグループのプロフィール

横河ブリッジホールディングスグループの理念体系	3
提供するサービス	5
事業紹介	6
財務・非財務ハイライト	7
横河ブリッジホールディングスグループのあゆみ	9
丈夫な橋をつくる 橋ができるまで	11
大きな空間をつくる 工場・倉庫ができるまで	15
特集 臨港道路廿日市草津線整備事業	17
トップメッセージ	21

企業価値向上戦略

価値創造プロセス	29
マテリアリティの見直し	31
中長期ビジョン	33
経営資源	35
特集 第7次中期経営計画	37
財務担当役員メッセージ	43
事業戦略	
橋梁事業	47
システム建築事業	51
エンジニアリング事業	53
先端技術事業	56
経営基盤戦略	
技術戦略	57
デジタル戦略	61
人材戦略	65
ESGの取り組み	71

持続可能な成長と社会実現に向けて

環境	
環境に関する取り組み	75
カーボンニュートラルに向けたロードマップ (移行計画)	79
社会	
安全と品質を確保するための取り組み	82
人権・サステナブル調達に関する取り組み	84
社会貢献活動	85
ステークホルダーエンゲージメント	86
ガバナンス	
取締役の略歴	89
取締役会の役割	91
座談会 監査等委員会設置会社への移行で 実現するガバナンス強化	93
コーポレートガバナンス	97
リスクマネジメント	103
コンプライアンス	105
情報セキュリティ管理	106

データセクション

長期業績推移 (11カ年)	107
連結財務諸表等	109
拠点情報・グループ会社一覧	113
会社概要・当社の株式に関する事項・社外からの評価	116

編集方針

当社グループの企業理念である「社会公共への奉仕と健全経営」の実現に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆様へお伝えするため、2021年度より統合報告書を発行しています。

今後も、取り組みを深化させるとともに、報告書の内容を充実させていくことで、本報告書が、ステークホルダーの皆様の当社グループへのご理解に役立つことを目指してまいります。

対象期間

2024年度
(2024年4月～2025年3月)

発行時期

2025年9月

対象範囲

横河ブリッジホールディングスグループの財務情報、ESG情報を中心に、グループの取り組みを掲載。

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会 (IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス (価値協創ガイダンス)」
- Global Reporting Initiative
「GRIサステナビリティ・レポートング・スタンダード」

報告書に関する窓口

横河ブリッジホールディングス 総務人事部
TEL：03-3453-4111
メールアドレス：contact@ybhd.co.jp

ウェブサイト

より詳細な情報については、横河ブリッジホールディングスのウェブサイトをご覧ください。
<https://www.ybhd.co.jp/>



横河ブリッジホールディングスグループの理念体系

企業理念

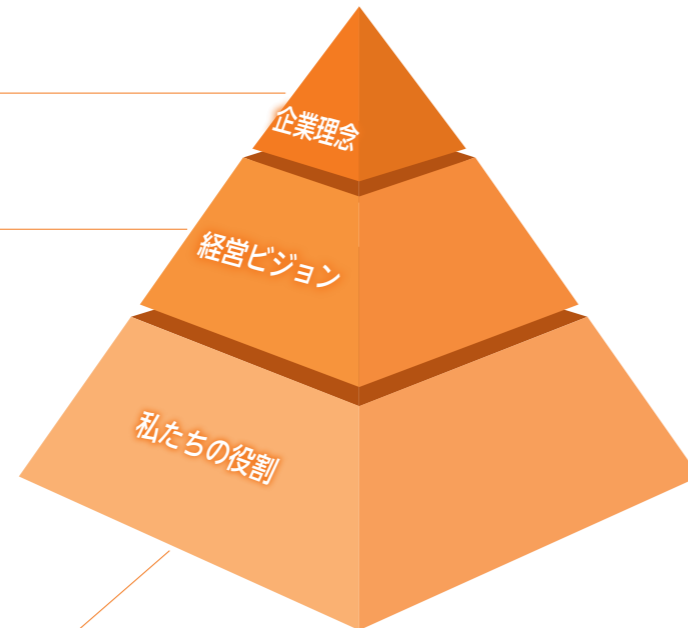
「社会公共への奉仕と健全経営」

経営ビジョン

匠の技とデジタル技術を融合し、良質な社会インフラを提供することで、安全・安心で豊かな暮らしに貢献します

私たちの役割

- 1 業界トップランナーとして絶え間ない挑戦を続ける
- 2 デジタル技術を活用し事業のスマート化を推進する
- 3 強靱な社会資本の整備と自然環境との共生を図る
- 4 技術を未来へ「つなぐ」多様な人材を育成する



創業から受け継がれている言葉

創業以来受け継がれている企業理念「社会公共への奉仕と健全経営」は、時代を超えて色褪せることのない当社グループの価値観を表しています。

また、創業者の横河民輔が技術者に教え説いたといわれる「誠実であれ。よいものをつくれ。」という言葉も社員に浸透し、大切に受け継がれています。これにより、ものづくりに妥協を許さず、品質に強くこだわる創業者のDNAが今も息づいています。

当社グループは、高度な技術力、豊富な実績、多彩な人材を擁する「技術の横河」として、安全・安心で快適な社会基盤の実現を目指し、日々活動を続けています。この企業文化に基づき、我々は常に高品質な製品とサービスを提供し、社会に貢献することを重視しています。

サステナビリティ方針

基本的な考え方

横河ブリッジホールディングスグループは、「社会公共への奉仕と健全経営」という企業理念のもと、経営ビジョンとして「匠の技とデジタル技術を融合し、良質な社会インフラを提供することで、安全・安心で豊かな暮らしに貢献します」と定めています。本ビジョンに基づき、良質な製品をつくり、守り、次世代につなぐことで社会の発展に貢献することをサステナビリティの基本的な方針とします。

社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題の解決に対し、リスクの減少のみならず、新たな収益機会にもつながると認識し、中長期的な企業価値の向上の観点から、積極的かつ能動的に取り組めます。

サステナビリティの推進体制

- ①サステナビリティ課題のうち、当社グループとして優先的に取り組むべきものをマテリアリティ（重要課題）として特定し、中期経営計画に反映させます。なお、マテリアリティは必要に応じて見直すこととします。
- ②マテリアリティの特定については、サステナビリティ委員会で審議を行い、取締役会で承認とモニタリングを行います。
- ③個別のサステナビリティ課題についての目標と取り組みの進捗状況については、取締役会がモニタリングを行います。

情報開示

ステークホルダーへの適時適切な情報開示に努め、透明性を確保します。

第6次中期経営計画でのマテリアリティ（重要課題）

- E 環境への配慮**
- 気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応
 - 国土強靱化へ向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応
 - 災害に強い製品開発の要望への対応

- S 社会への貢献**
- 製品の安定供給
 - 品質の確保
 - 災害復旧支援
 - 労働安全衛生の確保
 - グローバルな健康課題への対応
 - 優秀な人材の獲得とダイバーシティ&インクルージョンの推進
 - タレントマネジメントの充実
 - 労働生産性の向上
 - 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重
 - 過重労働の防止とワークライフバランスの推進・同一価値労働同一報酬

- G ガバナンス**
- 公正な取引活動と腐敗防止
 - 情報セキュリティ管理

マテリアリティ（マテリアリティの見直しへ▶P.31-32）

企業行動憲章

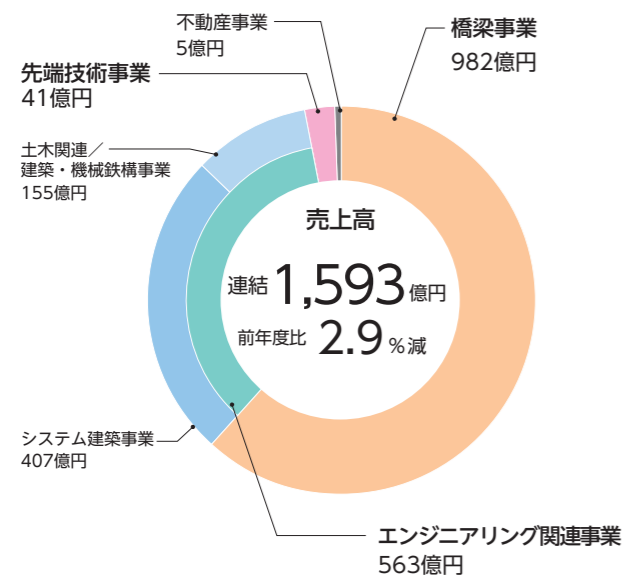
当社グループでは、業務に従事する勤務者一人ひとりが、社会的責任および公共の使命を常に認識し、かつ高い社会的信用を得ながら、国内外全ての法令を遵守することはもとより、企業倫理ならびに社会規範などを尊重し良識ある企業行動を心がけるための、企業行動憲章を定めています。

参照 企業行動憲章
→ https://www.ybhd.co.jp/dcms_media/other/cr-charter.pdf

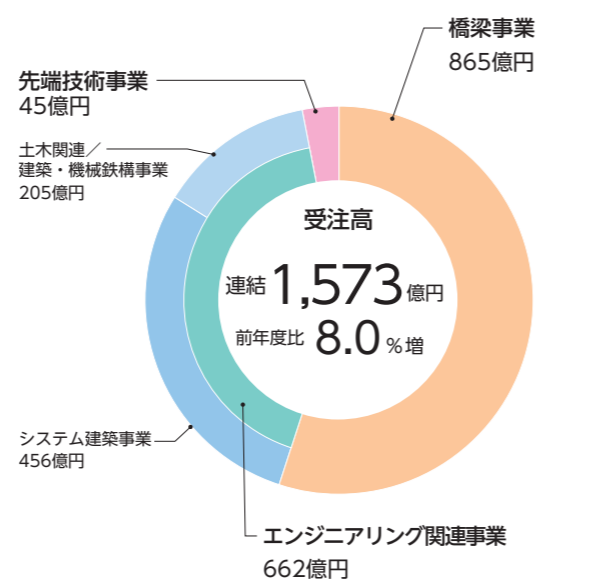


提供するサービス

売上高



受注高



(2025.3.31 時点)

手掛けた橋梁の数 **5,000** 橋以上

手掛けたシステム建築の数 **11,372** 棟

(2025.3.31 時点)

グループ会社と担当事業

	連結子会社	持分法適用会社	グループの経営管理	橋梁事業	システム建築事業	エンジニアリング事業	先端技術事業	その他事業
横河ブリッジホールディングス			●					●
横河ブリッジ	○			●		●	●	
横河システム建築	○				●			
横河NSエンジニアリング	○			●		●		
檜崎製作所	○			●		●		
横河技術情報	○						●	
ワイ・シー・イー		○		●				
Yokogawa Techno Philippines				●	●	●		

事業紹介

当社グループでは、設計から製作・架設・施工・保全・診断までを一貫して手掛けることができる総合的な技術提案力を強みとする橋梁事業を中心に、システム建築事業、鋼製セグメントなどのエンジニアリング事業、精密機器製造や情報処理を行う先端技術事業など、幅広い事業を展開しています。

橋梁事業

橋梁業界のリーディングカンパニーとして絶えず最先端の技術開発に取り組み、日本を代表する多数の橋梁建設に携わっています。既存施設の老朽化や自然災害に強いインフラ整備への対応が求められる中、点検・調査から、維持補修工事の設計・製作・現場施工までをトータルに行う保全事業体制を確立し、新設橋梁と合わせて安全かつ良質な社会資本の維持に貢献しています。

新設事業	● 新設橋梁の設計・製作・現場施工
保全事業	● 既設橋梁の維持補修工事の設計・製作・現場施工
海外事業	● 海外橋梁の設計・製作・現場施工

システム建築事業

横河独自の鋼構造技術を活かした「yess建築」は、意匠性に優れ、目的や用途に応じて、規格寸法仕様の建物から自由度の高いオーダーメイド仕様の建物まで、フレキシブルに対応可能なシステム建築です。高品質・低コスト・短納期で着実に業界シェアを伸ばし、橋梁事業に次ぐ基幹事業として成長を続けています。

システム建築事業	● システム建築 (yess建築) の設計・製作・現場施工
----------	-------------------------------

エンジニアリング事業

土木関連事業は、地下空間利用に対応できる鋼製セグメントおよび地震・津波対策としての港湾・海洋構造物に注力し、建築事業では、超高層ビルなどの鉄骨建方工事やプールやスタジアムの開閉屋根などの可動建築システム (YMA) に関する設計・製作・現場施工・保守を一貫して手掛けています。機械鉄鋼事業では、船舶上架施設の設計・製作・施工、水処理装置の設計・製作・保守といった様々な分野で貢献しています。

土木関連事業	● トンネル用セグメントなどの地下構造物の設計・製作 ● 海洋構造物・港湾構造物の設計・製作
建築・機械鉄構事業	● 超高層ビル等の鉄骨建方および鍛冶工事 ● 可動建築システム (YMA) の設計・製作・現場施工・保守 ● 船舶上架施設の設計・製作・施工、水処理装置の設計・製作・保守

先端技術事業

精密機器製造事業では、半導体や液晶パネルなどの精密機器製造装置の生産において、構造体フレームの設計から製造まで一貫した生産管理体制により、コストパフォーマンスに優れた高精度製品を安定的に提供しています。情報処理事業では、鋼橋設計のトータルシステム「APOLLO」や、製造シミュレーションシステム「CA* (キャスト) シリーズ」などの商品が鋼橋業界におけるトップシェアを獲得しています。

精密機器製造事業	● 液晶パネル・有機ELパネル・半導体製造装置向け高精度フレームの生産
情報処理事業	● ソフトウェア開発

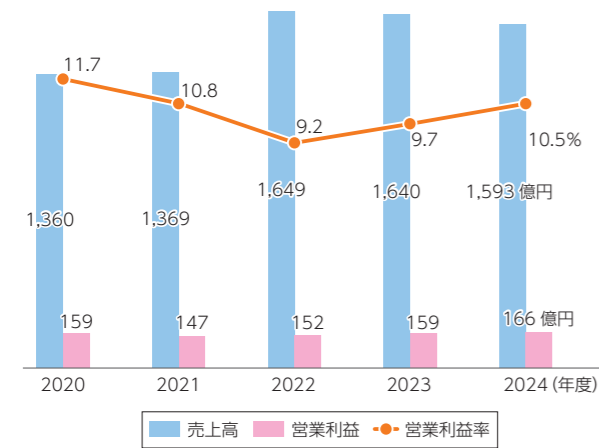
その他事業

不動産事業として、一部保有資産を物流倉庫などとして貸し出しています。

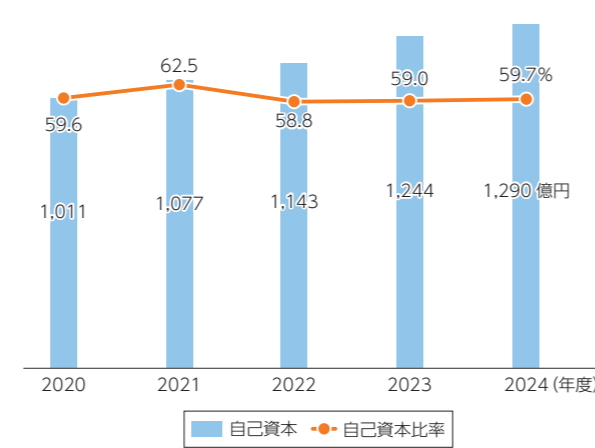
財務・非財務ハイライト

(注記のないものは連結)

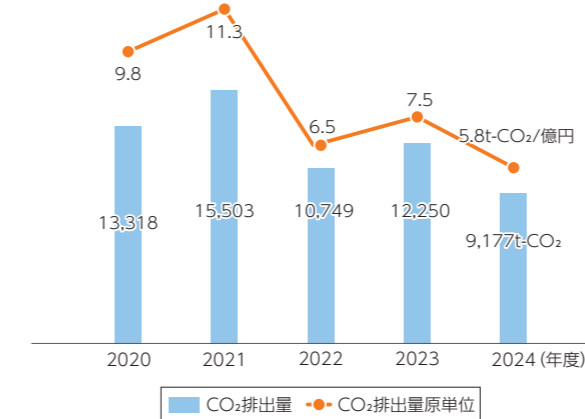
売上高／営業利益／営業利益率



自己資本／自己資本比率

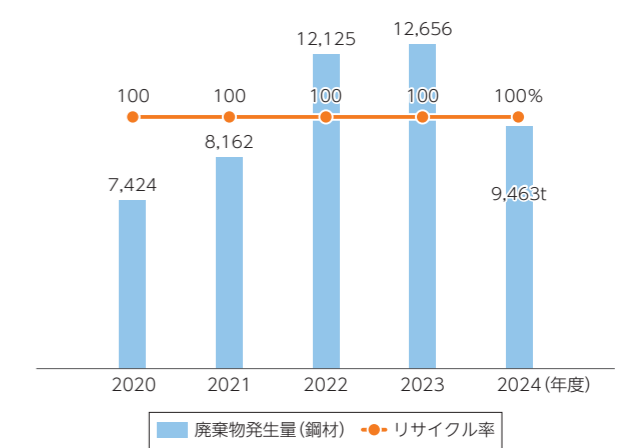


CO₂排出量／CO₂排出量原単位*
(国内拠点・建設現場のスコープ1・2)

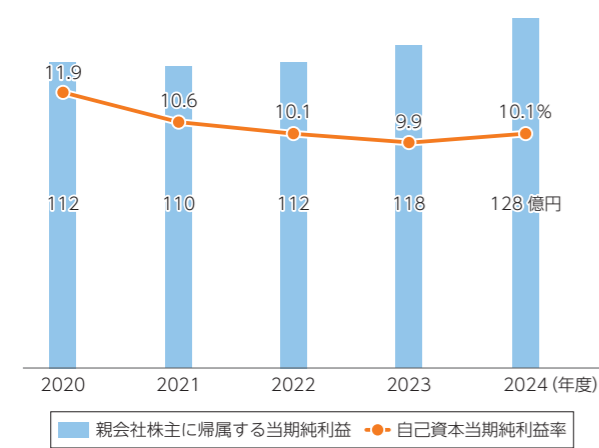


*売上高1億円当たりのCO₂排出量

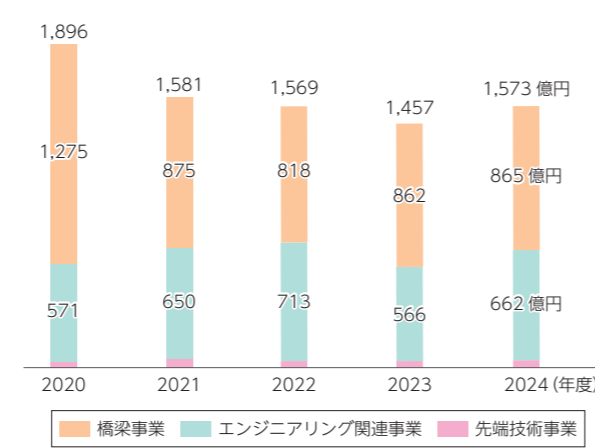
廃棄物発生量 (鋼材)／リサイクル率



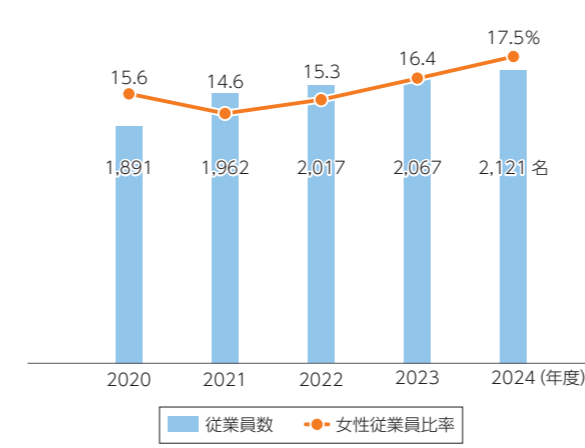
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率



受注高

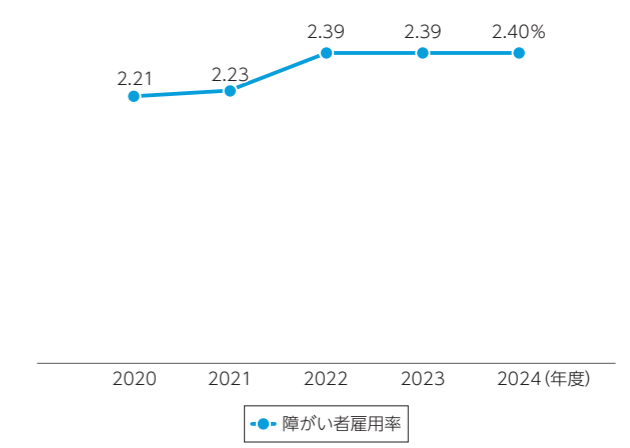


従業員数／女性従業員比率



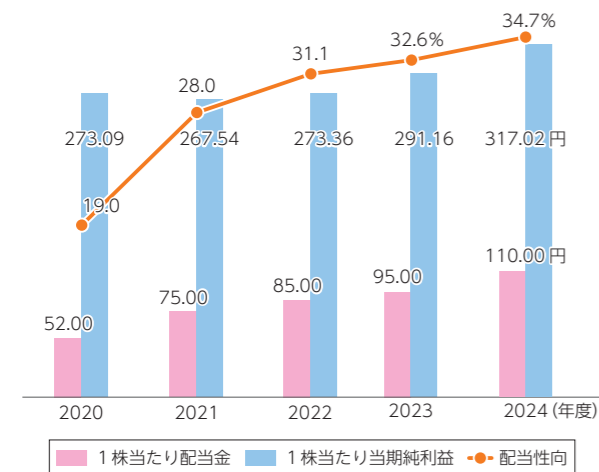
*持分法適用会社を含む

障がい者雇用率

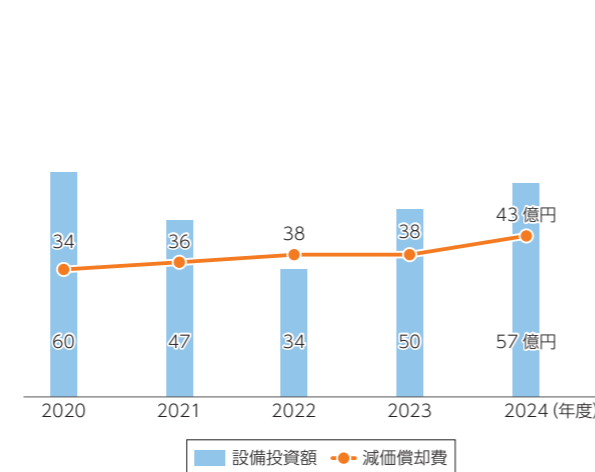


*事業会社5社の平均

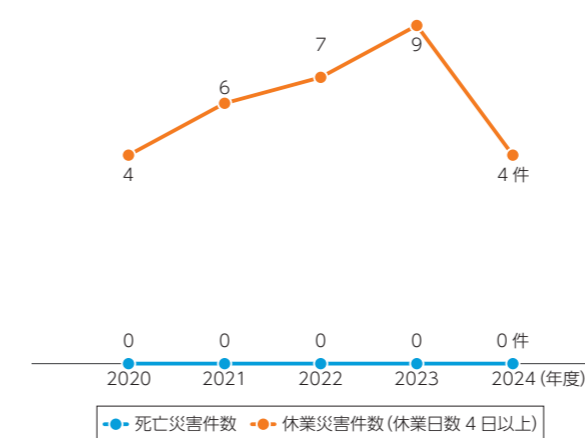
1株当たり配当金／1株当たり当期純利益／配当性向



設備投資額／減価償却費

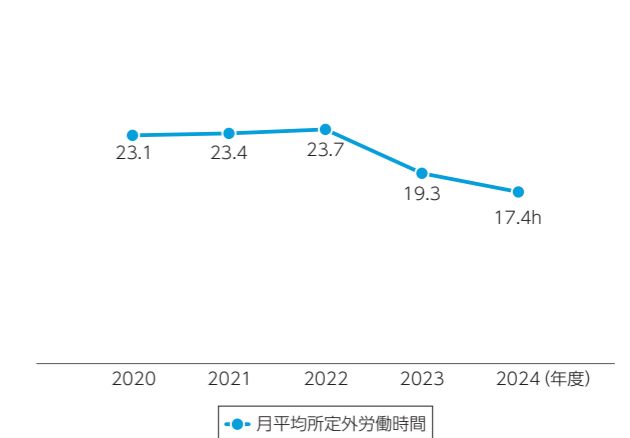


死亡災害件数／休業災害件数 (休業日数4日以上)



*製造業に関わる事業会社4社の合計

月平均所定外労働時間



*事業会社5社の平均

横河ブリッジホールディングスグループのあゆみ

1907

創業～戦時下
そして戦後復興

1907年(明治40年)
横河民輔が横河ブリッジの前身である
横河橋梁製作所を創業



1913年(大正2年)
当時国内最大級の跨線橋
八ツ山橋



1938年(昭和13年)
当時国内最優秀の建造物であった
第一生命本社ビル用鉄骨生産を担当
戦後はGHQの本部が置かれた



1955年(昭和30年)
橋梁の長大化の幕開け
西海橋

1960

高度成長の波
超高層の横河



1968年(昭和43年)
鉄骨メーカーの先駆け
日本初の超高層ビル
霞が関三井ビルディング(現 霞が関ビルディング)



1970年(昭和45年)
世界貿易センタービル
同年 京王プラザホテル



1974年(昭和49年)
鉄骨メーカーとして超高層ビル建設を支える
新宿三井ビル

1990

日本の大動脈を
つなぐ



1993年(平成5年)
東京の新たなランドマーク
レインボーブリッジ



1998年(平成10年)
当時世界最長の吊橋
明石海峡大橋



1999年(平成11年)
3つの長大橋により構成された世界初の3連吊橋
来島海峡大橋

2000

高度化する
技術



2001年(平成13年)
可動建築システム(YMA)を採用した
豊田スタジアム



2003年(平成15年)
横河NSエンジニアリングの
合成セグメントが用いられた
京都市高速鉄道東西線六地蔵工区



2009年(平成21年)
香港が誇る世界最大級の複合斜張橋
ストーンカッターズ橋

2010

巨大な空間を
むすぶ



2011年(平成23年)
広大で美しく快適、新しく生まれ変わった
大阪駅



2016年(平成28年)
目的や用途に合わせたシステム建築
那須の恵 Mekke!



2018年(平成30年)
国内最大のソリッドリブ形式アーチ橋
天城橋

2020

未来へ
広げる



2024年(令和6年)
最大支間長(85.5m)、下り勾配(1.96%)の
一夜間送出し架橋
三連道路9号橋



2024年(令和6年)
部分2階を採用したシステム建築
太平洋セメント販売株式会社柏物流センター



2025年(令和7年)
トラス屋根が彩る次世代の空間
トヨタアリーナ東京

1907年(明治40年) 大阪市西区境川86番地に横河民輔が横河橋梁製作所を創業

1963年(昭和38年) 横河工事株式会社設立

1991年(平成3年) 株式会社横河

橋梁製作所から株式会社横河ブリッジに社名変更

2015年(平成27年) 株式会社横河ブリッジと
横河工事株式会社が合併(存続会社:横河ブリッジ)

2001年(平成13年) 株式会社横河システム建築設立

2003年(平成15年) 株式会社榎崎製作所の株式を取得し、グループ会社とする

2009年(平成21年) 株式会社横河住金ブリッジの株式を取得し、グループ会社とする

2019年(平成31年) 株式会社横河住金ブリッジが
株式会社横河NSエンジニアリングに社名変更

1984年(昭和59年) 株式会社横河技術情報設立

1991年(平成3年)

株式会社横河ニューライフ設立

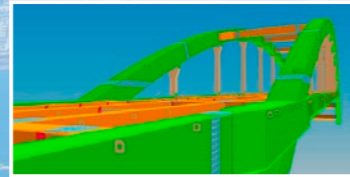
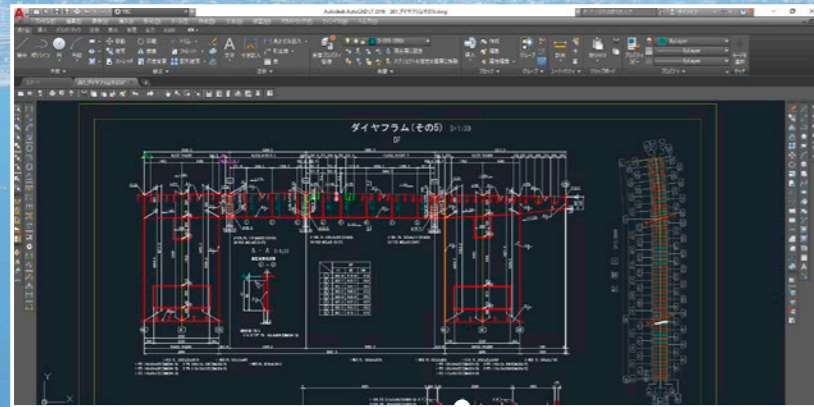
2024年(令和6年) 横河ブリッジ
ホールディングスに吸収合併

2000年(平成12年) 株式会社ワイ・シー・イー設立

背景写真は、1928年(昭和3年) 隅田川六太橋のうち最も上流の言問橋。当時日本最大の橋でした。

丈夫な橋をつくる 橋ができるまで

当社グループでは、橋梁建設において設計・製作・現場施工の全工程で総合的な技術力とマネジメント力を発揮し、多様な要望に的確に対応し、社会インフラ整備に貢献しています。



道路計画や条件に合わせて橋の形式を選定する「比較設計」を行った後、詳細図面の作成など「詳細設計」を行います。また「設計照査」では設計の妥当性を確認します。



工場で塗装した橋のブロックを現地に運びます。



組み立てた個々のブロックを橋の完成形または部分的に仮組立することで形状や寸法に間違いがないかを検査して、現地での施工に不具合がないように確認を行います。仮組立には実際にブロックを組み立てる「実仮組立」と3次元計測システムで個々のブロックの寸法を計測し、コンピュータシステムで行う「シミュレーション仮組立」があります。

受注

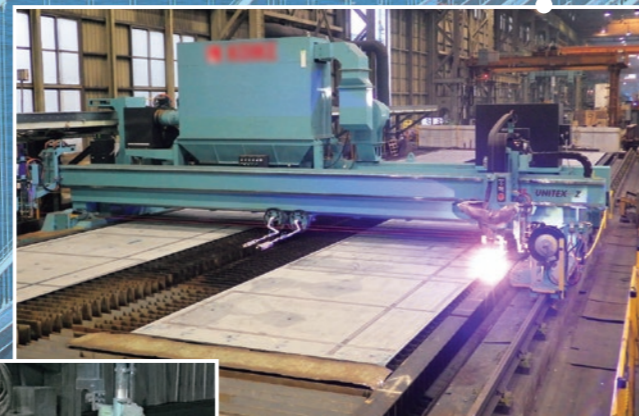
設計

製作
材料手配製作
切断・加工製作
溶接・組立製作
仮組立製作
塗装

輸送



設計をもとに材料を調達します。主となる材料は鋼板です。



調達した鋼板を設計した形状に切断します。鋼橋は工場から現場へ運ぶことが可能な大きさのブロックに分割して製作します。また橋を構成するブロックどうしを接合する方法としてボルトを用いる場合には、切断した鋼板の接合部分にボルト孔をあけます。



仮組立を行った後、再びブロックを解体して塗装を行います。なお、塗装を必要としない「耐候性鋼材」を使った橋もあります。



孔あけなどの加工を行った個々の鋼板を溶接し、組み立てることで橋を構成するブロックのかたちができあがっていきます。

丈夫な橋をつくる 橋ができるまで

現場施工着手前に、架設する橋の種類および地形・環境・制約条件など現地の状況を考慮した、安全かつ工期を確保した架設計画の立案・検討・協議を行います。3Dモデルや点群データを利用して、クレーンの配置計画や部材の仮置・地組位置を検討することも行っています。

現場のエキスパートが集結し、安全に細心の注意を払いながら架設します。橋の種類や地形、環境など現場の条件により架設時の橋の支え方やブロックの運搬方法とそれぞれに使用する設備が変わります。また、架設する工法は約20種類あります。安全を最優先に確保しつつ工期を守るためには、日々の状況変化にも迅速な対応が必要です。少しでも疑問に思うことがあれば、その度に作業を止め全員が納得するまで何度も話し合い、作業の確認を行います。

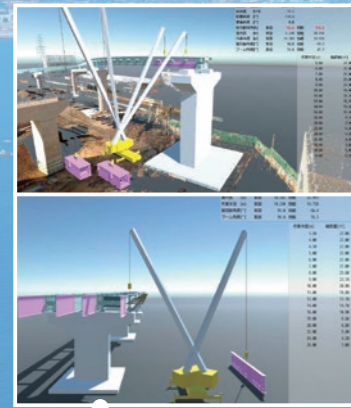
地上や仮設備上で個々のブロックを架設に適した大きさに組み立てます。ブロックどうしの接合は、溶接やボルトで行います。

床版コンクリートの打込み時、締固め作業者は作業員デバイス（スマホ）画面を介して、コンクリート面に投影されたARグリッドから、締固めが必要な場所と適切な締固め時間を確認することができます。一方、打込み管理者はタブレットで締固め施工の良否をリアルタイムで確認し、不具合があればその場で指摘することや、端末に記録することができます。

東京外かく環状道路 大泉ジャンクション



完成後の橋は、人・物・心・文化を渡し、人と人・地域と地域をつなぐ架け橋となり、人びとの安全で安心な暮らしを支え続けていきます。



計画

施工
架設

仮設備

地組立

桁架設

施工
床版

施工
塗装

完成



架設時の橋を支持する仮設備を設置します。すべての架設作業が完了した後、仮設備を解体します。



組み立てたブロックを、クレーンなどを使って設置する順番に吊り上げ、橋のかたちを架設していきます。



架設が完了した鋼桁の上に車両が通行できるよう床版をつくります。材料は主に鉄筋コンクリートですが、鋼板を用いて工場で製作する鋼床版もあります。

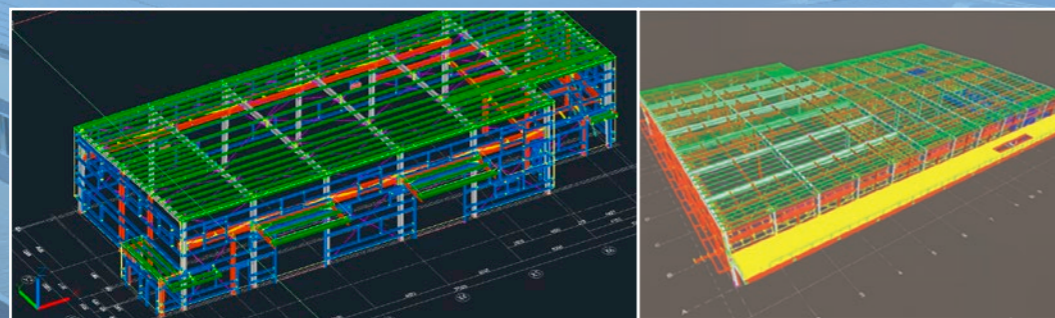
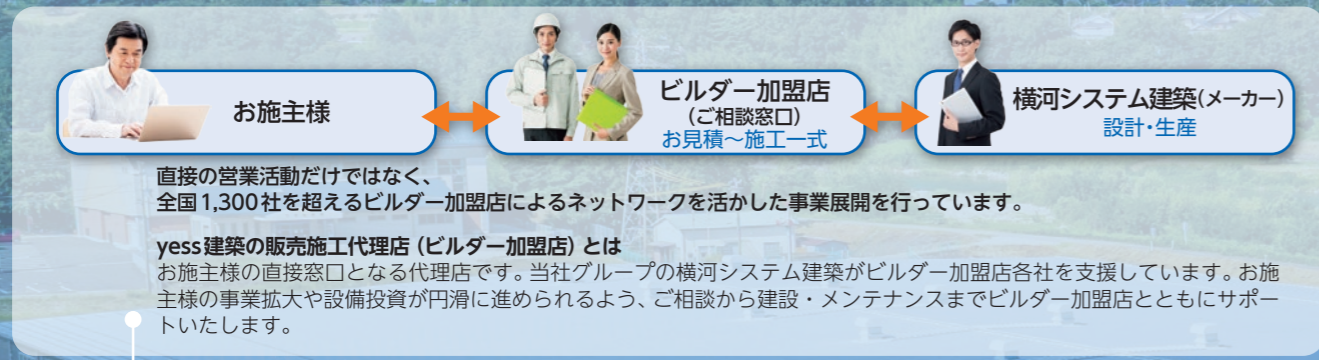


ブロックどうしのつなぎ目に塗装を行います。

大きな空間をつくる 工場・倉庫ができるまで

システム建築

「yess建築（イエス建築：Yokogawa Engineered Structure System）」は、工場や倉庫などの建築を主として、梁、柱、屋根、外壁、建具などの部材を標準化することで高品質の建物を短納期・低コストで建設できる「システム建築」の仕組みに横河独自の構造仕様を適用して製造・施工する無柱大空間を得意とする建築ブランドです。



yess建築の設計・生産システムは、橋梁事業で培った鋼橋構造技術を基礎とし、これに横河システム建築が独自に開発してきたyess建築専用の構造設計・生産設計システム「Scapy3D & YMDシステム」を加味することにより実現しています。また、YMDシステムのデジタルデータを用いて、品質管理活動のためのAI・AR技術の活用を進めています。



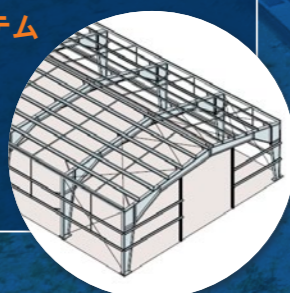
yess建築は、国内唯一のシステム建築専用工場で生産する体制を整えたことにより、高品質の部材を短納期・低コストで安定供給することを可能にしています。



yess建築を構築する4つのシステム

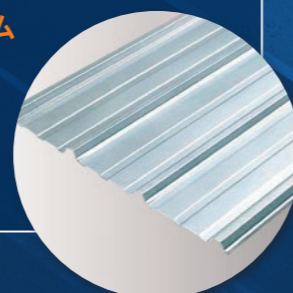
yess建築フレームシステム

柱・梁に用いるフレームは独自の設計方法で軽量化と大スパン化を実現



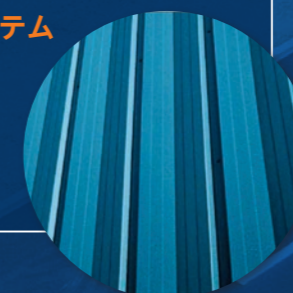
yess建築ルーフシステム

断熱材をセットした金属屋根により低コストで高断熱を確保



yess建築ウォールシステム

用途やデザインに応じてセレクトできる豊富なラインナップを用意



yess建築アクセサリシステム

シャッター、ドア、クレーンなどの各種アクセサリをトータルで提供



部材や納まりを標準化・画一化した合理的な建築工法のため、短工期での施工が可能です。また、yess建築では最大60mの無柱大空間も実現可能なため、工場・倉庫以外にもスポーツ施設や店舗など様々な分野での施工に採用されています。



特集

臨港道路廿日市草津線整備事業

4車線化による港湾物流機能の効率化と
防災機能の強化を担う並列橋

橋桁を工場で大ブロックに組み上げて海上輸送
工場から輸送された6ブロックの橋桁を3週間で架設



橋梁計画・設計の概要

橋梁名	広島はつかいち大橋下り線
路線名	臨港道路廿日市草津線
車線数	2車線
幅員	総幅員：海上部 9.2m / 陸上部 9.0m 有効幅員：8.0m
斜角	90°
勾配	縦断：↗5.433%～↘5.000% 横断：2.000%
海上部橋梁の諸元	
橋長	660.0m
径間長	112.5m + 112.5m + 150.0m + 95.0m + 95.0m + 95.0m
上部工形式	鋼6径間連続鋼床版箱桁橋(ラーメン橋)
下部工形式	柱式橋脚(中空)
基礎工形式	鋼管矢板基礎φ900
支条件	ラーメン(剛結)

工事の概要

広島はつかいち大橋は、広島県廿日市と広島市佐伯区を結ぶ広島湾岸に架かる橋梁です。広島湾岸を結ぶ広島南道路を構成する道路の一部として、暫定2車線で2001年に供用が開始されてから、国際拠点港湾広島五日市地区と廿日市地区を主とした港湾物流の効率化に重要な役割を果たしています。将来的に大幅な交通量の増加が想定される中で物流効率を維持するため、広島はつかいち大橋を含む約1.3kmの区間で4車線化事業が推し進められています。横河ブリッジは、川田工業株式会社・三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社と共同企業体(川田・横河・三井住友建設鉄構 広島港広島はつかいち大橋海上部上部工工事(11工区))を結成し、広島はつかいち大橋の製作および架設工事を実施しました。

工事の特徴

広島はつかいち大橋には、鋼上部工とコンクリート橋脚を剛結させる複合ラーメン橋と呼ばれる橋梁形式が採用されています。重量の軽い鋼桁と、剛度や振動減衰の大きなコンクリート橋脚の組み合わせは、異種材料の特徴を合理的に活かした耐震性能に優れた構造形式です。また、構造上の弱点となる支承や伸縮装置を省略できるため、維持管理性にも優れています。

本工事では、橋長660mの橋梁を6つの大ブロックに分割し、共同企業体3社の各製作工場での鋼桁の製作を行いました(横河ブリッジは、第1、2ブロックの製作を担当)。

大阪府堺市の製作工場を組み立てた大ブロックの鋼桁は、2,050t吊起重機船(フローティングクレーン)を用いて大型台船へと積み込み、架設位置である

広島県まで瀬戸内海を通過して海上輸送しました。

2,200t吊起重機船を用いての現場架設は、第1ブロックから第6ブロックに向かって片押しで行い、2024年7月9日から同年7月31日の約3週間という短い期間で無事に完了しました。

コンクリート橋脚と鋼桁を剛結させるためには精度の高い鋼桁製作および現場架設が求められましたが、本工事では3Dスキャナーを用いて下部工形状を把握し、製作物への反映および架設シミュレーションを行ったことで、高精度かつ高品質の製作ならびに施工が実現できました。

特集 臨港道路廿日市草津線整備事業 4車線化による港湾物流機能の効率化と防災機能の強化を担う並列橋

工場製作



地組立作業 (地組立ヤード)



鋼桁の工場製作

橋桁は施工現場から離れた工場で作成されます。架設ブロック単位まで工場を組み立てたのち、起重機船を用いて輸送台船に搭載、現地まで海上輸送を行います。

起重機船にて地組立ヤードから栈橋へ横持ち



栈橋上での柱部材との連結



浜出し作業 (台船への搭載)



橋桁の架設工事

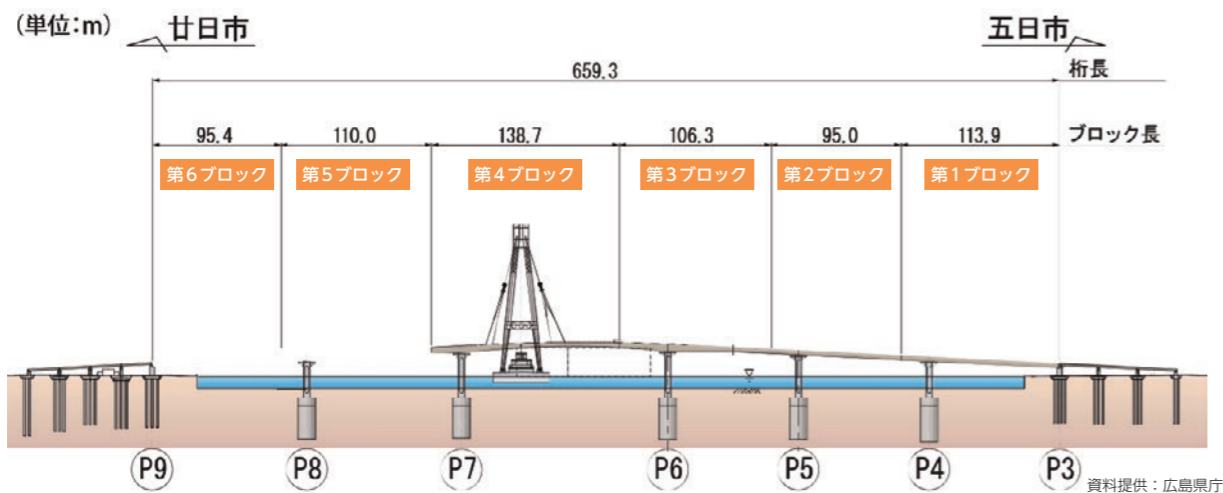
上部工の架設は、2,200t吊起重機船を用いて、各径間ごとのブロック架設を行います。

橋梁全体を6ブロックに分割して製作した橋桁を五日市側の第1ブロックより順次架設を行います。

第1ブロック/2024年7月9日



第2ブロック/2024年7月12日



工場製作担当者の声

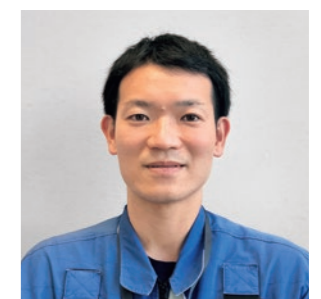
浜出し作業まで無事完了したことに感無量！

横河ブリッジ 生産本部大阪工場製作第一課 鞍馬 宏紀

本工事では、主桁と剛結構造の脚柱を工場で一体化して浜出しするという前例のない施工方法を採用しました。

当初は栈橋上でベントを組み、1ブロックずつ接合する計画でしたが、ベント設備や足場の大型化によるコスト増や高所作業に伴う安全性の懸念、支点桁(80t)吊上げ時の栈橋の耐力不足といった課題がありました。そこで、主桁を地組立ヤードで大ブロックとしたのちに2,050t吊起重機船で栈橋まで横持ちし、栈橋上で脚柱と一体化する施工方法を採用しました。この方法では大型の起重機船を使用することになりますが、地組立ヤードでのボルト連結や溶接、塗装、付属物取付など各種作業が当初計画より低い位置でできることから、高所作業の削減やベント設備・足場の簡略化がはかられ、安全性とコスト面で大きな利点がありました。しかし、このような大規模な横持ち作業は工場や現場でも前例がなく、多くの課題にも直面しました。

地組立が完了した100mを超える主桁を栈橋まで横持ちする際、工場内の複数のヤードを横断するため、工場全体の工程調整や交通規制が必要となりました。また、栈橋には最終1,200t程度載荷されることから栈橋をモデル化した格子解析による受け点の検討を行い、横持ち時の潮位や誤差等による荷重の偏りも懸念されたため、反力をモニタリングしながら慎重に桁降下を進めるなどしました。結果、無事に地組立と浜出しが完了したときには大きな達成感を得ることができました。



トップメッセージ



【新経営ビジョン】

匠の技とデジタル技術を融合し、
良質な社会インフラを提供することで、
安全・安心で豊かな暮らしに貢献します

株式会社 横河ブリッジホールディングス
代表取締役 取締役社長

高田 和彦

未来を支える社会インフラの構築を担う 企業として

—自らの使命と存在意義を再認識し、
社会公共への奉仕を全うする—

2025年1月、埼玉県で発生した道路陥没事故は、社会インフラの脆弱性という現実を私たちに改めて認識させる契機となりました。この事故は、上下水道に限らず、インフラの維持管理の重要性を改めて浮き彫りにしたように思います。「社会公共への奉仕と健全経営」を企業理念とし、社会インフラの提供を事業の根幹として成長してきた当社にとっても、この出来事は、自らの役割と使命、そして存在意義を深く、強く再認識させるものでした。

SDGsが掲げている「住み続けられるまちづくり」や「産業と技術革新の基盤をつくろう」という目標は、決して遠い未来の理想ではありません。これらは、まさに当社グループが取り組むべき社会課題であり、我々が課題解決に貢献できる領域が極めて広く存在することを示しています。

このようにインフラを取り巻く社会情勢が刻々と移り変わる中、当社の基幹事業である橋梁事業は、鋼だけでなく橋のすべてにおいてNo.1を目指し、総合橋梁エンジニアリング事業へと変わろうとしています。鋼とコンクリート双方の設計・製作・現場施工から、維持更新・LCA（ライフサイクルアセスメント）に至るまで、面的かつ時間的に事業領域を拡大し、企業間連携やM&A戦略も積極的に視野に入れ、未来の橋梁インフラを支えるリーディングカンパニーとしての地位を確立したいと考えています。また、鋼橋という伝統的な公共インフラに留まらず、半導体、バイオ分野の工場、物流倉庫、危険物倉庫、データセンターなど、投資拡大が見込まれる民間の産業基盤に対しても、システム建築事業がその一翼を担うべく、長期的な成長戦略を描いています。更に地下河川、防衛施設、洋上風力発電等、新たなインフラ分野でも、土木関連事業が培ってきた匠の技術と製品で、従来事業の枠にとらわれることなく、果敢に開拓してまいります。

トップメッセージ



匠の技とデジタル技術の融合で未来を拓く

—全社員で一致団結して進むため、
経営ビジョンやマテリアリティを一新—

当社は、2025年度からスタートする第7次中期経営計画（以下：第7次中計）の策定と連動して、経営ビジョンやマテリアリティの見直しを行いました。これは、今日のように外部環境が激しく変化し、不確実性が増大している情勢の中で当社が持続的に成長していくためには、その時々々の社会状況に柔軟に対応できるマインドを育む必要があると考えたからです。当社グループのすべての社員にとって拠り所となる理念やビジョンを改めて整理し、一致団結して前に進んでいきたいという私の強い思いが反映されています。

そして、見直しにあたって最もこだわったのは、経営ビジョンの文頭にある「匠の技とデジタル技術を融合し」という部分です。ものづくりの「匠の技」は長い歴史の中で培ってきた当社最大の強みです。また、自動設計・自動製図・仮組立シミュレーションに代表されるように、「デジタル技術」の活用を先駆けて取り入れて、業界標準をつくり上げてきた歴史もあります。この2つを融合することで、当社の強みを新たな次元へと飛躍させ、確固たる競争優位性を築きたいという決意を込めたビジョンとなっています。私は社

長就任当初から「匠の技とデジタル技術の融合なくして今後の成長はない」と考えており、これを理念体系として力強く謳いたいという想いを抱いていました。業界のトップランナーとして、人の技能に留まらず「デジタル化」でも他社の一歩先を行く存在となる。それが足元の競争優位性を確保するとともに長期的な成長にもつながると確信しています。

第6次中期経営計画の成果と課題

—成果は社内体制の構築と強化、
課題は外部環境の変化への対応力—

第6次中期経営計画（以下：第6次中計）では、3つの基本方針に基づいて各施策を展開し、橋梁事業における保全分野の強化、システム建築事業における各種管理システムの構築、全社的なDXの推進などは概ね計画通り進捗することができました。ただ、売上高の目標1,870億円や営業利益の目標183億円など、数値目標の一部が未達に終わった点は真摯に反省しなければならぬと考えています。

方針ごとの成果と課題では、「基幹事業の一層の強化を図る」において、社内的に成長を実現するための体制を着実に強化できた一方、外部環境では市場の縮小が想定以上に進みました。特に売上高で大きな伸びを想定していたシステム建築事業の苦戦が最大の要因であると分析しています。「多様な事業を創りながら進化する」でも、資源高・円安・金利上昇などの影響を大きく受けました。洋上風力発電関連事業においては、コスト増が事業化実現に向けた課題となっております。今後も挑戦を続ける所存ですが、大きな投資については、より慎重に判断しなければならないと考えています。「100年先を見据えた強固な経営基盤を確立する」は、全社的なDXが想定通りに進みました。ただ、デジタル人材の不足、システム障害やサイバーセキュリティなど、DXが進めば進むほど増大するリスクへの対応が課題となっています。近年、サイバー攻撃やシステム障害によって業績に影響が出る企業が増えていますが、こうしたリスクは当社にとっても

看過できないものであり、リスクマネジメントの強化を一層推進してまいります。

第6次中計の結果を踏まえ、今日の企業経営においては「今までと同じ」という考え方では持続的な成長が難しいと強く感じています。時代の変化を常に意識し、自ら変革に取り組まなければ、会社の成長は望めないものと考えております。そして「横河ブリッジホールディングスグループにとって、最も重要な変革とは何か」と聞かれたら、私は即座に「デジタル化」と答えるでしょう。現在、全社的な課題である「担い手不足」「技術の伝承」「働き方改革」などを解決するために、「デジタル化」は最も有効な手段であり、今後の成長を考える上でも不可欠であると認識しております。「デジタル化」を当社グループ最大の強みと言えるレベルまで昇華させ、企業文化として定着させることが、経営トップである私の使命だと考え、取り組んでまいります。

長期ビジョンで掲げた「目指す将来像」実現に向けて

—長期を見据えた成長ストーリーと
第7次中計が目指すもの—

2025年4月にスタートした第7次中計は、長期的に目指す将来像を具体的に定め、そこからバックキャストした成長ストーリーを描いています。第7次中計の具体的な目標や施策は別ページで詳しくご紹介していますが、「成長分野へのグループ経営資源の積極投入と収益構造の強靱化」を基本方針に、当社グループが長期的に目指す将来像（売上高3,000億円）の実現に向けて邁進していく所存です。

成長ストーリーに設けられているマイルストーンをクリアしていくためには、なにより「目指す将来像」を全社員が共有し、一致団結することで生まれるプラスアルファの力が欠かせないと考えています。一人ひとりが異なる方向を向いては、組織レベルで力を集約することが難しくなります。私が社員に繰り返し伝えているのは、全員で目指す方向を一致させ、より

大きな力を発揮していきたいということです。その一体感なくしては、今後当社グループに立ちふさがらざるであろう様々な課題を乗り越えることは困難であると考えております。

ビジョンや目標の達成に、この「一致団結した時の力」が必要という考えは今まで以上に強く、第7次中計のスローガン「BRIDGE〜つなぐ、むすぶ、広げる、未来へ〜」にもそれが表されています。“bridge”には、「橋」のほかに、2つのものをつなぐ、または仲介するという意味があり、「つなぐ」「むすぶ」「広げる」も、グループの全員が力を合わせて社会価値を創出しながら社会に貢献し、未来を切り拓いていきたいという思いが込められたものとなっています。そして私自身は、全員の力が集約される「要（かなめ）」の役割を全うしたいと考えています。

ガバナンスとリスクマネジメントの強化

—組織体制と制度整備の充実を通じて

企業統治の強化を図る—

当社は、2024年6月に「監査等委員会設置会社」へ移行し、監査室と監査等委員会の連携による監査機能の整理・強化に取り組んでいます。また、従来は社外監査役だった方が社外取締役として議決権を持つことになり、取締役会の中で存在感が増すとともに、第三者的立場から提言をしていただく機会が増えた分、議論もより活発になったと考えています。当社の社外取締役は、当社グループへの貢献意欲が高く、中計等の成長戦略の議論に積極的に参画されています。第7次中計を策定する過程でも、社外取締役に対して適宜情報開示を行い、豊富な経験と知見に基づいたご意見をいただくことで、議論をより一層深めることができました。

リスクマネジメントの強化では、様々なリスクを網羅的に把握して管理し、効果的な対応を行うため2024年4月に「統合リスク管理委員会」を新たに設置して年4回開催することとしました。この委員会は取締役会の諮問機関という位置づけで、当社を取り巻く

トップメッセージ

リスクに対し、どう対処するかを具体的に議論する場となっています。このリスクマネジメントの強化においても社外取締役の意見や知見が活かされています。

すでに申し上げた通り、競争優位性を生み出すためのDX・デジタル化には、それが進めば進むほど情報セキュリティリスクが増大するという課題も付随してきます。この課題に対処するため、情報セキュリティ強化を目的とした専門組織「CSIRT（シーサート；Computer Security Incident Response Team）」を立ち上げ、2025年4月より業務を開始しました。このCSIRTには、2年という時間をかけて社内でも育成したデジタル人材のうち、情報処理安全確保支援士の資格取得者を中心に配置しています。また、SOC（Security Operation Center）への外部委託による24時間365日監視や、新たにセキュリティコンサルタントとサポート契約を結ぶなど、デジタル化による変革のスピードに対応できるリスクマネジメント体制の整備を進めています。

経営指標改善への決意と意欲的な投資戦略の実行

－「DOE（自己資本配当率）3.5%以上」とする新たな方針のもと増配基調を維持－

当社は、東京証券取引所が2023年3月に上場各社に通達した「資本コストや株価を意識した経営」を重要な経営課題であると認識し、PBRの1倍超えを達成するため、第7次中計において、最終年度に「ROE10%以上」を目標に掲げ、様々な施策を推進してまいります。既に第6次中計において「配当性向30%以上」の確保と「増配基調の維持」を実現しました。2023年度には、減配しないという方針をより明確に示すため「累進配当」を導入しており、第7次中計でも累進配当を継続するとともに、業績変動の影響を抑えた安定的な配当を実現するため、「DOE（自己資本配当率）3.5%以上」を新たな方針として掲げるなど、増配基調を維持する決意を示しました。

そして、投資戦略では「資本は成長分野に投資する」という、企業経営における私の基本姿勢を貫き、第7

次中計においても、DXをはじめとするデジタル化や生産効率を高める設備更新などには、積極的に投資を拡大していきます。また人材への投資は「言うまでもない」ものであり、当社が成長するための重要な施策として、賃上げも含めて継続的に充実させます。

今後更に当社が企業価値を高めていく上で、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメント強化は不可欠であると認識しています。当社の成長へのポテンシャルを株主・投資家の皆様から適切に評価していただくため、IR・SR等の対話機会や情報開示の取り組みを一層強化し、企業価値の最大化を目指してまいります。

サステナビリティ経営の推進

－ESG分野の企業価値向上においても業界を牽引し続ける－

当社は、2021年度に2050年度のカーボンニュートラル達成という目標を掲げ、使用電力の再生可能エネルギーへの転換を推進してきました。そして2024年度のスコープ1・2排出量の2020年度比20%削減という目標を達成することができました。

具体的な取り組みとして、スコープ1では、建設現場で使用するエネルギーにバイオ燃料を使用する検証プロジェクトを開始しました。スコープ2では、2024年度に大阪工場、室蘭工場、祝津工場で再生可能エネルギー由来の電力を導入し、当社グループの主要な事業所（本社・工場他）で使用電力の切り替えを実施しました。スコープ3については、2023年度に生産時のCO₂排出量を大幅に削減した鉄鋼材料である「グリーンスチール」を国内橋梁業界で初めて提案し、工事受注に成功しました。また、「一般社団法人日本橋梁建設協会」の気候変動に関する「グリーン化推進WG」のメンバーとして協会の方針をとりまとめ、毎年実施している意見交換会において、グリーンスチールの活用を発注者へ積極的に働きかけています。

第7次中計では最終年度の2027年度において、スコープ1・2排出量を2020年度比35%削減する新

たな目標を設定しました。カーボンニュートラルに向けたロードマップと、スコープ3を含むCO₂排出量削減への道筋を「移行計画」として発信します。

社会的側面においては、サプライチェーン全体で働く人の人権を守る取り組みとグループ全体の働き方改革に注力しています。2024年度には、新たにハラメント相談窓口をグループ各社に設置するなど、社員一人ひとりに寄り添った、誰もがより相談しやすい制度の整備を進めました。また、サプライチェーンの人権リスク調査において、人権への取り組み状況を確認する質問票の配布によるリスク実態調査を実施しました。更に2025年4月には、当社に關係する組織や個人が国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って救済を受けられるよう、当社グループの人権状況に対する苦情や申し立てを受け付ける窓口として「YBHDホットライン」をウェブサイト上に設置しました。

働き方改革では、業界全体の課題でもある「担い手不足」を解消する施策として退職者の再入社を後押しする「ジョブリターン制度」を制定したほか、キャリア採用者の待遇面の強化を図るなど、社外で積んだ経験値や保有する能力に応じて適切な評価を実施しています。また、社員一人ひとりが希望する職場で働けるよう、グループ全体で人材の流動性を高め、適材適所での活用を進めています。更に、社員が最大限の能力を発揮し続けるためには、心身の健康維持が重要であるとの認識のもと、四半期に一度開催している「健康づくり推進委員会」を通じて、従業員とその家族の健康づくりを支援するなど健康経営にも注力しています。こうした取り組みが外部機関からも評価され、当社は2023年度より3年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の認定を受けています。

サステナビリティに関しては、公益財団法人財務会計基準機構内に設立されたSSBJ（サステナビリティ基準委員会）より、企業がサステナビリティ情報を開示する際の原則や開示する内容を定めた「SSBJ基準」が2025年3月に公表され、2027年以降、プライム

市場上場企業に対して順次適用される見通しとなっています。当社も、こうした動向には適切かつ迅速に対応する必要があると考えており、SSBJ基準の第三者保証制度に備えるため、現状の情報開示が保証要件に整合しているかの検証に着手しています。

ステークホルダーの皆様へ

－目指す将来像の実現に向け、

たゆまぬ挑戦を続けていきます－

目指す将来像の実現に向けた横河ブリッジホールディングスグループの挑戦は、まさにこれからが本番です。「人」と「技術」、これまでの当社を支え続けた強みを最大限に活かすとともに、デジタル化との融合という新たな強みも加え、全社員が一丸となり、成長を加速させていく所存です。そして、この変革と成長の道のりを、経営の最高責任者である私が、その先頭に立ち、推進していくことをお約束いたします。引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



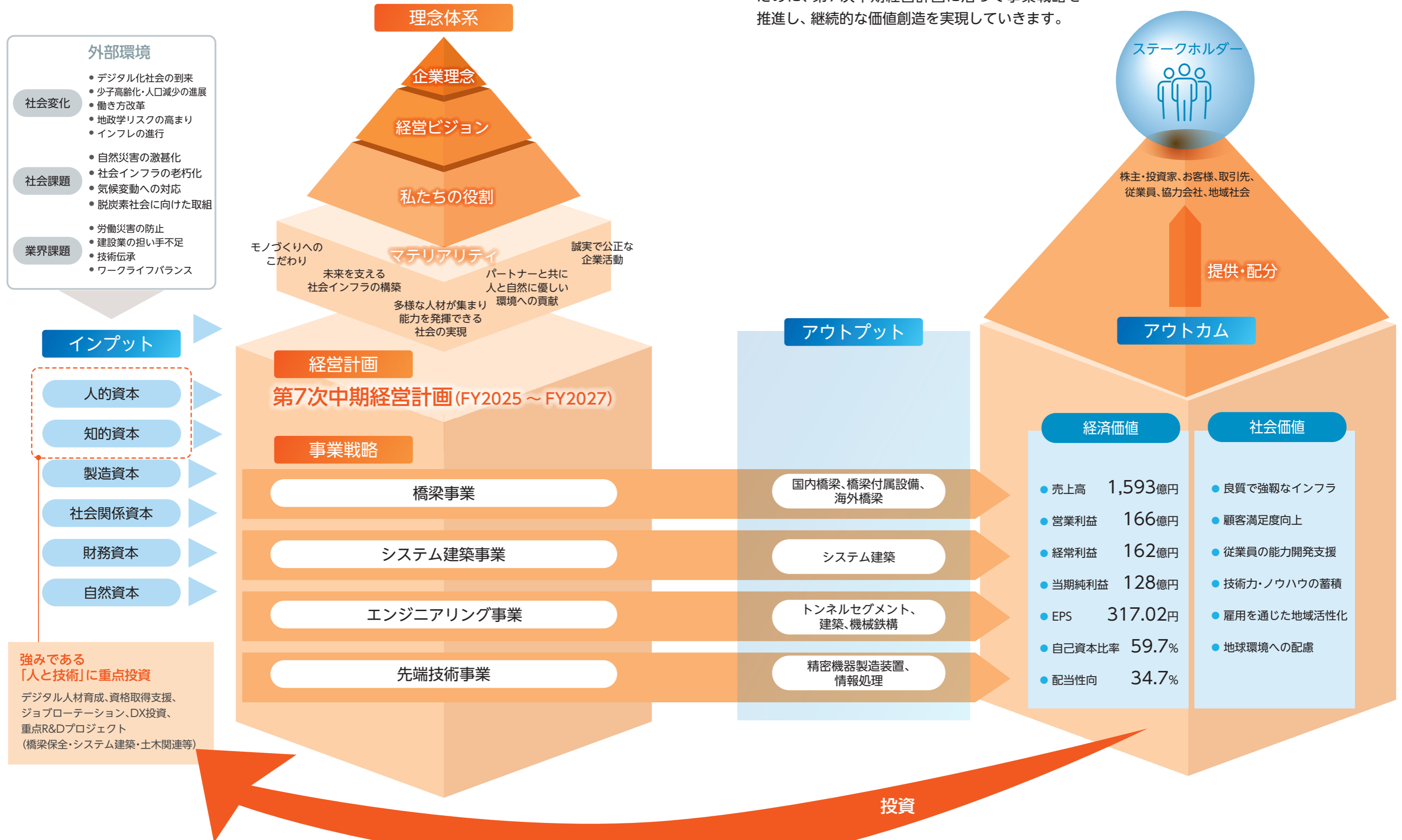


企業価値 向上戦略

価値創造プロセス	29
マテリアリティの見直し	31
中長期ビジョン	33
経営資源	35
特集 第7次中期経営計画	37
財務担当役員メッセージ	43
事業戦略	
橋梁事業	47
システム建築事業	51
エンジニアリング事業	53
先端技術事業	56
経営基盤戦略	
技術戦略	57
デジタル戦略	61
人材戦略	65
ESGの取り組み	71



価値創造プロセス



新たな経営ビジョンと私たちの役割を実現するために、第7次中期経営計画に沿って事業戦略を推進し、継続的な価値創造を実現していきます。

マテリアリティの見直し

当社グループは、事業を取り巻く環境の不確実性が増す中、第7次中計の策定に向けてマテリアリティの見直しを行いました。はじめに、外部環境を政治・経済（国際化と地政学的変動）、社会（人口動態と社会の変化）、技術（技術革新とデジタル化）、環境（環境変化と持続可能性）の観点から整理しました。この分析により、当社グループの事業や経営資源、バリューチェーンに関係性の深い社会変化、社会課題、業界課題を特定しています。

マテリアリティの特定プロセス

当社のマテリアリティは、第7次中計の策定と並行して、2024年度に以下のプロセスで特定・見直しを行いました。

1. 検討すべきマテリアリティ候補項目の洗い出し

新たな外部環境分析に加え、当社の企業理念、SDGs（持続可能な開発目標）、投資家からの評価項目、同業他社の分析などを多角的に検討し、マテリアリティ候補項目を抽出しました。抽出した候補項目については、主要なステークホルダーからのニーズを整理・反映し、内容の精緻化および拡充を図りました。この検討の結果、当社グループが長期的な視点で貢献すべき社会・環境課題、および優先的に取り組むべきESG課題として、21項目をリストアップしました。

2. マテリアリティ候補項目の優先順位づけ・重みづけ

リストアップされたマテリアリティ候補項目につ

いて、企業価値創造への中長期的な貢献度を考慮し優先順位づけを行いました。具体的には、ステークホルダーへの影響度と自社への影響度の2軸を用いてマッピングし、マテリアリティ・マトリックスを作成しました。

3. サステナビリティ委員会での審議と経営メンバーレビューによるマテリアリティの特定

マテリアリティ・マトリックス上で重要度・影響度が高いと位置づけられた項目については、サステナビリティ委員会での詳細な審議を行いました。この審議プロセスでは、ガバナンスに関連する項目も包含し、経営企画部門の意見も踏まえて最終的な候補項目を見直しました。その結果、すべての項目を包含する5つのマテリアリティと、それらを解決するための18個の具体的な施策として整理しました。最終的に、経営メンバーレビューを経て、これらを当社グループのマテリアリティとして特定しました。

マテリアリティの解決に向けた施策の優先順位づけ・重みづけ

- モノづくりへのこだわり
- 未来を支える社会インフラの構築
- 多様な人材が集まり能力を発揮できる社会の実現
- パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献
- 誠実で公正な企業活動



モノづくりへのこだわり

当社グループの企業価値創造の根幹にあるのは、長年にわたり培ってきた「モノづくりへのこだわり」です。私たちは、社会に必要とされる良質で強靱なインフラや製品を提供し続けることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- 1 重大災害・事故の根絶
- 2 品質の確保
- 3 製品の安定供給
- 4 労働生産性の向上
- 5 AIネイティブな製品・サービスへの転換

未来を支える社会インフラの構築

当社グループは、安全で豊かな社会の実現に不可欠な「未来を支える社会インフラの構築」を重要なマテリアリティと位置づけています。激甚化する自然災害やインフラの老朽化といった社会課題に対し、技術と知見を最大限に活用し、持続可能な社会基盤の形成に貢献します。

- 6 災害に強いインフラの実現に向けた製品開発
- 7 インフラの更新サービスやメンテナンスへの対応
- 8 災害復旧支援
- 9 海外事業の取り組み強化

多様な人材が集まり能力を発揮できる社会の実現

当社グループは、持続的な成長の原動力は「人」であると考え、「多様な人材が集まり能力を発揮できる社会の実現」を重要なマテリアリティと位置づけています。多様なバックグラウンドを持つ従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる環境を整備することで、イノベーションを促進し、企業価値向上につなげます。

- 10 DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）の推進とエンゲージメントの向上
- 11 従業員の健康とワークライフバランスの推進
- 12 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重

パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、企業活動における環境負荷の低減だけでなく、事業を通じて社会全体の環境課題解決に貢献する責務があると考えています。この「パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献」を重要なマテリアリティと捉え、サプライチェーン全体での協働を通じて、よりよい地球環境の未来を築きます。

- 13 グリーンエネルギー関連事業への展開
- 14 地球温暖化対応の製品開発
- 15 カーボンニュートラルの実現
- 16 環境負荷の低減

誠実で公正な企業活動

当社グループは、社会からの信頼を得て持続的に事業を成長させるため、「誠実で公正な企業活動」をあらゆる活動の基盤と捉えています。高い倫理観と透明性に基づいた企業運営を徹底することで、健全な企業風土を醸成し、社会からの期待に応えます。

- 17 コーポレートガバナンスの強化
- 18 情報セキュリティ管理

中長期ビジョン

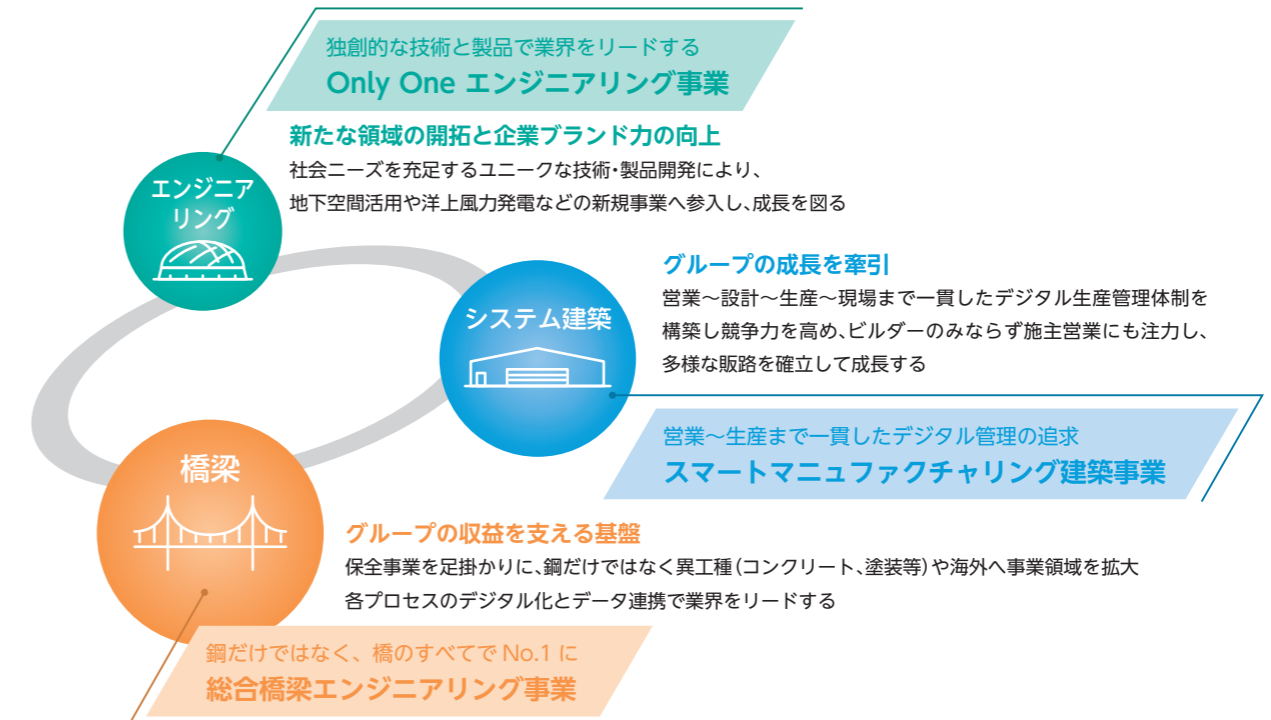
当社を取り巻く外部環境の変化は著しく、不確実性がますます高まっています。このような環境認識のもとで持続的な成長を遂げるためには、環境の変化に柔軟に対応できる企業集団への変革が必要であると考え、経営ビジョンを見直しました。新たに掲げた経営ビジョン「匠の技とデジタル技術を融合し、良質な社会インフラを提供することで、安全・安心で豊かな暮らしに貢献します」のもと、私たちの役割を果たすため、事業環境の見通しを踏まえながら中長期で目指す姿を設定しました。

事業別の中長期見通し

中長期で目指す姿の達成に向けて邁進するにあたり、事業を取り巻く環境を分析しました。橋梁は概ね横ばいで推移、システム建築のターゲットである鉄鋼造の非住宅建築の市場は復調が見込まれます。エンジニアリングでは、特に土木鋼構造物の需要が中長期にわたり継続すると予測しています。

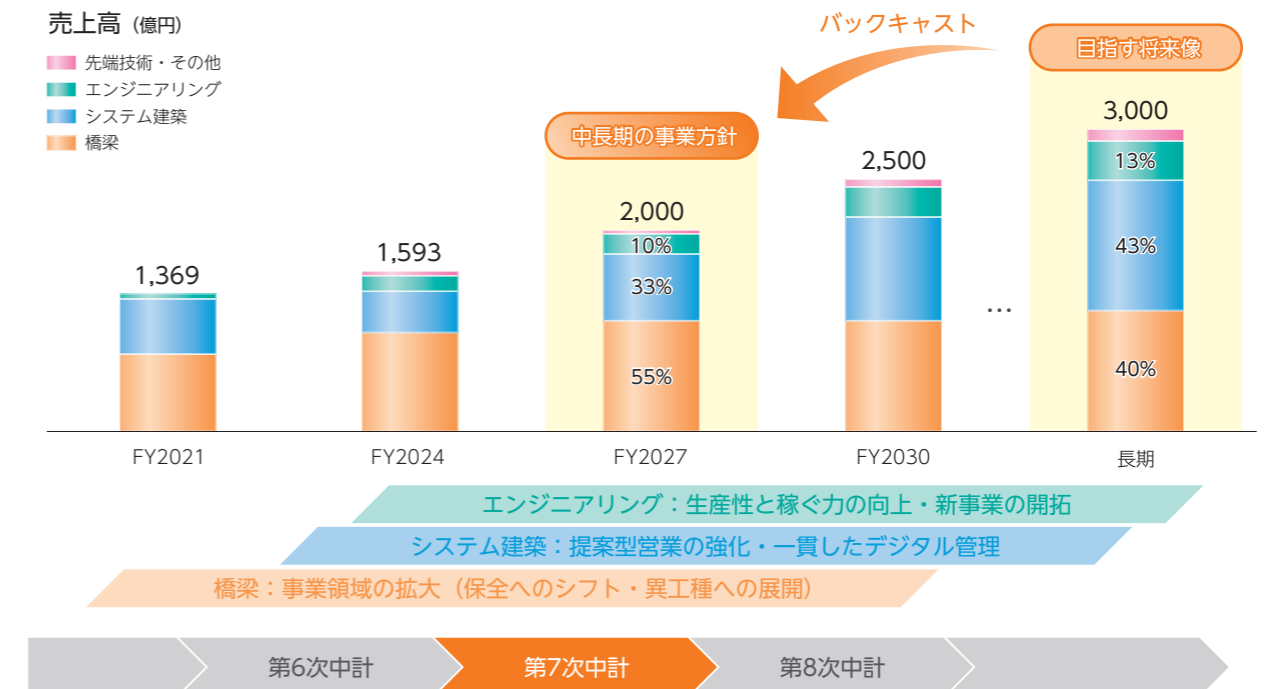
事業	中期 (~FY2027)	長期
橋梁	新設 大阪湾岸道路西伸部斜張橋の工事発注で一時的に復調	設計ストックや4車線化の計画等から国内総発注量は、ベースライン約12万トン/年で推移
	保全 大規模更新・修繕や耐震補強の発注が一定水準(約3,000億円/年)を維持するが、ゼネコン・PC専業との競争が激化	2030年までは大規模更新・修繕の事業計画があり、市場規模は約3,000億円/年の水準を維持
システム建築	設備投資意欲は健在のため、今後堅調に回復 ● 国内企業の生産拠点国内回帰に対する国・自治体の補助金支援は継続 ● 物流倉庫(2024年問題)、危険物、冷凍冷蔵倉庫等の需要増 ● ECや半導体・EV関連、インバウンド消費に関わる投資に期待 ● 短納期・省人・環境への利点から注目度が高まる	倉庫・工場建設で省人工法のシステム建築需要は高まる ● サプライチェーン強靱化の支援施策は継続 ● パブル期に多く建設された建築物の建て替え需要増(例:約50%の冷凍冷蔵倉庫が築30年超) ● 高規格幹線道路整備とモーダルコンビネーションで物流網は全国に拡大し、地方での需要が増加 ● ECや物流不動産事業の増強継続
エンジニアリング	トンネルセグメント 東京外環中央JCT、リニア中央新幹線に加えて都市部の鉄道新線などの計画(約15万トン)も進捗し、需要は堅調に推移	北陸新幹線やリニア中央新幹線の大阪延伸計画、都市部地下河川などの地下空間の有効活用計画(約25万トン)が進展
	洋上風力発電 沖合での浮体式構造の実証試験工事の準備が進行中で、新たな市場の創出が見込まれる。着床式は室蘭港を拠点として関連する鋼部材の発注が準備段階	浮体式洋上風力発電などの市場拡大による土木鋼構造物の大きな需要増が見込まれる。着床式は関連する鋼部材の発注が拡大
	建築 大型の再開発案件やスタジアム等の計画により活気ある市場	引き続き受注環境は旺盛と予想
先端技術	精密機器製造 FPDはIT製品向け有機ELパネルの投資本格化により一定程度回復する見込み。半導体はメモリ向け投資が回復し好調なAI向けと併せて市場の伸長を見込む	FPDは市場規模が頭打ち、新規製造装置へ置き換わりつつ横ばいで推移、半導体はAI技術の浸透やAR/VR、EV/自動運転等の成長分野により継続的な成長を期待
	情報処理 少子高齢化の影響による労働者不足を補うため、業務効率化に向けたIT投資が増加傾向。AIやクラウドコンピューティングなどの新技術が活用されると想定	少子高齢化による労働者不足が一層顕著となり、IT投資も増加傾向が続く。高度化されたAIやクラウドコンピューティングなどの新技術を活用したデジタル変革が進むと想定

基幹事業の役割と将来像



目指す将来像からバックキャストして中長期の事業方針を策定し、その方針に沿った事業戦略を推進することで、将来的には売上高3,000億円を目指します。2025年度からスタートする第7次中計では、目標実現に向けた仕組みづくりを推進していきます。

成長ストーリー



経営資源

	人的資本	知的資本	製造資本	社会関係資本	財務資本	自然資本
インプット	グループ全体の従業員 2,121名 有資格者数 1,321名 <small>※持分法適用会社を含む</small>	特許保有数 190件 研究開発費 7億円	生産拠点 8箇所 生産能力 大阪工場 60,000t/年 千葉・茂原工場 90,000t/年	受注高 1,573億円 販売施工代理店 (システム建築「ビルダー加盟店」) 1,300社超	株主資本 1,248億円 有利子負債 345億円	電力使用量 2,451万kWh 鋼材使用量 9.2万t
強み	<ul style="list-style-type: none"> 人と技術を両輪として成長してきた会社 従業員に受け継がれる企業理念と創業者のDNA 公共事業に不可欠な多数の経験豊富な有資格者 高度な専門性を有する多数の技術者 個々の専門性の深さが集積した組織全体の技術力の高さ 	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁のリーディングカンパニーとして「日本初」「世界初」を多数達成した実績 豊富な実績や経験を通じて蓄積された高い技術力 革新技術を創出し続ける挑戦力 大学・研究機関との強いつながり 業界で最大規模の研究開発設備 橋梁その他鋼構造物に関する知的財産 	<ul style="list-style-type: none"> 全国を網羅する8箇所の生産拠点 100年を超える製造実績と多種多様な鋼構造物の製造能力 100年超蓄積された高いレベルの溶接技術 自社工場と豊富な経験を持つ多数の技能者 最新鋭の製造設備とICTを活用した高い生産性 豊富な製造経験に基づく最適構造へのVE提案力 	<ul style="list-style-type: none"> 長年の信頼関係をベースに多様な発注者から受注 システム建築事業の全国1,300社を超える販売施工代理店(ビルダー)との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹事業を中心とした収益性向上を通じて蓄積した強固な財務基盤 	<ul style="list-style-type: none"> 資源・エネルギーの効率的な利用 再生可能エネルギーの活用促進 環境配慮型製品・工法の開発に注力
課題	<ul style="list-style-type: none"> 建設業における担い手不足 中堅社員層・管理職層の不足 人材の最適配置 従業員のキャリア形成支援の拡充 従業員が安心して能力を発揮できる制度・環境の充実化 従業員の健康増進 	<ul style="list-style-type: none"> 業界トップの技術力の維持および伝承 既存市場での競争力の強化 新たな市場への進出 建設DXの推進 事業戦略・技術戦略と連携した知財戦略 	<ul style="list-style-type: none"> 将来の製造作業に携わる労働力不足 グループ各生産拠点の工場稼働率確保 橋梁、土木鋼構造物以外への製造製品の多様化 安全性およびQCDの更なる向上 グループ各生産拠点のプロダクトミックスの最適化 スマート化に向けた生産プロセスのデジタル化 	<ul style="list-style-type: none"> 関係性の維持および深化 新たな市場やビジネスモデルへの対応 ブランド力の更なる向上と競合との差別化 	<ul style="list-style-type: none"> バリュエーションの改善 資本効率性の維持・向上 	<ul style="list-style-type: none"> 資源やエネルギーコストの変動と高騰 企業の環境配慮の取り組みへの要望 気候変動や自然災害による影響 再生可能エネルギーへの移行への対応
方針	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成方針 社内環境整備方針 安全衛生方針 グループ健康宣言 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ基本方針 知的財産方針 	<ul style="list-style-type: none"> 品質方針 サステナブル調達基本方針 サステナブル調達ガイドライン 	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針 贈収賄防止方針 	<ul style="list-style-type: none"> 株主還元方針 	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針 生物多様性方針
第7次中計での取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 人材の採用、育成、定着と人的資本の強化 人材の流動化とキャリア形成支援に向けた取り組みの強化 ダイバーシティ推進 従業員エンゲージメント向上 	<ul style="list-style-type: none"> 4つの重点項目を中心に研究開発を推進(橋梁保全、システム建築、土木関連、デジタル技術/脱炭素・環境) 	<ul style="list-style-type: none"> グループ内の生産体制の最適化 デジタル技術活用の更なる推進 洋上風力事業の生産拠点構築の検討 既存分野から新分野への積極的な進出 更なる生産設備の自動化への検討準備 	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値向上への取り組み 技術提案評価の向上 優秀ビルダーとの連携強化 新たな取引先との関係性構築 	<ul style="list-style-type: none"> 財務の健全性と資本の効率性の両立 成長分野やデジタル基盤整備へ重点的に投資 DOE3.5%以上の配当と機動的な自己株式取得 最終年度の目標はROE10%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の削減 生物多様性への配慮
マテリアリティの解決に向けた施策	<ul style="list-style-type: none"> 10 DE & I の推進とエンゲージメントの向上 11 従業員の健康とワークライフバランスの推進 12 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重 17 コーポレートガバナンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 1 重大災害・事故の根絶 4 労働生産性の向上 5 AIネイティブな製品・サービスへの転換 6 災害に強いインフラの実現に向けた製品開発 7 インフラの更新サービスやメンテナンスへの対応 14 地球温暖化対応の製品開発 18 情報セキュリティ管理 	<ul style="list-style-type: none"> 2 品質の確保 3 製品の安定供給 13 グリーンエネルギー関連事業への展開 	<ul style="list-style-type: none"> 9 海外事業の取り組み強化 	<ul style="list-style-type: none"> 8 災害復旧支援 15 カーボンニュートラルの実現 16 環境負荷の低減 	

特集

第7次中期経営計画

第6次中期経営計画の振り返り

第6次中期経営計画（2022～2024年度）（以下：第6次中計）は、経営ビジョンの実現に向けた土台づくりの期間として位置づけられました。この期間中、安定的な事業量が見込める橋梁事業と成長の柱であるシステム建築事業を基幹事業として一層の強化に注力するとともに、激変する社会情勢にも柔軟に対応できるレジリエンスの高い経営基盤づくりを進めて

きました。

これらの取り組みの結果、橋梁事業における保全分野の強化やシステム建築事業での各種管理システムの構築、全社的なDXの推進など、着実な成果を上げることができました。

当社を取り巻く外部環境の変化は著しく、不確実性がますます高まっています。このような環境認識のもと、持続的な成長を遂げるためには、環境の変化に柔軟に対応できる事業への変革が必要であると考えています。

橋梁事業については、想定以上の発注量の減少があったものの、シェアの拡大により売上目標を達成することができました。

システム建築事業については、資材高騰の影響によりターゲット市場において計画の保留や遅延が生じ、目標未達となりました。

エンジニアリング事業については、トンネルや防潮堤などの大型プロジェクトで発注者の工事進捗が遅延するなどの要因により、目標未達となりました。

第6次中計で成長のカギとしたシステム建築事業の伸び悩みが、業績数値目標の未達の主な要因と分析しています。

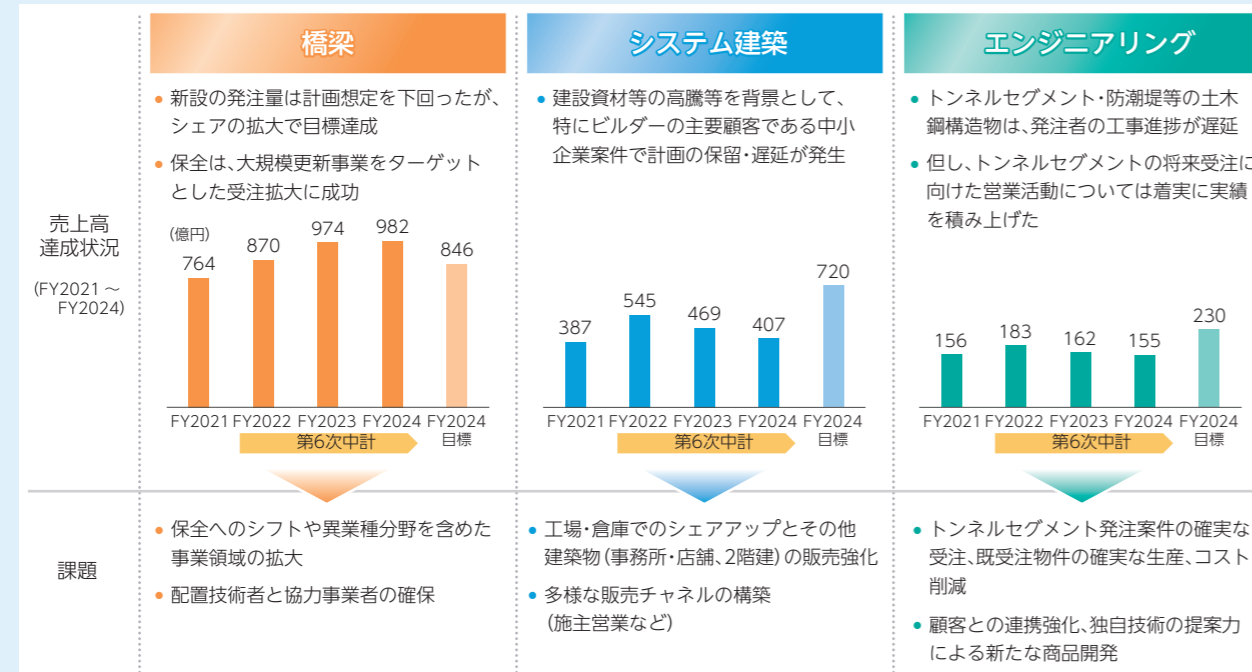
業績目標の達成状況

売上高は、2022年度には第5次中期経営計画の最終年度目標を超える1,600億円を達成しましたが、その後は漸減し、最終年度の目標である1,870億円は未達となりました。一方で、営業利益は目標の183億円には届かなかったものの、過去最高となる166億円を達成しました。また、EPS（1株当たり当期純利益）およびROE（自己資本当期純利益率）は目標を達成することができました。しかしながら、ROEの維持・向上のためには、更なる利益率の向上が必要であると認識しています。

基本方針の達成状況と課題

第6次中計の基本方針	達成状況	課題
① 基幹事業の一層の強化を図る	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁 保全事業対応強化のため、床版更新の専門部署を設立。保全工事の割合を増加し、大阪湾岸道路西伸部斜張橋の優先交渉権獲得・設計契約を締結 システム建築 各種管理システムの開発が順調に進捗し稼働開始 	<ul style="list-style-type: none"> 新設橋梁市場の縮小、資材や労務費の高騰による計画遅延等、市場変化の想定はますます困難に 旧来のビジネスの延長では持続的な成長が難しい
② 多様な事業を創りながら進化させる	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電事業について、NEDOグリーンイノベーション基金事業、MOPA（室蘭洋上風力関連事業推進協議会）への参画 	<ul style="list-style-type: none"> インフレや円安、金利上昇等を背景に国内の洋上風力発電の事業環境は厳しさを増しており、計画後退もありうる状況 慎重に投資判断を行うとともにその他の事業について幅広く検討し、リスクを分散する必要あり
③ 100年先を見据えた強固な経営基盤を確立する	<ul style="list-style-type: none"> 新材料・新工法等の環境負荷低減に関する技術開発研究を実施 再生可能エネルギーの利用計画を前倒しで推進 IT関連投資は計画通りに推進。新基幹システム導入、DX認定取得 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出の大部分を購入する鋼材が占め、カーボンニュートラル達成にはスコープ3の削減が必要 急速に進むデジタル技術の活用により、情報セキュリティリスクやコストが増加傾向 必要人材の確保・育成や組織文化の醸成も急務

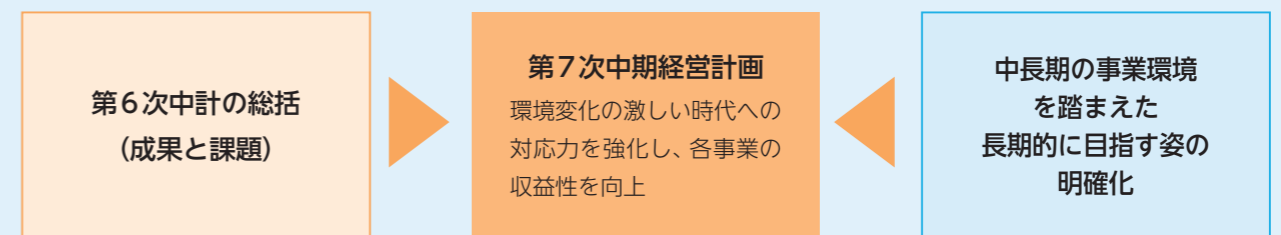
基幹事業の達成状況と課題



課題への対応

当社グループは第6次中計で直面した課題への対応を継続しつつ、同時に長期的に目指す将来像から逆算して策定した第7次中期経営計画において更に一歩踏み込んだ取り組みを推進していきます。

この新たな計画を確実に実行し、目標を達成することによって、企業価値の持続的な向上と持続可能な社会への貢献という社会価値の提供を推し進めていきます。



第7次中期経営計画

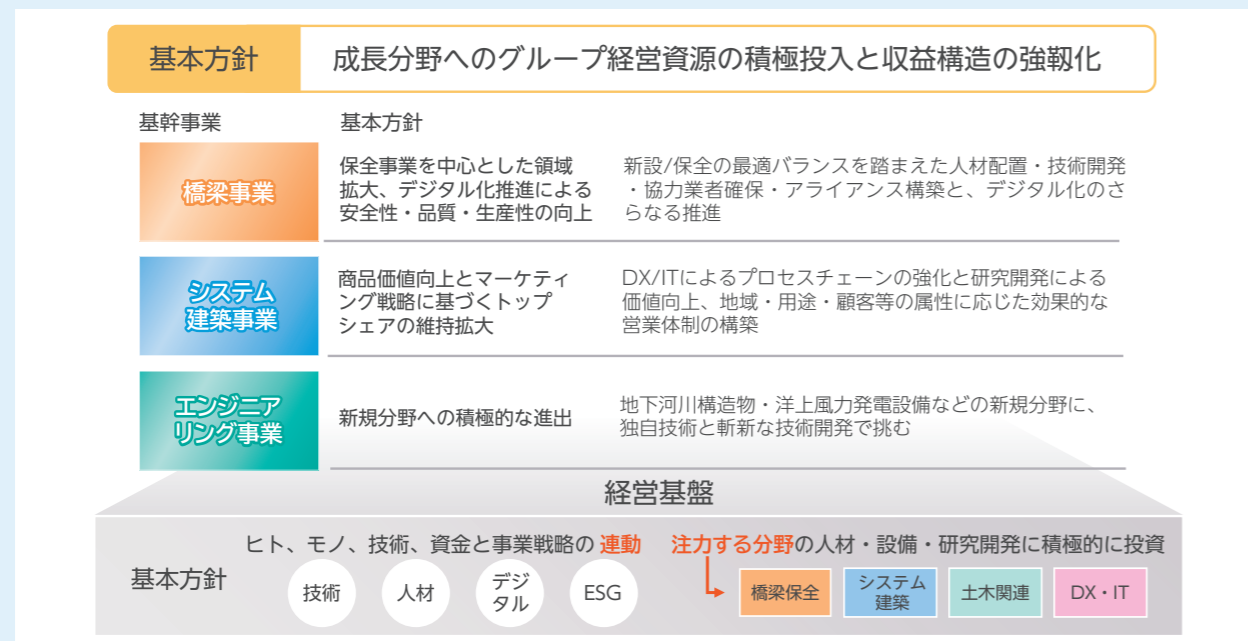
第7次中期経営計画

第7次中期経営計画（2025～2027年度）（以下：第7次中計）は、2030年の目指す将来像を実現するため、成長に向けた仕組みづくりの期間と位置づけています。

基本方針を、「成長分野へのグループ経営資源の積極投入と収益構造の強靱化」としました。

橋梁保全、システム建築、エンジニアリングのうち土木関連、そして、全社的なデジタル化の推進、この4つを注力分野として、積極的に経営資源を投入し、目標の達成を目指します。

第7次中計の基本方針



事業セグメントの再編

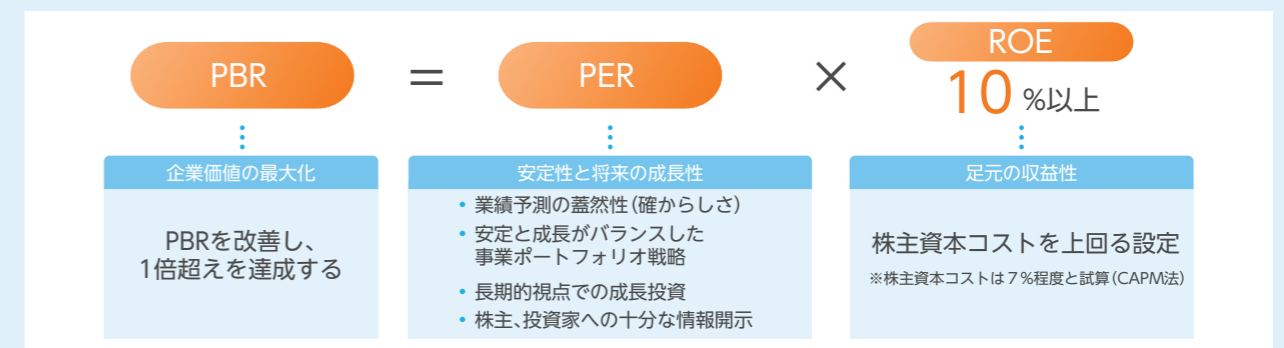
第7次中計から事業セグメントを再編します。売上の割合が増加している「システム建築事業」を情報発信の強化を図る観点から、「エンジニアリング関連事業」より独立させ、グループの成長を牽引する事業としての位置づけを明確にします。

セグメント	事業	セグメント	事業	内容
橋梁	新設	橋梁	新設	● 新設橋梁の設計・製作・現場施工
	保全		保全	● 既設橋梁の維持補修工事の設計・製作・現場施工
	海外		海外	● 海外橋梁の設計・製作・現場施工
エンジニアリング関連	システム建築	システム建築	システム建築 (yess建築) の設計・製作・現場施工	
	土木関連	エンジニアリング	● トンネル用セグメントなどの地下構造物の設計・製作 ● 海洋構造物・港湾構造物の設計・製作 ● 超高層ビル等の鉄骨建方および鍛冶工事 ● 可動建築システム (YMA) の設計・製作・現場施工・保守 ● 船舶上架施設の設計・製作・施工、水処理装置の設計・製作・保守	
先端技術	精密機器製造	先端技術	精密機器製造	● 液晶パネル・有機ELパネル・半導体製造装置向け高精度フレームの生産
	情報処理		情報処理	● ソフトウェア開発
不動産	不動産	その他	不動産	● 一部保有資産を物流倉庫などとして貸し出し

業績目標

最終年度の売上高は2,000億円、営業利益は185億円を目標とします。ROEは、株主資本コストを十分に上回る10%を目標とします。なお、当社の株主資本コストは7%程度と試算しています。EPSは350円を目標とします。足元の収益性を高め、業績の安定性と成長性を示すことでPERを向上させ、PBRを改善します。

	第6次中計 実績 (FY2024)	第7次中計 目標 (FY2027)
売上高	1,593億円	2,000億円
営業利益	166億円	185億円
ROE	10.1%	10%以上
EPS	317円	350円



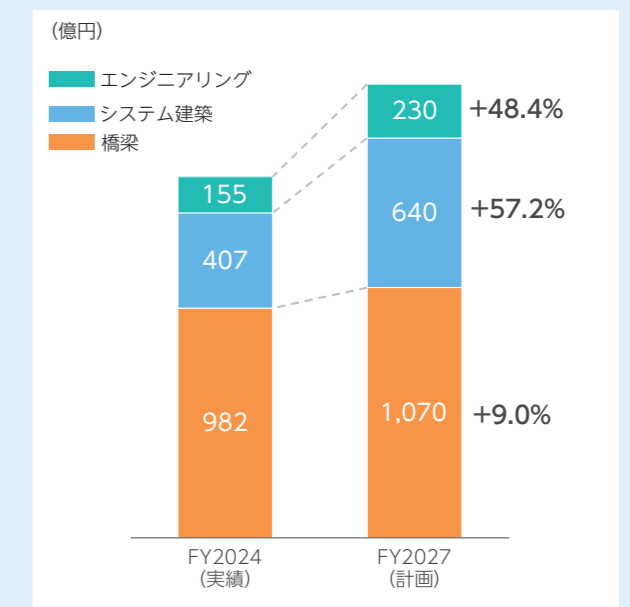
事業ポートフォリオ戦略

最も事業規模の大きい橋梁事業は、第6次中計期間に比べて成長性は鈍化するものの、堅調な推移を見込みます。

システム建築事業は、事業規模、成長性、収益性のいずれもが第6次中計を上回る伸長を計画しており、グループ全体の成長を牽引する役割を担っています。この成長を支えるため、自社工場の強みを活かしたプロセスチェーンのスマート化で競争優位性を確立し、顧客ニーズを捉えた新製品開発や地域・顧客属性に応じた効果的な営業戦略により、シェアの維持・拡大を目指します。

エンジニアリング事業は、特に土木関連事業において既存のトンネルセグメント・地下構造物に加え、洋上風力発電設備、原子力発電、港湾リニューアル、防衛施設などの新規分野へ独自技術と斬新な開発力で積極的に進出します。

事業ポートフォリオの変化 (売上高)



特集

第7次中期経営計画

資本政策

資本政策は、「財務の健全性と資本の効率性の両立を図る」を基本方針としています。当社の自己資本比率は50%以上であり、財務の健全性は確保されている状態と考えています。

資本効率性の指標としては、ROEは2027年度に10%以上を目指します。

株主還元

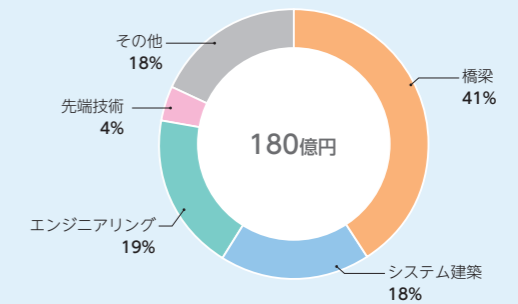
株主還元については、累進配当を継続し、増配基調の維持を目指すとともに、業績変動の影響を抑えるため、DOE 3.5%以上を配当の基本方針とします。自己株式の取得についても機動的に実施し、着実に株主還元を拡大します。また、配当金は2025年度が120円、2026年度が130円、2027年度が140円と計画しています。

投資計画

キャッシュアロケーションについて、3年間のキャッシュインを400億円と想定しています。キャッシュアウトの25%を成長投資とし、基盤投資を合わせた投資額は3年で180億円で、規模に応じて各事業に配分します。

株主還元は配当と自己株式の取得を合わせて220億円以上とします。

設備投資の事業別内訳 ※3年間の成長・基盤投資合計



資本政策

基本方針 財務の健全性と資本の効率性の両立を図る

目標

ROE 10%以上 (FY2027)

ROEは第7次中計最終年度に株主資本コストの7%程度を上回る水準の「10%以上」を目指す

株主還元

基本方針 業績変動の影響を抑えて累進配当を継続するため、DOE (自己資本配当率)を導入して増配基調の維持を目指すとともに、機動的な自己株式の取得により着実に株主還元を拡大します

配当 **DOE 3.5%以上**
累進配当を継続 増配基調を維持

自己株式取得 他の投資対象、手許資金、株価動向、業績の動向、ROEの状況等を総合的に勘案し、機動的に実施

成長／基盤投資

キャッシュアロケーション

キャッシュイン

400億円以上

投資による収益基盤の拡大

政策保有株式、固定資産の売却

財務健全性を確保

キャッシュアウト ※戦略投資 (M&A) は別枠

400億円以上

成長投資 100億円

- DX/IT関連投資 40億円
- システム建築関連 25億円
- エンジニアリング関連 (洋上風力発電設備等) 20億円

基盤投資 80億円

- 生産設備の維持更新等 70億円

株主還元 220億円以上

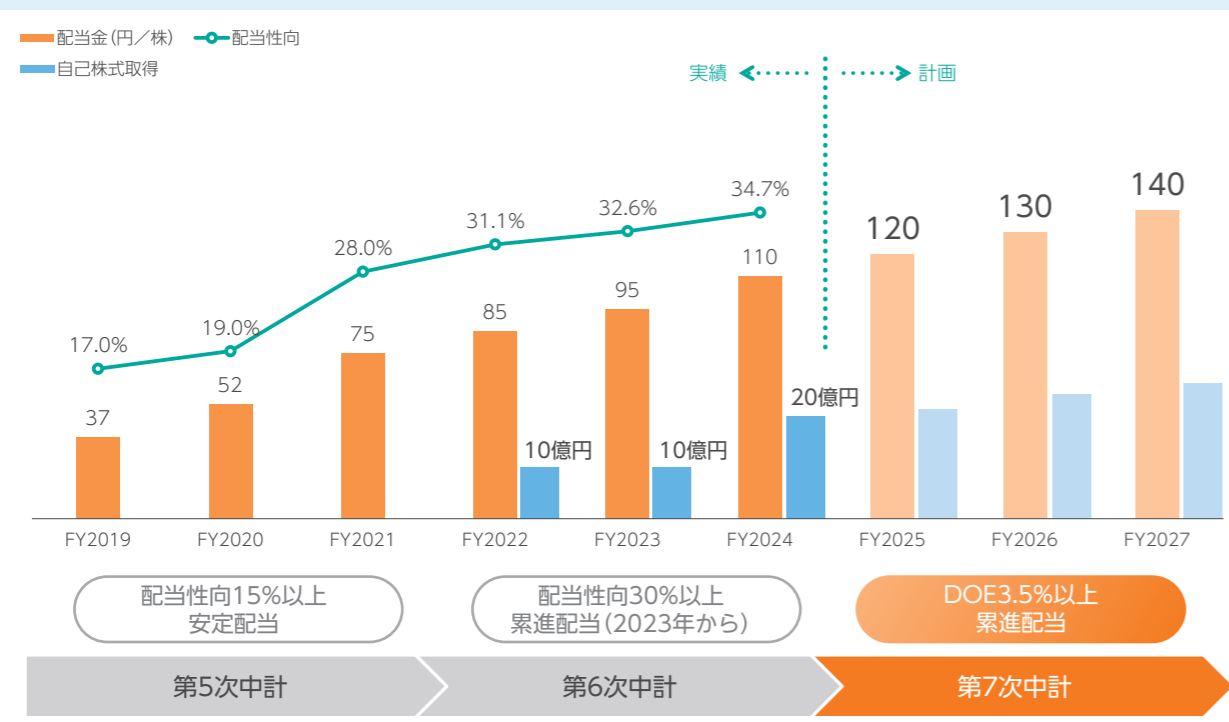
- DOE3.5%以上の累進配当 150億円
- 機動的な自己株式の取得 70億円以上

営業CF

資産売却等

有利子負債

グループの成長に資するM & Aについては積極的に検討します。M & Aの目的と検討領域については下の図のとおりであり、必要投資額の確保については、ここで示したアロケーションとは別枠として、有利子負債の活用を前提として考えます。



戦略投資 (M & A)

目的 競争優位性の向上 事業領域の拡大 新技術の獲得

検討領域

橋梁

- コンクリート系
- 塗装会社
- 海外建設会社

システム建築

- 建設会社
- 設計事務所

その他

- IT・デジタル系
- 他の鋼構造物メーカー

財務担当役員メッセージ



第7次中期経営計画始動 未来を見据えながら 持続的な企業価値の向上を追求する

取締役常務執行役員
財務IR室・経理部担当

宮本 英典

1. 2025年3月期業績と第6次中期経営計画の振り返り

2022年度から始まった第6次中期経営計画（以下：第6次中計）の最終年度である2024年度は、売上高1,593億円、営業利益166億円で着地しました。売上高、営業利益については第6次中計策定時の目標に届かなかったものの、ROEは10.1%と目標の9.0%を上回る結果となりました。

振り返ると、第6次中計期間は決して順調だったとは言えません。特に最終年度である2024年度は開始時点で目標数字に対して相当な未達状況にありました。しかしながら、その後の施策や現場対応の積み重ねにより橋梁事業を中心に着実な改善が進み、結果としてROE10%台を確保できて安堵しています。

事業別に見ますと、橋梁事業では大型工事の長期化

が進む中、工事完了時における精算が順調に進んだことが業績に寄与しました。一方、エンジニアリング事業ではトンネルセグメントをはじめとする土木関連工事で進捗が遅れたことなどにより、売上高の目標値は未達となっています。システム建築事業においては、主力市場である倉庫・工場の着工面積が急激な物価上昇等により伸び悩む状況が続き苦戦しておりますが、対面営業の強化や施主向け営業の展開などの各種取り組みの成果が実り始めており、2025年度以降の業績拡大に期待しています。

2. 第7次中期経営計画を策定

2025年4月より、第7次中期経営計画（2025～2027年度）（以下：第7次中計）をスタートしました。数値目標については、売上高2,000億円、営業利益

185億円、ROE10%以上を掲げています。

売上高2,000億円は当社グループにとって過去最高業績にあたります。しかし私どもとしては、この数字を通過点として位置づけており、第7次中計期間を更なる成長を見据えた基盤づくりの期間と捉えています。長期的には売上高3,000億円を目指すという成長ストーリーのもと、バックカastingで目標を定めました。

では、いかにしてこれらの数字を達成するのか。事業戦略の中核となるのは、システム建築事業の本格的な回復と成長です。2024年度の受注件数は約400件と、かつての年間600件水準から大きく減少しています。これを第7次中計期間中に700件まで伸ばすことを目標に、中小案件と大型案件の両方でのアプローチを強化していきます。

橋梁事業については、公共事業としての性格上、国や高速道路会社の発注量に左右される面がありますが、2024年度の反動減の影響もあり、第7次中計初年度と2年目は厳しい年となる見込みです。一方、3年目には大型工事の発注が計画されており、これに合わせた対応を図ってまいります。同時にM&Aによる事業領域の拡大も重要な成長戦略として位置づけています。コンクリート系企業や塗装会社、更には海外の建設会社などを視野に入れながら、広範なアライアンスの可能性を検討中です。

3. 投資戦略とDX推進

第7次中計期間中のキャッシュアロケーションでは、3年間で成長投資100億円、基盤投資80億円の合計180億円の設備投資を計画しています。とりわ

財務担当役員メッセージ

けDX関連への投資は、グループの競争力を左右する重要な取り組みと位置づけ、最優先で進めている領域です。AIを活用した生産効率化やロボット導入による危険作業の機械化など、将来を見据えた投資を積極的に進めてまいります。

また、当社独自の取り組みとして、「イノベーション枠」という形で年間1億円の予算を確保しています。投資判断のスピードを重視し、費用対効果の詳細な検証を省略して新技術の導入や実証実験をいち早く進めるための仕組みであり、社内におけるDXを内側から加速させることが狙いです。

とはいえ、いかに優れた技術や設備を導入しても、使いこなす人材がいなければ真価を発揮できないでしょう。当社グループの最大の強みは「人材」であり、この人材力こそが持続的な競争優位の源泉であると確信しています。こうした考えのもと、人材投資も極めて重要な領域と位置づけ、2024年4月より「デジ

タルリーダー制度」を導入しました。これは選抜された社員が就業時間内にデジタル技術の習得を図るとともに、事業部を超えた人材交流を促進する制度です。従来の自己啓発に頼るのではなく、業務として位置づけることで、より実効性の高い人材育成を実現しています。デジタルリーダー同士の勉強会も活発に行われており、横のつながりによる問題解決力の向上も期待以上の成果をあげています。

M & A投資については前述の成長投資とは別枠で設定しており、橋梁事業の領域拡大等に向けて3年間の成果創出を目指します。現在、専門チームを組成し候補先の検討を進めている段階です。

4. 資本効率向上とPBR改善への道筋

資本効率の向上については、ROE10%以上の継続的な達成を目標としています。2024年度は10.1%を達成しましたが、2025年度は橋梁事業の反動減により一時的に低下する見込みです。単年度の業績変動については過度に一喜一憂せず、中長期的な企業価値向上を目指して収益性向上に向けた取り組みを継続してまいります。

PBRについては現在0.8倍程度にとどまっており、依然として1倍を下回る水準です。第7次中計期間では、これを1倍超に引き上げることを目指しています。PBR改善にはROEの維持・向上に加え、PERの向上が重要な課題です。特にシステム建築事業において業績目標の未達が続いていることが、PER低下の主因と認識しています。設定したKPIを着実に達成することで、投資家からの信頼回復とバリュエーションの改善につなげていく考えです。

当社グループの事業は、四半期や年次といった短期間での評価には適さない特性があります。中でも橋梁事業は工事の大型化・長期化が進んでおり、3年間という中期的なスパンでの業績評価が適切です。KPIを活用した進捗管理により、単年度業績の変動を超えた企業価値向上の道筋を着実に示してまいります。

5. 株主還元

第7次中計では、新たにDOE（自己資本配当率）3.5%以上を導入し、業績変動の影響を抑えながら累進配当を継続いたします。配当金については、2025年度120円、2026年度130円、2027年度140円と計画的な増配を実施し、安定した株主還元の実現を図る予定です。

先に述べたとおり、当社グループの業績は単年度で見ると変動が避けられず、業績連動型の配当性向では長期保有の安心感を提供しづらい面があります。こうした状況下においても、安定的に当社株式を保有していただけるよう、予測可能性に優れた指標としてDOEを採用しました。

また、自己株式の取得も積極的に進める計画です。3年間で70億円以上を目標としており、ROEや株価動向などを総合的に勘案した上で、機動的に実施する予定です。配当と合わせた株主還元額は、3年間で220億円以上を見込んでおり、資本効率の向上を通じて企業価値の最大化を目指してまいります。

財務健全性については、自己資本比率50%以上の維持が目安と考えています。現在は60%弱という水準にあり、十分な余裕を確保できている状況です。なお、M & A投資に関しては、この財務の健全性を損な



わない範囲内で進めることを基本としつつ、必要に応じて適切なレバレッジの活用も視野に入れていきます。

6. ステークホルダーの皆様へ

当社が手がける橋梁事業は、まさに社会インフラの根幹を支える事業です。レインボーブリッジも明石海峡大橋も、いつかは架け替えの時期を迎えますが、遠い将来の話であったとしても、その時に責任を持って対応するのは当社グループであると自負しています。

このような長期的な使命を果たすためには、持続的な成長が欠かせません。第7次中計の3年間、そして2030年と更にその先を見据えて、様々な取り組みを進めてまいります。

100年後も社会に必要とされる企業であり続けるという強い決意のもと、第7次中計を着実に実行してまいりますので、変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

事業戦略

橋梁事業

中長期で目指す将来像

鋼だけでなく、橋のすべてでNo.1に ～総合橋梁エンジニアリング事業～

保全事業を足掛かりに、鋼だけでなく異工種（コンクリート、塗装等）や海外へ事業領域を拡大
各プロセスのデジタル化とデータ連携で業界をリードする

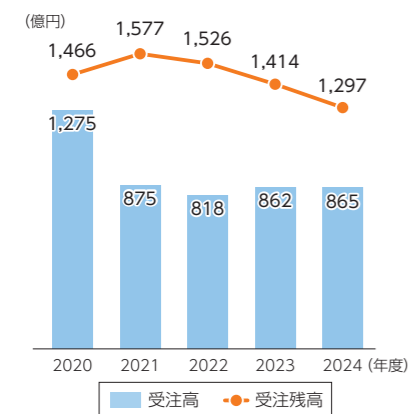


横河ブリッジ
代表取締役社長執行役員
中村 譲

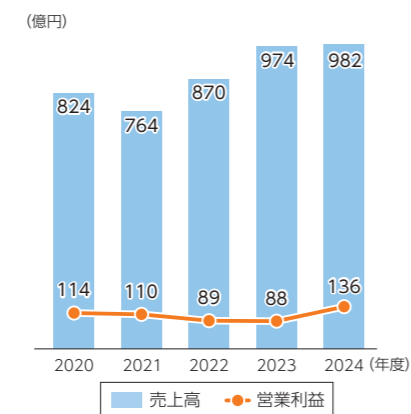
橋梁事業の中長期の市場は、横ばいと想定しています。新設事業と保全事業のバランスに柔軟に対応できるように、ジョブローテーションを活かして人材の育成等の人的資本の強化を図ります。

保全事業では大規模更新工事の安定的な受注と、塗替塗装や剥落防止工事などの異工種分野への参画を目指した技術開発やアライアンスに取り組みます。常設工場等の橋梁関連製品では、付加価値を有する製品の開発ならびに広報にも注力して市場を拡大していきます。海外事業は拠点開設によりODA以外の案件にもチャレンジしていき、その地域に根付くビジネスモデルを構築していきます。

受注高・受注残高



売上高・営業利益



橋梁保全の発注想定

高速道路会社の大規模修繕・更新事業計画 (リニューアルプロジェクト) 残事業費の概算 (事業期間：2015年～2030年)			
当社の事業領域	東日本高速道路	床版取替	10,000億円
	中日本高速道路	桁の架替	1,600億円
	西日本高速道路	桁の補強	1,200億円
	首都高速道路	大規模更新	4,300億円
	阪神高速道路	大規模修繕	2,800億円

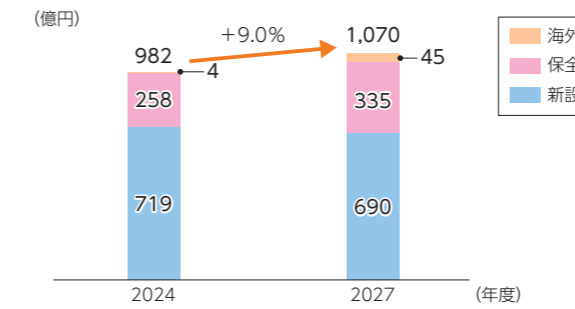
当社の事業領域で約3,000億円/年の発注を想定

- 強み**
- 多数の有資格者からなる人材力
 - 長年にわたり蓄積された高度な技術力
 - チャレンジ精神に溢れる企業文化
 - 最先端技術の積極的な活用
 - お客様ニーズへの対応力
 - 年間60,000tの生産能力を誇る最新鋭の生産工場 (大阪工場)
 - 充実した架設用機材を保有
 - 大規模プロジェクトや建設DXなど、事業戦略に対応した専門部署
 - 材料の調達から設計、製作、現場施工まで一貫した管理体制
 - グループ間のシナジーを活かした提案営業力
 - 業界で最大規模の研究開発設備 (総合技術研究所)

- リスク**
- 新設橋梁の需要減少
 - 災害・事故など安全上のリスク
 - 品質不良
 - 配置技術者の不足
 - 為替リスク・地政学的リスク
- 機会**
- 橋梁保全の需要増加
 - 大阪湾岸道路西伸部の事業進捗
 - BIM/CIMの適用拡大
 - 鉄道の連続立体交差事業の継続
 - 新興国の交通インフラ需要
 - 維持管理・長寿命化のニーズ増加

第7次中計における戦略

サブセグメント別の売上高の伸び



中計基本方針

保全事業を中心とした領域拡大、デジタル化推進による安全性・品質・生産性の向上

新設事業

第6次中計においては、国土強靱化のための加速化対策として毎年補正予算が措置されてきたものの公共事業関係費がほぼ横ばいであったことに加え、資材・労務単価の高騰により一件当たりの発注単価がアップしたため発注量は件数・重量ベースともに減少傾向で伸び悩みました。そのため各発注機関においては、中規模案件でも同業他社との競争が激化しましたが、総合評価点数・積算精度の向上等に取り組んだ結果、一定の受注量を確保することができました。

第7次中計においても、発注量は10万トン～15万トン程度の水準に留まるものと予測しており、大型工事の発注件数も減少傾向にある中で、必要な受注量を確保するためには、これまで対応を見送っていた中小規模案件への応札件数を増やし、更に受注確率を向上させる必要があります。そのためには、応札技術者の拡充に加え、総合評価落札方式における発注機関ごとの企業評価点・技術提案評価点の更なる向上に取り組んでいきます。

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
橋梁事業の工事評点	平均 85.2点	平均 82点以上	平均 82点以上

P.71 2 参照



東海環状自動車道 岐阜IC



神宮橋 台船架設

海外事業

第6次中計期間中、コロナ禍は沈静化したものの、バングラデシュ等での大型案件の発注が引き続き遅れ、受注は低調でした。一方、既契約工事の設計変更が受注高の達成に貢献しました。生産高については、大型工事が佳境を迎え2023年度は目標を上回りましたが、その他の手持ち大型案件がなく2024年度は低調となりました。第7次中計では、新設したマニラ支店に加えてバングラデシュに支店を開設し、受注量の拡大を図るとともに、外国人材の活用等により複数の大型工事に対応できる体制づくりを進めます。



KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
海外事業受注高	△0億円	48億円	45億円

P.71 9 参照

「後方回転・自走式手延機解体装置の開発」が令和6年度土木学会田中賞（技術部門）を受賞



「後方回転・自走式手延機解体装置」で手延機解体中の新濃尾大橋

田中賞について

「土木学会田中賞」は、昭和41（1966）年度より、橋梁・構造工学に関する優秀な業績に対して授与されている学会賞です。

同賞には、「業務部門」「論文部門」「作品部門」「技術部門」の4つの部門があります。このたび受賞した「技術部門」は、橋梁またはそれに類する構造物に適用され、計画、設計、製作・施工、維持管理、更新、復旧、解体、撤去などの面において特色を有する優れた技術または革新的な技術で、橋梁工学の発展に寄与するものを対象とし、令和4（2022）年度に新設された部門です。

技術の特徴

河川上や跨線道における鋼橋上部工の架設では、送出し架設工法が多くの場合で採用されています。新濃尾大橋上部工においても、両岸から河川中央に向けての送出し工法が採用されましたが、自然環境保護のため、従来技術では必要となる手延機撤去用の仮橋や台船を設置しない計画とすることが求められました。そのニーズに対応するため、手延機の解体地点（送出し最終到達地点）において、仮橋や台船など自然環境に影響を与える設備を必要としない「後方回転・自走式手延機解体装置（以下、本装置）」を開発し、実施工に適用しました。

手延機上に設置した本装置は、手延機の最終到達地点において手延機先端1ブロック（以下、撤去ブロック）を切り離し、180°後転させて自走式台車設備に搭載し、送出し開始方向に搬出する装置です。本装置は既存の機材である自走台車、レールクランプ、ジャッキ、メインジャッキ、サブジャッキ、ウインチと製作材のタワーで構成され、撤去ブロック分（7.2m）を送出したのち、本装



土木学会賞授賞式にて技術開発・採用に関わった村上 修司／現場所長、小西 隆史／計画責任者、加地 敦志／装置設計者（左より）

置により後転・解体するサイクルとすることで、解体作業が常に橋脚上の専用作業床上で完結するため、施工時の安全性も大幅に向上します。

本装置の開発により、都市部や河川内など、送出し最終到達地点で解体ヤードが確保できない条件での送出し架設が可能となるほか、大規模更新工事における狭い施工環境下での桁取替にも活用されることが期待されます。

なお、本装置は、令和6（2024）年に、第26回国土技術開発賞*も受賞しています。

*国土技術開発賞：技術開発者に対する研究開発意欲の高揚ならびに建設技術水準の向上を図ることを目的として、建設産業に係わる優れた新技術を表彰（国土交通大臣表彰）するもの。

工事概要

新濃尾大橋は、橋長759mでA1～P5間の1号橋とP5～A2間の2号橋で構成され、最大支間93mと比較的大支間の鋼連続非合成箱桁橋です。

本工事では、2号橋をA2橋台側から河川中央のP5橋脚に向かって送出し架設し、手延機は、本装置を用いて最終到達地点のP5橋脚において解体しました。



令和7（2025）年5月24日に開通した新濃尾大橋。上流の濃尾大橋の慢性的な渋滞の解消に加え、物流の活性化や災害時の緊急輸送道路としての役割も期待されています。

1号橋

工事名	橋りょう整備事業 県道羽島稲沢線 新濃尾大橋上部工（誰もが働きやすい現場環境整備工事）
発注者	愛知県
施工者	横河・JFE特定建設工事共同企業体
工期	令和2年12月18日～令和6年7月31日
形式	鋼5径間連続非合成箱桁橋＋合成床版
橋長・幅員	423m×12.5m～13.0m
鋼重	3,001t（桁：2,502t＋合成床版：499t）
架設工法	送出し架設

2号橋

工事名	橋りょう整備事業 県道羽島稲沢線 新濃尾大橋上部工（誰もが働きやすい現場環境整備工事）
発注者	愛知県
施工者	横河・JFE特定建設工事共同企業体
工期	令和元年12月24日～令和5年3月20日
形式	鋼4径間連続非合成箱桁橋＋合成床版
橋長・幅員	336m×12.5m～16.5m
鋼重	2,658t（桁：2,175t＋合成床版：483t）
架設工法	ベント併用トラッククレーン架設＋送出し架設

保全事業

第6次中計においては、大型更新事業や耐震補強の工事発注が本格化し急成長すると予想していましたが、資材・人件費高騰を受け工事単価が上昇したため、発注件数としては大きく伸びておらず、発注金額も横ばいでした。そのような状況下においても、受注環境の構築や社内環境の整備による臨機応変な対応により、高速道路会社から発注された大規模更新（床版取替）や耐震補強に計画的に取り組み、売上高は順調に推移しました。

第7次中計においても、厳しい事業環境は続くと考えられますが、将来的な市場規模の拡大は確実であると考えています。事業戦略として、更新用プレキャスト合成床版や床版取替機材の開発により、自社独自の製品や工法により優位性を構築するとともに、事業拡大の選択肢を増やすため、塗替塗装や剥落対策などの工事へ参画し、ビジネスモデルを確立させ、取り組みを進めます。更にマルチスキル化の促進、協力会社の育成を進め総合エンジニアリング体制の構築に取り組んでいきます。

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
橋梁保全事業売上高	258億円	248億円以上	335億円以上

P.71 参照



阿能川橋 対傾構補強



阿能川橋 支承受換完了

事業戦略

システム建築事業

中長期で目指す将来像

営業から現場まで一貫したデジタル管理の追求 ～スマートマニュファクチャリング建築事業～

営業～設計～生産～現場まで一貫したデジタル生産管理体制を構築し競争力を高め、ビルダーのみならず施主営業にも注力し、多様な販路を確立して成長する

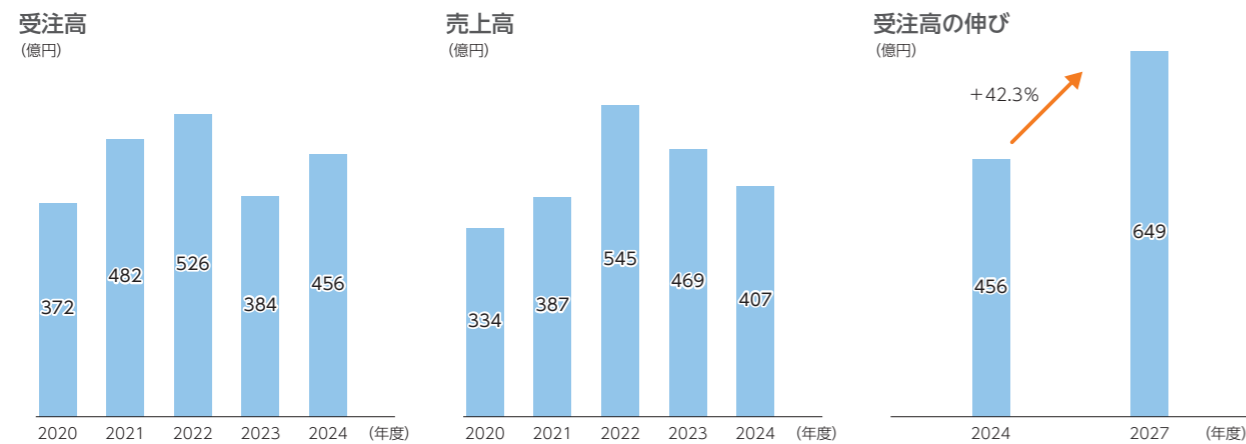


横河システム建築
代表取締役社長執行役員
宮本 英典

第6次中計期間では、営業から生産までの管理システムの開発など社内体制の強化は概ね予定通り進みました。一方で不透明な経済見通しの中、設備投資の見直しや遅延などの影響で受注は伸び悩み、業績の回復・安定については課題が残りました。

国内建設業界に目を向けると、人手不足や資機材の高騰が恒常化しています。そのため、yess建築が持つ『短納期・低価格・高品質』のメリットは、ますます社会貢献につながるものと考えます。第7次中計では、この特徴をより多くのお施主様に知っていただくための活動を引き続き推進していきます。

当事業は、全国の販売施工代理店（ビルダー加盟店）とネットワークを形成し、yess建築の採用に向けて日々サービス向上に努めています。ビルダー加盟店からの声である期待や要望をデータ化し、それを反映した商品開発を強化します。また、営業と生産管理システムの更なるデジタル化と各種データとの連携強化により、ニーズに基づいた最適なプランニングの提案など、顧客満足の上昇を図ります。第7次中計では、これらの活動を発展させたものを「スマート化」と称して社内に定着させ、yess建築の魅力向上に努めてまいります。



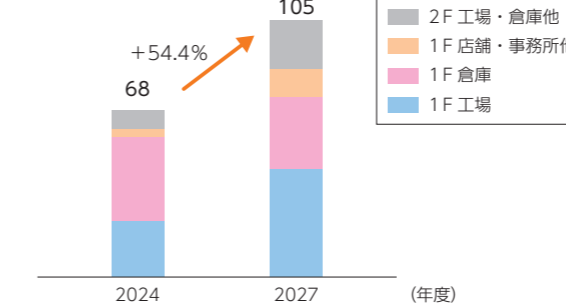
- 強み**
- 多数の有資格者からなる人材力
 - チャレンジ精神に溢れる企業文化
 - お客様ニーズへの対応力
 - ロボットの活用による高い生産性
 - 長年にわたり蓄積された高度な技術力
 - 最先端技術の積極的な活用
 - 全国1,300社を超えるビルダー加盟店との連携
 - 年間90,000tの生産能力を誇る業界唯一の専用工場を完備

- リスク**
- 事故など安全上のリスク
 - 建築市場の動向
 - 配置技術者の不足

- 機会**
- 危険物倉庫や冷凍冷蔵倉庫の需要
 - 既存建屋の老朽化による建て替え需要
 - 物流網の全国分散による地方での需要

第7次中計における戦略

用途別の受注面積の伸び
(万㎡)



中計
基本方針 商品価値向上とマーケティング戦略に
基づくトップシェアの維持拡大

戦略①大型案件への取り組み(戦略営業室)

第6次中計の期間においては、コロナ禍から脱却し市場が回復に向かうと予想したものの、コロナ禍からの回復の遅れや建設資材の価格高騰などが重なり、市場は低迷し受注が減少する結果となりました。第7次中計においては、投資市況が安定している大型案件への取り組みを強化し、設備投資を実施するお施主様や設計事務所への直接営業、全国展開する企業へ直接訴求して受注拡大を目指します。



マル中産業株式会社 倉庫棟新築工事

戦略②競争優位性向上(見積3D他)

第6次中計の期間においては、主要顧客である中小企業での計画遅延と、価格転嫁による販売戦略の影響で、「低価格」「短納期」という優位性が在来工法や競合製品に対して失われ、シェア低下につながりました。

第7次中計においては、見積3D^{*}の適応範囲や機

能を拡充させて顧客利便性の向上を図り、当社省力分を価格に反映して競争力のある商品を目指します。また、アフターサービスについては、スマート化を進めて初動から施工までの対応スピードを向上させ、サービスの更なる充実、顧客価値の向上を目指します。

^{*}独自に開発した見積システムで、見積書の他、CGパースや図面、建設検討資料を迅速に作成します。簡単な操作で外観だけでなく内観までウォークスルー感覚で確認可能なシステムです。

戦略③商品価値向上(研究開発)

顧客ニーズに応える製品の更なる充実を図るため、2階建て高積載荷重に対応した製品開発や柱間隔拡大への対応、環境に配慮した高断熱製品等、新たな高付加価値製品の開発を進めます。



ベルテクネ(株)南九州営業所 新築工事

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
付加価値製品の見積件数	4件	30件	70件

P.71 14 参照

戦略④DX(デジタル)化の推進

基幹系システムの機能を向上させ、受注生産性の向上を目指します。顧客情報システムの活用による戦略営業の強化や、生産管理システムの整備による生産効率の向上等を行い、将来的には営業からアフターサービスまで一貫してデジタルデータを引き継いでいくシステムの開発を進めます。

事業戦略

エンジニアリング事業

中長期で目指す将来像

独創的な技術と製品で業界をリードする ～Only One エンジニアリング事業～

社会ニーズを充足するユニークな技術・製品開発により、地下空間活用や洋上風力発電などの新規事業へ参入し、成長を図る

土木関連事業

強み

- 多数の有資格者からなる人材力
- チャレンジ精神に溢れる企業文化
- お客様ニーズへの対応力
- 長年にわたり蓄積された高度な技術力
- 洋上風力発電や港湾リニューアルなど新規事業分野での開発力・設計力

リスク

- 事故など安全上のリスク
- 品質不良
- 特殊構造の設計および施工に対応できる人員の確保

機会

- 地下河川向けのセグメントの需要増
- 港湾リニューアルへのニーズの高まり
- 自然災害の激甚化による防災施設や治水技術へのニーズの高まり

第7次中計における戦略

中計基本方針

新規分野への積極的な進出

第6次中計における受注は、リニア中央新幹線や羽田アクセス線の大型案件を受注しましたが、目標には達しませんでした。また生産は、受注工事の工期遅延により生産量が減少し、生産・損益ともに目標を下回る結果となりました。

第7次中計では、地下構造物と土木鋼構造物を成長分野と位置づけました。まず、地下構造物では、交通インフラ整備における利便性向上や物流危機を回避する機能性強化、更に気候変動による台風・豪雨の洪水対策等、大都市を中心に地下空間の有効活用が期待され、トンネルセグメントや鋼管柱などの需要は高い状況にあると予想しています。また、土木鋼構造物では、カーボンニュートラルや温暖化対策等で、グリーンエネルギーの活用に向けた設備の建設として、浮体式洋上風力の発電設備、水素エネルギーを用いた製鉄技術に必要な設備、更に、既存の原子力発電所の再稼働に向けた安全対策工事、モーダルシフトによる港湾機能の強化促進、老朽化が進む港湾の更新や、有事に備えた防衛施設の更新や強靱化、地下シェルター化な

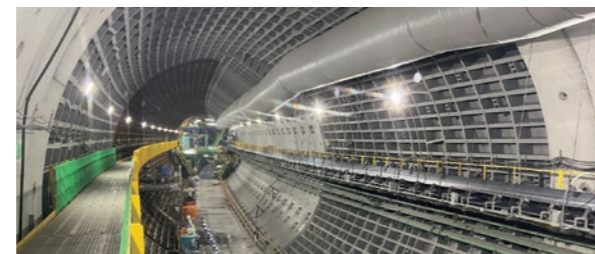
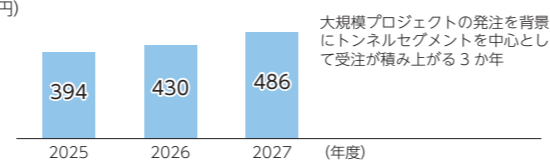
ど多くの分野で需要が見込まれます。当社の独創的な技術と製品を強みに、業界をリードする“Only One エンジニアリング事業”として、新規分野に参入し、事業拡大と収益拡大を目指します。

大規模プロジェクトの発注予想

なにわ筋線	発注時期
リニア中央新幹線	2024年～2028年
東京外環中央JCT	発注総重量
首都圏鉄道新線	約150,000トン
阪高/首都高新線	
東京都地下河川	※自社調べ

受注残高

(億円)



トンネルセグメント

建築事業

強み

- 建方・鍛冶工事管理の豊富な実績
- 大規模プロジェクトに対する計画・提案力
- 保有機材（ベント等）の提供
- PC構造物・耐震補強工事の製造・施工に関する計画・提案力
- 免震レトロフィット工法での特許技術

リスク

- 事故など安全上のリスク
- 担い手不足（協力会社確保）
- 配置技術者の不足
- 特殊工法の技術伝承不足
- 独自機材・工法の不足
- 資材単価の高騰
- 計画延期・見直し・長期化

機会

- 首都圏の大型再開発プロジェクト
- スタジアム・アリーナなどの大空間の構造物の計画
- 大規模耐震補強工事の計画

第7次中計における戦略

中計基本方針

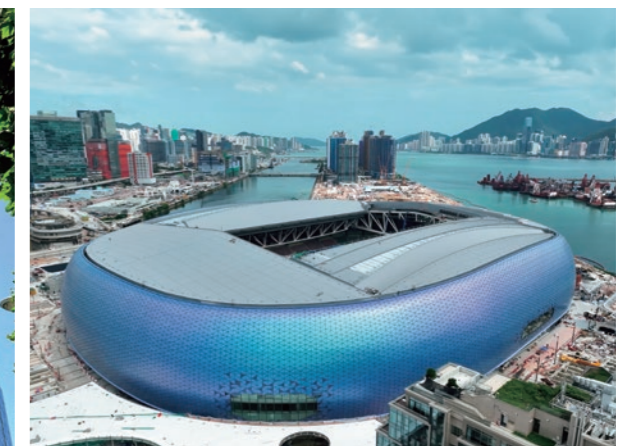
独自性のある技術力による提供サービスの質の向上

第6次中計は単年度では大型物件の時期のずれ込みがあったものの3か年の平均値では概ね予算値を達成できました。第7次中計の3か年では大型の再開発案件やスタジアム等の計画が動き出しており、当社がターゲットとする市場は活気づいています。2025年以降大手ゼネコンより多くの引き合いがあります。今後の受注環境は旺盛だと予想しているため、事業拡大に向け更なる営業活動を行っていきます。

第7次中計では、超高層ビルで事業の安定化を図ります。あわせて耐震補強工事や、当社の技術力が特に活かされる特殊構造の分野にも注力し、安定的な生産体制の構築を目指します。これを支えるため、キャリア採用やジョブローテーションによる人材確保と、将来に向けた技術伝承・人材育成にも努めてまいります。



大手町ゲートビルディング



カイタックスタジアム

カイタックスタジアムは、当社が駆動装置システム（台車、ウインチ、ワイヤーロープ、制御盤等）を設計施工した開閉式屋根を有する多目的施設です。国際的なスポーツイベントやコンサートが開催される香港の新しいランドマークとして世界で注目されています。

事業戦略

エンジニアリング事業

機械鉄構事業

強み

- 大型鋼構造物の製作実績
- 水圧鉄管の製作実績
- 防災・減災ゲート、濁水処理装置の実績
- 室蘭工場隣接の崎守埠頭（公共岸壁）からの水切りの実績
- 榑崎埠頭（プライベート岸壁）の保有

リスク

- 事故など安全上のリスク
- 品質不良
- 担い手不足（協力会社確保）
- 生産設備・能力の不足

機会

- 水力発電、蓄電設備の需要の高まり
- 防災設備へのニーズの高まり

第7次中計における戦略

中計基本方針 全国展開と更新需要の取り込みによる受注拡大

第6次中計の成果は、産業機械製品では、津波対策設備として、大震度に対応し、自動、手動での開閉が可能な大型鋼製扉（陸閘）（5m×5m）を開発・納入したほか、船舶上架施設では、レール設備が不要な新たな船舶上架施設として、自走式マリンキャリアを北見市常呂漁港に納入し、船舶上架施設のラインナップ拡充を図ることができました。また、茨城県大洗漁港にラップ式船舶上架施設を納入したことで、本州地区への拡販も大きく進展することができました。

第7次中計以降は、本州地区の営業体制の強化により機械鉄構製品の拡販を行います。特に主力である船

舶上架施設については、更なる改良を継続し競争力のある製品を確立していきます。



大洗漁港 船舶上架施設

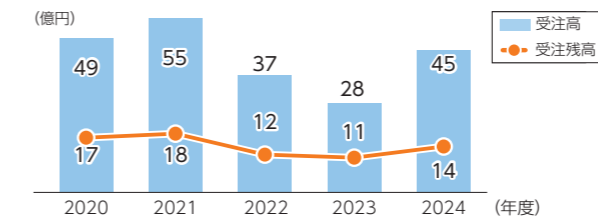


常呂漁港 マリンキャリア

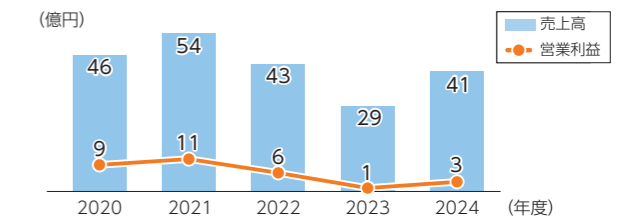
事業戦略

先端技術事業

受注高・受注残高



売上高・営業利益



第7次中計における戦略

精密機器製造事業

中計基本方針 製品群ごとの個別戦略により受注増と収益向上を目指す

第6次中計では、コロナ需要の一巡、中国需要の縮小、戦争・紛争発生による政情不安などで世界経済が停滞する中、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向け業界では中国・韓国パネルメーカーの設備投資先送りや見直し、半導体製造装置向け業界では需要の減退（AI関連を除く）により、急激に市況が落ち込み低迷が続いた結果、売上高、営業利益は計画未達となりました。

第7次中計では、中国経済の不透明感、物価・労務費高騰、トランプ政権の政策の影響など依然として不安要素はあるものの、FPD市場は一定の需要が継続、半導体市場はAI関連以外の需要も回復し成長すると見込んでおり、既存製品の着実な受注と利益確保に加え、半導体向け製品を中心に次世代製品の開発参画・量産化、工程拡大（装置組立）、素材拡大（鋳物等）など幅広い顧客ニーズへの対応、技術開発による付加価値向上（差別化）、作業自動化など生産効率化を進め、製品群に応じた個別戦略により事業の成長を図っていきます。



高減衰フレーム⇒付加価値向上



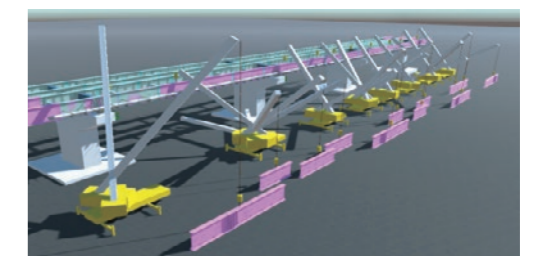
作業自動化ロボット⇒生産効率向上

情報処理事業

中計基本方針 グループのデジタル化推進を支援しながら、新製品・新サービス開発を進め事業の維持・拡大を図る

第6次中計では、当社グループのDX推進として、グループのネットワーク環境の整備やセキュリティ対策強化、グループの基幹システムの更改や整備に取り組むとともに、AI関連や点群処理などの技術開発を行い、グループの事業支援を進めました。既存事業においては、新設橋梁の発注量が減少する中、シェアの維持・拡大やVFORMなどの新製品の販売などを図りました。

第7次中計では、情報インフラの整備、セキュリティ対策の更なる強化、管理部門の業務効率化や生産・技術部門の生産性向上など、グループのデジタル化推進の支援を行っていきます。また、既存事業においては、道路橋示方書改訂や鋼橋のデータ連携などへの対応準備を進めるとともに、AI技術の活用などに関する調査開発を継続的に行い、鋼橋保全業務への対応商品や新しい計測技術の活用などにおいて、新製品や新サービスの開発を進めることで、事業の維持・拡大を図っていきます。



クレーン配置支援システム

経営基盤戦略

技術戦略

当社グループは「未来を支える社会インフラの構築」「パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献」をマテリアリティに掲げています。第7次中計では、下記の基本方針に沿って、マテリアリティの解決に向けた施策に紐づく重点項目を中心に研究開発を推進します。

研究開発体制

当社グループは、「社会貢献のためにグループの企業価値を維持・向上させ、持続的成長に資する技術を創造し、事業拡大につなげることを目的として研究開発を行っています。第7次中計においては、社会への貢献、グループの持続的成長に資する研究開発を加速させるため、研究開発費、研究開発人員を第6次中計からほぼ倍増させる計画としました。

研究開発の実行組織は当社の総合技術研究所と各事業会社の開発・技術部門です。総合技術研究所は将来を見据えた基礎技術の研究や、優先度の高い研究を自主研究あるいは事業会社との共同研究で実施しています。各事業会社は、自社の事業で活用する新工法開発、既存商品の機能追加や改良を行っています。いずれの組織も、必要に応じて要素技術を有する他社、大学、プロジェクトに関係するゼネコンと共同研究体制を築くとともに、国土技術政策総合研究所、土木研究所、道路会社などが公募する共同研究についても戦略的に参加しています。

これら技術開発の全体を総括する組織として技術総括室を設置していますが、技術開発の更なる効率化を目指して、2024年度に新たにグループ全体の中長期的な技術戦略を主導する技術委員会を設置しました。社会の動向、ニーズを的確に捉え、優先順位の高い研究を選定し、短期的に集中して研究開発に取り組む体制を構築しました。更に、事業を通じて社会に貢献できる知的財産を創造し、グループの競争力を高めることを目的として、2024年度に知的財産室を設置しました。事業戦略・技術戦略と連携した知財戦略を立案し、グループが保有およびグループに内在する技術を調査して知的財産化を推進するとともに、知的財産の活用を積極的に公表していきます。

第7次中計における研究開発の基本方針

第7次中計では、業界トップの技術力の維持、既存市場での競争力の強化と新たな市場への進出、建設DXの推進を実現するため、研究開発に取り組みます。第7次中計における研究開発の基本方針を以下に示します。

1. グループの技術を業界トップに位置づけ、提供する新技術が業界標準となることを目指す
2. 事業戦略で掲げた目標達成のため、橋梁保全・システム建築・土木関連の成長を支える技術開発を加速させる
3. 建設DXの積極的な推進を継続し、安全性・品質・生産性の向上を図る
4. 脱炭素社会の実現に向け、環境に配慮した技術を提供する

橋梁保全事業の強化

第6次中計期間においては、「橋梁維持管理・更新に資する技術開発の更なる推進」を技術戦略に掲げ、各種技術、製品の開発を進めました。高速道路を中心に全国で進められている床版更新工事に資する技術として、既設壁高欄の急速取替施工を可能とする「ラピッドガードフェンス」を開発し、中国自動車道の荒牧高架橋（西日本高速道路株式会社）に適用させたほか、既設RC床版を鋼床版に取り替える「STEEL-C.A.P.工法」を開発し、北九州市の緑川橋で試験施工を実施いたしました。また、既設のRC橋を鋼橋に急速に取り替える技術である「NYラピッドブリッジ」を開発し、中国自動車道の小浜橋（西日本高速道路株式会社）に適用させました。

第7次中計期間においては、第6次中計期間に引き続き「橋梁保全事業の強化」を重点項目の1つに掲げ、研究開発に精力的に取り組めます。床版取替工事の受注に対して有利となる技術・製品として、更新用プレキャスト合成床版の開発を進めます。適用第1号

橋として中央自動車道稲荷坂橋床版取替工事（中日本高速道路株式会社）に採用され、工事を進めています。更なる施工の合理化を見据えた現場継手の開発に取り組み、実装していく予定です。「ラピッドガードフェンス」、「STEEL-C.A.P.工法」、「NYラピッドブリッジ」についても、その適用範囲を拡大するための取り組みを進めます。

その他、橋梁事業においては、異工種（コンクリート事業、塗装塗替え事業）や、海外に事業領域を拡大するための開発を推進します。

システム建築の競争力向上

第6次中計期間においては、「システム建築の更なる拡販のためのコスト削減・機能拡充（設計合理化・多層階化）」を技術戦略に掲げ、各種技術、製品の開発を進めました。

多雪地域におけるyess建築の競争力向上に資する技術として、大断面となる等断面梁に対するウェブ座屈耐力評価式を提案し、その妥当性を実物大載荷試験で確認しました。システム建築の多層階化については、2階建て構造をターゲットとし、現状の見積システムに改良を加え、「yess見積3D-2F」をリリースしました。また、断熱性能に対する期待に応えるため、高断熱の外壁商品を新たに開発しラインナップに加えました。その他、現場施工の効率化にも目を向け、20%の工数の削減が可能な外壁の少人化工法を開発し、現場施工に実装いたしました。

第7次中計期間においては、システム建築関連の開発を加速させるため、2025年度に研究開発を専任で担当する部署を新設しました。2027年度には20名規模の組織とすることを目指します。新しい組織の元、競争力向上に向け、基礎設計・施工への取り組みについての検討、平屋・2階建て建屋の部材開発を進めるほか、脱炭素社会への転換に応えるための次世代屋根・外壁の開発、デジタル化による生産性向上のための開発を進めます。

エンジニアリング事業の成長

エンジニアリング事業については、第6次中計期間の最終年度より、激甚化する豪雨災害から都市を守る施設として整備が進められている、地下河川向けの

「五面鋼殻合成セグメント」の開発を開始いたしました。第7次中計期間において開発を完了させ、実装させる予定です。トンネルセグメントについては、そのほかにも各発注者のニーズに応じた個別の開発に取り組みます。

脱炭素社会の実現

2050年カーボンニュートラルに向け、CO₂排出量の削減に注力します。第6次中計期間において、橋梁関連では、軽量な木材であるバルサ材を用いた歩道橋用FRPサンドイッチ床版を開発し、実橋に適用したほか、コンクリート製品のプレキャスト化（プレキャスト壁高欄：ラピッドガードフェンス、プレキャスト合成床版：「プレキャストパワースラブ」）や急速施工法（NYラピッドブリッジ、STEEL-C.A.P.工法）など、CO₂排出の低減に資する現場工期短縮のための技術開発を積極的に推し進めました。急速施工を見据えたコンクリート製品のプレキャスト化については、適用範囲を拡大することを目的として、更新用プレキャスト合成床版の開発など、第7次中計期間においても引き続き開発を加速させます。

システム建築事業においては、前述のように省エネルギーに対応した次世代屋根・外壁の開発を加速させます。

第6次中計期間において、洋上風力発電関連事業への参入に向けた検討として、浮体式洋上風力発電設備を対象として、鋼製の浮体構造を合理的に製造するための調査、研究に取り組みました。第7次中計期間においては、洋上風力発電施設の建設に必要な治工具、各種設備の供給を念頭に、将来的な浮体式洋上風力発電市場での事業化を見据えた検討に取り組みます。

経営基盤戦略

技術戦略

共同研究

研究開発は、必要に応じて専門的な知識・ノウハウを有する大学、対象とするプロジェクトに関係する他社、道路管理者等と共同研究体制を築いて進めています。大学との共同研究は、インフラ業界の持続的な発展に必要な次世代エンジニアの育成も目的としています。共同研究の推進により、グループ内外の知識、技術、経験、ノウハウが活かされた多くの製品、技術が開発・実用化され、良質な社会インフラの構築・維持に貢献しています。

共同研究とその成果の一例

期間	参加者	研究題目	成果
2012～2025年	日本製鉄、横河ブリッジホールディングス、横河NSエンジニアリング	橋梁その他構造物に使用する伸縮装置に関する研究	[SEF ジョイント 100]
2014～2015年	安藤・間、横河NSエンジニアリング	大深度地下道路分合流部セグメントの開発	[TUF セグメント]
2016～2019年	日鉄エンジニアリング、横河NSエンジニアリング	中小スパン橋梁の構造提案および架替更新技術に関する研究	[NYラピッドブリッジ]
2016～2021年	横河ブリッジ、オックスジャッキ	落橋防止機能付きパワーダンパーに関する研究	[落橋防止機能付きパワーダンパー]
2018～2022年	日本製鉄、横河NSエンジニアリング	既設RC床版橋梁の急速更新用鋼床版構造に関する研究	[STEEL-C.A.P.工法]
2019～2021年	横河ブリッジ、日軽エンジニアリング、横河ブリッジホールディングス	アルミ合金製常設足場cusa（キュウサ）の裏面吸音機能に関する研究	[吸音cusa]
2019～2023年	東京地下鉄、横河NSエンジニアリング	鋼製積層型支承板を有する新型鋼管柱の開発	[マイエスタス]
2020～2024年	神戸大学、東亜合成、横河ブリッジホールディングス	鋼素地面の脱塩方法に関する研究	[脱塩シート]
2022～2024年	横河ブリッジ、ソーキ	上部工ワンマン測量システムの開発	[オートレポ]

技術戦略のKPI

研究開発の確実な実行を管理するため、右表に示すKPIを設定し、それぞれの値をモニタリングしながら研究開発を進めていきます。

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
研究開発費	7億円	15億円	15億円

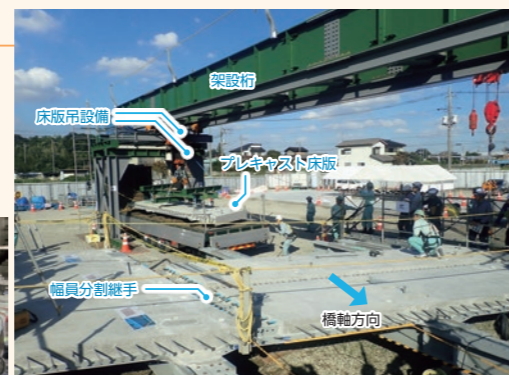
P.71 6 参照

Topic1 更新用プレキャスト合成床版の開発

交通規制等による社会的影響を低減させるため、既設コンクリート床版の取替工事において幅員分割施工の需要が高まっています。このニーズに対応するため、更新用のプレキャスト合成床版の開発に取り組んでいます。実物大の床版取替施工試験、継手構造の載荷試験や移動輪荷重試験などの各種検討を進め、横河ブリッジが中日本高速道路株式会社から受注した中央自動車道稲荷坂橋床版取替工事へ採用されました。今後、更なる施工の合理化に向けた開発を進めていきます。



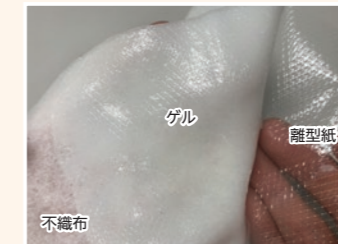
合理化継手の移動輪荷重試験



実物大の施工試験

Topic2 「脱塩シート」の開発

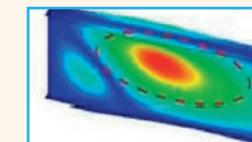
鋼構造物の塗装塗替え施工において、重度腐食部の塩分を十分に除去できないことが原因で、塗膜が早期に再劣化する事例が報告されています。この課題を解決する技術として、素地調整面の塩分除去を目的とした「脱塩シート」を開発しました。脱塩シートを1次プラスト後の素地調整面に貼り付けると、鋼材表面に残留していた塩化物イオンがイオン交換により脱塩シートに吸着されます。脱塩後、シートを剥がして仕上げプラストすることで、塗装前の素地面を清浄な状態とすることができます。今後、実橋施工の標準化に向けた取り組みを進めてまいります。



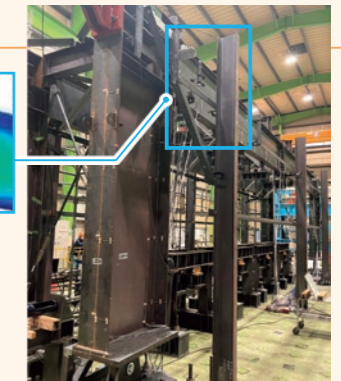
脱塩シートとシートの貼り付け状況

Topic3 システム建築の新設計法の構造実験

多雪地域などで大断面となる等断面の梁に対して、必要な性能を有しつつ、効率的な断面を構成することが可能なウェブ座屈耐力評価式を提案しました。その評価式の妥当性を検証するため、実物大の柱-梁ラーメンフレームを対象とした2軸の繰返し載荷試験を実施しました。



対象部のFEM解析



2軸の繰返し載荷試験

Topic4 五面鋼殻合成セグメントの開発

激甚化する豪雨災害の対策として整備される地下河川トンネル用の合成セグメントとして、「五面鋼殻合成セグメント」の開発を進めています。セグメント単体の曲げ性能を確認する試験のほか、セグメント間継手を対象とした軸力と曲げを同時に載荷する試験を実施し、その性能を確認しました。また、リング間継手を対象としたせん断性能を確認する試験も完了し、セグメントを設計する上で必要な技術が整理できました。今後、量産に向けた製作の合理化を検討し、実プロジェクトへの適用を進めていきます。

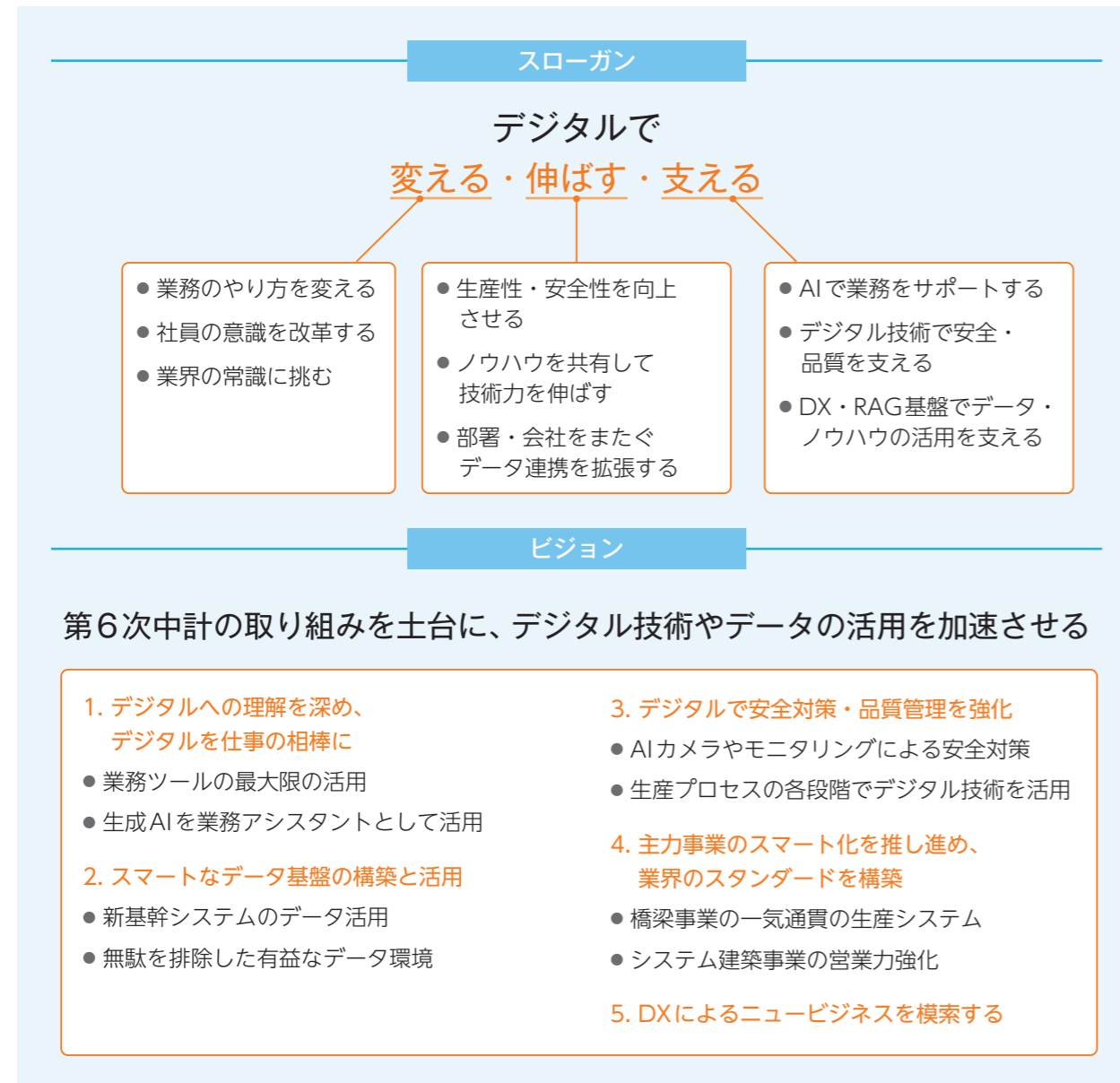


五面鋼殻合成セグメントの曲げ性能確認試験

デジタル戦略

第7次中計の取り組み

当社グループは、新たな経営ビジョン「匠の技とデジタル技術を融合し、良質な社会インフラを提供することで、安全・安心で豊かな暮らしに貢献します」のもと、「デジタルで変える・伸ばす・支える」を第7次中計のデジタル戦略のスローガンと位置づけ、「第6次中計の取り組みを土台に、デジタル技術やデータの活用を加速させる」というビジョンのもと、各事業のスマート化を推進します。



KPI	2024年度実績	2025~2027年度目標
技術系部門間のデータ連携システム開発数	—	合計3件以上
デジタルを活用した安全性・品質・生産性向上技術開発件数	—	合計3件以上
1日当りの生成AIツールのアクティブユーザー数	133名	前年度比60名増員
生成AIをはじめとするAI関連システムの年間開発件数	2件	2件以上

P.71 4 5 参照

第6次中計振り返り

第6次中計から「～デジタルで変える・伸ばす・支える～」をスローガンとし、経営資源の集中的な投入と実施体制の構築でDX基盤を整備し、ビジョンの達成を目指してきました。

— 第6次中計でのDXビジョン

- a) 働き方改革と生産性向上、そして現場の「新3K（給料、休暇、希望）」を実現する
- b) デジタルで安全対策を強化する
- c) デジタルで匠の技術を保存し活用する
- d) DXでシステム建築事業の成長を支え加速する
- e) DXによるニュービジネスを模索する

— 具体的な取り組み

● 「DX人材」の育成

まず、管理部門の社員約1,000人を対象にDXアセスメント（スキル・素養の可視化）およびeラーニングによるITリテラシー教育を行いました。

アセスメント結果において、一定のDXスキルと素養を備えた人材約100名を選抜し、課題解決トレーニング、データサイエンス、AIなどの最先端テクノロジー、DXプロジェクト企画・推進・管理の実践スキル、Python、データベース、ノーコード/ローコード開発などを学ぶ専門教育を行いました。

更に、各部署のDXを効果的に進めていくため、業務に精通し、DX推進における中心的な役割を担う「デジタルリーダー」70名を任命し、デジタルリーダーに必要なスキルの習得に向けた学びの支援や、活動発表会などによる事例共有などを行いました。

● 安全対策の強化

リモートでの安全管理や工事関係者の安全意識の向上を目的とし、積極的にデジタル技術を活用しています。

工場内では、安全パトロールにおいてタブレットやロボット活用による迅速かつ効率的な改善などを行いました。

施工現場では、現場環境や作業員の状態をリアルタイムに把握する安全管理システムの導入や、VRを使用した安全教育の実施などを行いました。

● 新技術活用による現場省人化

デジタルデータを活用した床版配筋検査の本格実装シミュレーション、出来形計測から帳票作成までをワンマンで実施可能な上部工ワンマン測量システム「オートレポ」、4足歩行ロボットの活用など、デジタル技術を活用した現場省人化や生産性向上等に取り組みました。

● 受発注関連業務の電子化

インボイス制度および改正電子帳簿保存法に対応するため、注文書・請求書等受発注関連業務の電子化に取り組みました。

● ペーパーレスの推進

タブレットを活用し、製造帳票類の電子発行、点検表や管理シートの電子入力を行い、安全や機械の点検記録等のペーパーレス化を進めました。

● 生成AIの活用

社内用生成AIシステムを全社員向けに導入し、業務効率化などへの活用環境の整備に取り組みました。

● DX認定の取得

経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を2023年8月に取得し、デジタルガバナンスコードに沿ったDX推進を行っています。

● 橋梁用機材管理システムの導入

従来紙ベースで処理していた橋梁用機材の貸与申請や入出庫管理等を電子化し、機材要求～貸出～返却の 절차를効率化しました。

● データ活用基盤の整備

統合型BIプラットフォームを導入し、多様なデータの統合によって、リアルタイムでデータ分析・可視化が可能になりました。

● 基幹情報システムの刷新

「業務処理・管理の標準化」、「情報の整流化・デジタル化・可視化」、「先人の「知」と「技」の継承」を狙いとした「レジリエンスの高い業務運営の基盤づくり」を目的に、基幹情報システムの刷新に取り組みました。

経営基盤戦略

デジタル戦略

2025年度の取り組み

第7次中計で掲げたビジョン達成のために、下記について取り組みます。

- インフラ、アプリケーション、データの環境を整え、業務ツールの機能を最大限に活用します。
- 生成AIを業務アシスタントとして活用し、業務の質とスピードを向上させます。
- 新基幹情報システムの稼働を開始します。

- AIカメラやモニタリングによる安全対策を強化します。
- 生産プロセスの各段階でデジタル技術を活用します。
- 橋梁事業とシステム建築事業のスマート化の実現に向け、外部環境や技術動向に関して詳細な調査・分析を行い、具体的な活動内容の策定検討を進めます。
- 全社員に対して継続的な教育を実施します。
- 部署のDXを牽引するデジタルリーダーを育成します。

事例① DXエクスペリエンス2024

横河ブリッジは、体験型の社内展示イベント「DXエクスペリエンス2024」を開催しました。同イベントでは、各部門のDX技術が展示され、従業員が部門の垣根を越えてDXへの理解を深める機会となりました。



事例② デジタルリーダー事例共有会

2024年度の振り返りとして、各事業会社のデジタルリーダーが一堂に会し、事例共有会を開催しました。同イベントは、各事業会社・部署で取り組んできた業務改善事例を発表し、成功例や課題を共有することで、スキルアップやモチベーションの向上を図ることを目的に開催しました。

事例発表では、10名の発表者がそれぞれの取り組み内容を発表し、その後のグループワークではプログラミングやアプリ作成を行うワーク系と、デジタルリーダーとして業務改善への取り組み方などを話題に、自身の状況や考えなどを共有するディスカッション系に分かれ、様々な議論を行いました。また、オンラインでの交流が主だったデジタルリーダー同士が直接交流することで、部署や会社を超えてデジタルリーダーの交流を深めた大変有意義な場となりました。

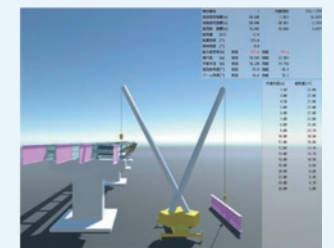
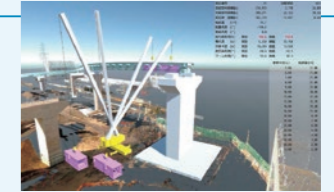
今後も「デジタルによる企業風土の変革」を目指して、活動を続けていきます。



事例③ クレーン配置支援システム「CLOVER.SIM」

「CLOVER.SIM」は、3Dモデルや点群データを利用して、クレーンの配置計画や部材の仮置・地組位置を検討し決定できるシステムです。従来2次元CADや電卓計算で行っていたクレーンの配置検討（架設計画）を3D上で検討することができ、CAD描画作業の削減、発注者への説明、若手への技術継承といった課題の解決を支援します。

これまで別々に検討していた地組時と架設時の配置計画を同時に検討することができ、画面上でのクレーン能力使用率のリアルタイム表示（許容値オーバーなら赤字表記）、3D空間上でのクレーン位置変更、またブーム長やクレーン機種を変更しながら、適切に選定できます。クレーン配置計画の結果は、3D座標値や平面図で出力できるため、現場への配置指示や施工計画図作成の省力化を図れます。また、架設アニメーションもつくれるためCIM業務への活用も可能です。



事例④ 横河式スマート安全帯システム「Y-SAS」

橋梁架設や鉄骨建方等の建設現場での高所作業において、墜落・転落災害を防止し作業員の安全を確保する対策として、横河式スマート安全帯システム「Y-SAS（ワイサス）」を開発し、当社が施工する建設現場への導入を進めています。

Y-SASは、高所作業における安全帯の使用状況をLEDライト点滅と警報ブザーで周囲に知らせます。安全帯のフックが適切に使用されている時にはLEDが青色に点滅し、フック未使用時にはLEDがオレンジ色に点滅するとともに警報ブザーが鳴り響きます。これによって現場作業員間で相互に注意喚起できるとともに、作業員から離れた場所にいる現場管理者からも安全帯の使用状況が確認でき、現場での不安全行動を防止できます。

建設現場での墜落・転落災害を撲滅するための安全管理システムの開発を積極的に推進していきます。



事例⑤ AIを用いたビス検査ツールの導入

横河システム建築では、AIを活用した屋根ビス打ち込み状態の判定支援を行っています。あらかじめめ合判定された写真で機械学習させたプログラムをモバイル端末に組み込み、モバイル端末のカメラ部をビスにかざすと、画面表示と音で判定表示します。不具合判定の場合、バーコードを入れて写真を再度撮ることで補修後の写真と紐づけすることができ、不具合の補修記録を残すことが可能です。また、判定したビスの状態写真や判定の区分、回数を保存するため工事ごとの不具合比率と傾向を見える化することで、主観による判定のばらつきや低減や、品質の向上に寄与しています。更に写真によりめ合判定ができるものへ広く応用させることが可能です。



経営基盤戦略

人材戦略



執行役員 法務部・総務人事部
・不動産管理室・コンプライアンス担当
光田 浩

当社の持続的な成長には、優れた人材の採用・育成・定着を図ることが不可欠です。建設業における担い手不足が深刻化する状況を見据え、デジタル化の推進による業務の効率化・省人化をはじめとして、ダイバーシティの推進と従業員エンゲージメントを高める人的資本の強化に向けて取り組んでまいります。

人材育成方針

当社は、サステナビリティの基本方針として「良質な製品をつくり、守り、次世代につなぐことで社会の発展に貢献すること」を掲げており、企業運営において最も大切なのは「人」と位置づけております。その上で、会社の持続的な成長と企業価値の向上を実現させるには、多様かつ高度化するニーズに対応できる幅広い経験とスキルを蓄積した人材の育成が極めて重要と考えています。そこで、高い専門性を身につけるため、多様な従業員一人ひとりが継続的に成長できるように中長期的な観点で育成することを人材育成の方針としております。

社内環境整備方針

当社のように「モノづくり」を展開する会社においては、働く人の安全・安心の確保は持続的な企業活動において重要な課題です。また、高い安全意識の積み重ねにより心理的・身体的な安心感が醸成され、部門を越えて協力しやすい企業風土をつくることも重要です。そうした風土が品質の高い建造物の建設につながり、社会に対して安全・安心を届けることにも波及すると考えています。そのため、働く人の安全と心身の健康を守り、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境を確保することを社内環境整備の方針としております。

人材戦略のKPI

	2024年度実績	2027年度目標
外国人材の就業者数	67名	90名以上
新卒女性採用比率	31.9%	30%以上
従業員エンゲージメントレーティング	BBB	A以上
特定保健指導実施率	29.0%	50%以上
現場職員の4週8休実施率	83%	100%

P.71 10 11 参照

参照 従業員エンゲージメント向上について
→P.70

私たちの役割

当社は企業理念・経営ビジョンの見直しに伴い、「技術を未来へ『つなぐ』多様な人材を育成すること」を私たちの新たな役割として設定しました。

当社を取り巻く外部環境の変化で不確実性がますます高まる中、企業理念に基づいた持続的な成長を実現していくため、当社グループの競争力の源泉となる「人」と「技術」を将来にわたり維持・強化していく必要があります。多様な人材の獲得・育成、能力開発教育の充実、そのために必要な環境整備など、あらゆる施策を駆使して「人」と「技術」を未来へつないでいきます。

マテリアリティ

マテリアリティの見直しにおいては、「多様な人材が集まり能力を発揮できる社会の実現」を新たな重要課題として特定しました。

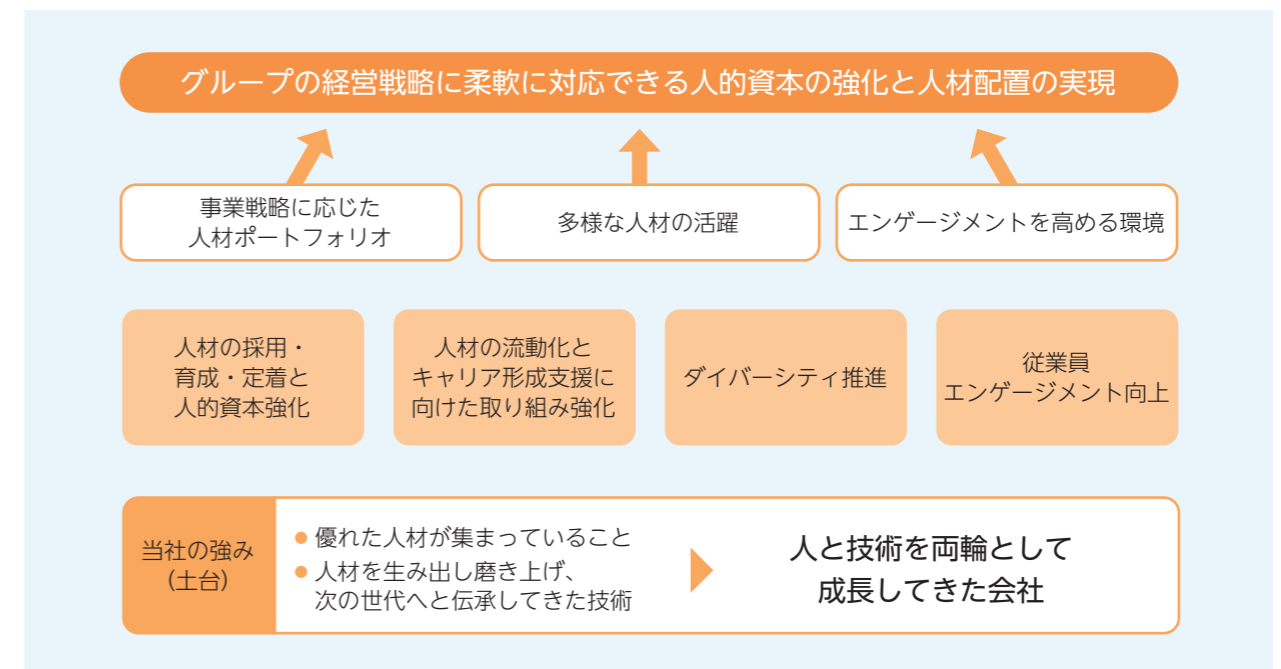
具体的な施策としては、「DE & Iの推進とエンゲージメントの向上」や、「従業員の健康とワークライフバランスの推進」などに取り組んでいきます。

当社はマテリアリティを事業戦略に落とし込むことで、企業価値の向上と社会課題の解決を図ってまいります。

第7次中計における人材戦略

当社はマテリアリティの見直しを踏まえて、第7次中計における新たな人材戦略を策定しました。人と技術を両輪として成長してきた会社として、更なる人的

資本の強化、人材ポートフォリオの最適化を推進し、当社グループの経営戦略実現を支えていきます。

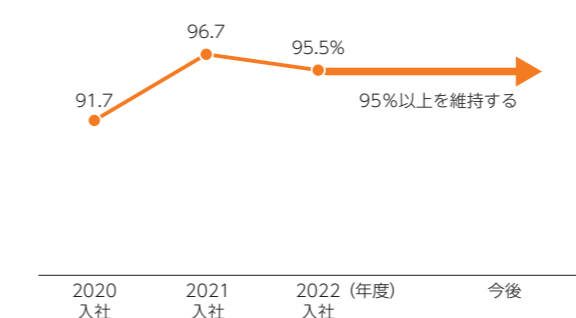


人材の採用・育成・定着と人的資本強化

従業員の能力向上は、当社グループが業界のリーディングカンパニーであるための根幹となる重要事項です。教育制度の一層の拡充を図るため、体系的な教育制度を確立し、デジタル人材の育成、資格取得およびリスクリングの支援拡充により人的資本の強化を図ります。

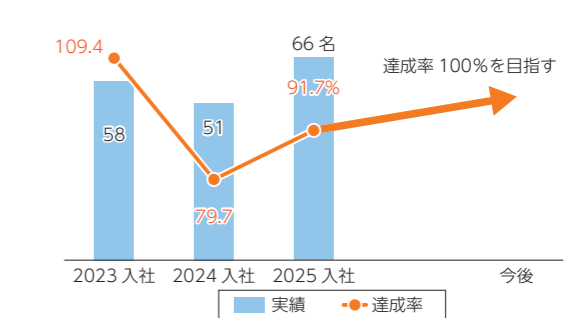
また、優秀人材を早期に上位職に登用できる抜擢人事制度、昇格年次の前倒しを進める他、ジョブリターン制度の活用による過去に当社グループに在籍されていた方の再雇用の促進、事業会社各社とYTP*との連携による外国人材の積極的な登用を進め、グループ人的資本の有効活用ならびに不足年代の充足を図ります。
※Yokogawa Techno Philippinesの略称

定着率（新卒3年目）



※持分法適用会社を含む

新卒採用人数と採用計画達成率



※持分法適用会社を含む

経営基盤戦略

人材戦略

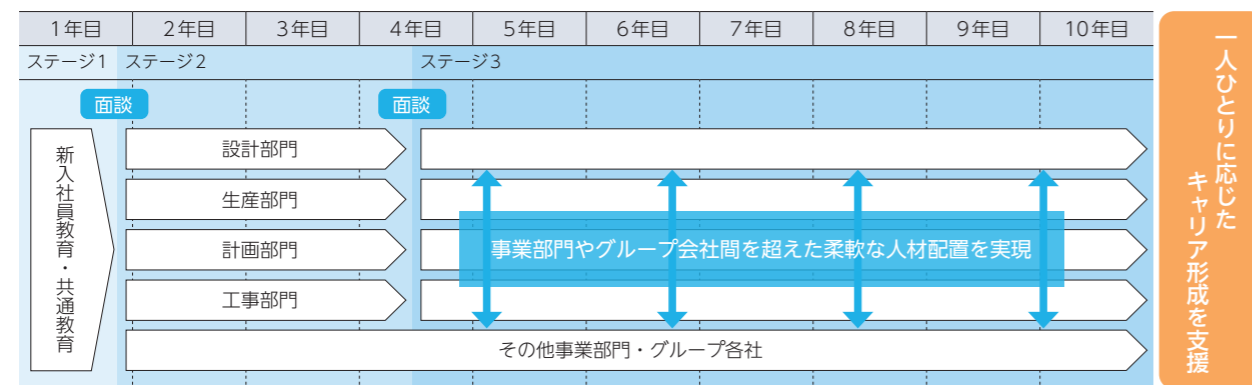
人材の流動化とキャリア形成支援に向けた取り組み強化

グループを取り巻く事業環境の変化に対応するため、私たちはグループ全体の人的資本の最適化に向け、機動的な人事制度を推進しています。その一環として、人材配置を調整するグループ横断会議を設置し、また、従業員の成長とキャリア形成を支援するた

め、グループ横断でのジョブローテーション制度およびキャリア面談制度を導入しました。

入社から概ね10年間で3段階のステージに区分し、各ステージへの移行時に個別の面談を実施することで、一人ひとりに応じたキャリア形成を支援しながら、グループの経営戦略に柔軟に対応できる人的資本の強化と人材配置を実現します。

横河ブリッジ 技術系若手社員人材育成プラン



※ステージ移行時の面談とは別で毎年所属長との面談（自己申告・フィードバック面談）も実施しています。

教育研修体系図

	基本	階層別研修	マネジメント力強化	キャリア開発			知識・スキル強化					健康管理	その他		
				事務系	技術系	DX	資格支援	語学	左記以外						
理事															
部長		新任部長研修	キャリア面談研修									メンタルヘルスマネジメント研修	女性総合職研修会		
課長		新任課長研修													
主査	OJT	新任管理職研修	コーチング研修	事務系人材育成プラン	技術系人材育成プラン	DX人材育成プログラム	受験料・受講料の援助	博士學位取得援助	外国語会話受講費用の補助	eラーニング	職場実践教育	技術講習会	技術の伝承	知的財産セミナー	衛生講話
課長補佐		新任課長補佐研修	損益管理教育												
主任		3年目研修													
一般		新入社員教育													

当社グループの人材育成は、知識習得および資格取得に加え、実際の仕事を通じて必要な知識やスキルを身につけるOJTを基本としています。また、キャリア面談や自己申告、フィードバック面談等での希望や適性を踏まえて実施する計画的なジョブローテーションと組み合わせて、知識・スキルの幅を広げながら、それらを補完する教育プログラムである「階層別研修」等の教育を実施し、持続的に成長できる環境を構築しています。

コラム 技術と歩む 私のキャリアパス

横河NSエンジニアリング 事業開発部技術課 田中 好弓



私は入社後、グループ間の異動を含め3回の異動を経て、現在は事業開発部の技術課長を務めています。

入社時は横河ブリッジの技術部に配属されました。学生時代はコンクリートを専攻していたため、鋼橋に関する基礎知識と技術を習得することから始めました。その後、設計部へ異動し、斜張橋やランガー、ローゼ、フィーレンデール、開断面箱桁、PC鋼複合橋など、様々な橋種の設計を担当しました。この経験を通じて、設計技術に加え関係者とのコミュニケーションスキルを磨くことができました。

入社12年目に横河ブリッジから横河住金ブリッジ（現：横河NSエンジニアリング）の鉄構エンジニアリング技術部（現：事業開発部）に異動しました。最初は橋梁耐震製品（座屈拘束ブレース）の設計と製作管理を担当し、その後、土木鋼構造物の担当となり、防潮堤新設などの土木工事に橋梁のノウハウを活かした提案型受注を行ってきました。ゼネコンへの技術提案から詳細設計、生産設計まで一貫して対応する中で、設計技術者としてだけでなく、顧客、現場、工場、営業の橋渡し役としてプロジェクトマネジメントも行い、女川原子力発電所の安全対策工事では、横河ブリッジや植崎製作所の皆様と協力し、前田建設工業株式会社より社長賞を受賞しました。この経験を活かして技術士の資格も取得することができました。



千切橋（せんじんばし） 座屈拘束ブレース設置状況

事業開発部は常に新規分野への参入を目指す部署です。これまでの知識やスキルを活かし、今後も様々な分野で技術力を向上させることに前向きに取り組んでいきたいと思っています。



新雫子大橋

経営基盤戦略

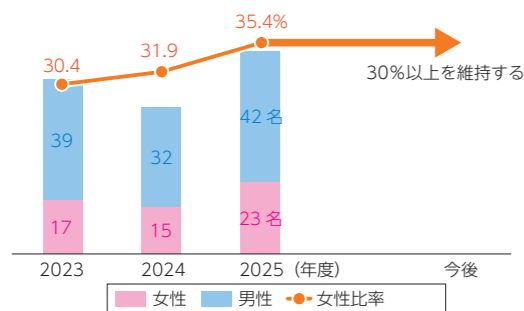
人材戦略

ダイバーシティ推進

従来から人材の多様化を推進する中で、女性社員や外国人材は図に示すように順調に増加しています。引き続き多様な人材の登用や国内事業会社各社とYTP*との積極的な連携等を進めるとともに、様々な背景を持つ人材が活躍できる場の提供に注力します。

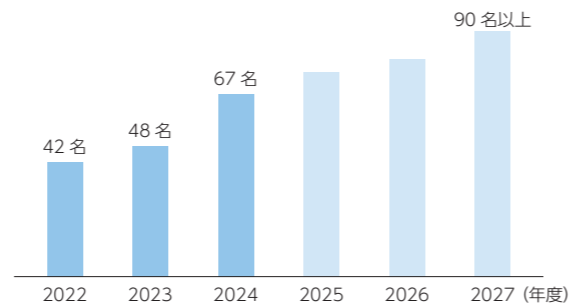
*Yokogawa Techno Philippinesの略称

新卒女性採用比率



※持分法適用会社を含む

外国人材の就業者数



※持分法適用会社を含む

横河ブリッジ 東京工事本部
東京工事第二部保全第一課 横山 貴子



私は現在、千葉県船橋市の末広橋上部拡幅工事の現場で施工管理の業務に就いています。本現場は所長を含め男性職員2名、女性職員3名の計5名体制で、女性比率が高いのが特徴です。安全、品質、施工性を考慮しながら施工手順を決定し、日々工事を進めています。

入社3年目で知識や経験が少ないですが、頑張った決めた手順で、モノができていくのを目の前で見られることに日々感動しています。職員同士はもちろん、協力会社、客先、近接する工事関係者といった様々な方と連携を取りながら仕事を進めていくのも魅力の1つと感じています。現場業務は男女関係なく面白いです。男女関係なく快適に働ける環境整備も進んでおり、これからはたくさんの方の学び、技術力をつけながら施工管理を行ってまいります。

横河システム建築 設計本部 東京設計部設計第二課
パウティスタ カチェロ アラン



私は当初、YTPから出向していましたが、2023年10月より正式に横河システム建築へ転籍しました。

日本のビジネス文化では、言語の壁だけでなく、非言語的なサインや間接的な表現が重要視されるため、コミュニケーションに難しさを感じる場合があります。システム建築は物件により設計条件が異なるため、毎回新たに学習が必要であり、決して容易な業務ではありません。

その一方で、設計に携わった建物が実際に完成するのを見ると、大きな達成感が得られます。お客様との打ち合わせなどで苦労する場面も多々ありますが、日本における緻密な仕事に対する姿勢や伝統への敬意、品質重視の考え方について深く学ぶことができ、非常にやりがいのある経験だと感じています。

従業員エンゲージメント向上

一人ひとりが持てる能力を十二分に発揮できる制度・環境の実現に注力し、人的資本が生み出す価値の最大化を図ります。また、企業ブランディングの確立に向けて検討を進めるとともに、百余年にわたり培われた当社のあるべき姿を次世代につなぐ教育を推進します。従業員の健康は事業継続の土台であり、コラボヘルスによる健康経営の推進、ワークライフバランスの向上に向けた施策を実施します。グループ健康宣言に基づき、健康経営の取り組みを進めており、その成果として、優良な健康経営を実践している法人として「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に3年連続で選出されています。

グループ健康宣言

当社グループは、会社を取り巻く厳しい事業環境の変化の中で、従業員の健康を重要な経営資源の1つと考え、従業員また従業員を支える家族の健康づくりを支援する取り組みを推進し、一人ひとりが活き活きと働き、持てる力を十分に発揮する職場を通して、事業を発展させ社会に貢献することを目指します。



エンゲージメント調査結果

従業員の満足度を推し量るエンゲージメント調査では、部署ごとのアクションプラン作成等の施策により前年度を上回る結果となり、横河ブリッジがベストモチベーションカンパニーアワード2025*の中堅企業部門において8位を受賞しました。

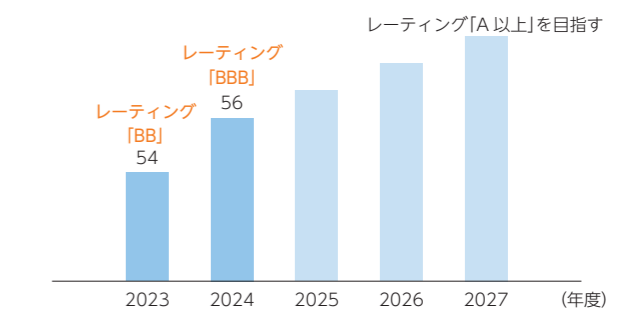
事業の社会貢献性の高さがスコアの強みに反映されている一方で、会社の一体感に課題が残る結果のた

め、経営層からの情報発信と経営層とメンバーをつなぐ管理職の情報結節により、会社としての一体感や相互信頼を醸成していきます。今後も分析を重ねて効果的な施策を立案・実行することで、中計各年度ともそれぞれ前年度を上回るスコアを目指し、継続的な改善活動を実施します。

※株式会社リンクアンドモチベーションが2024年に従業員エンゲージメント調査を実施した企業の中からスコアの高い10社を表彰



従業員エンゲージメントレーティング



※株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」によるスコアおよびレーティング。同サービスを利用している他社の平均を50とした偏差値で、本スコアに基づき全11段階評価でレーティングが付与される。(BBは上から4番目)

ワークライフバランスの推進

2018年度より工場現場の週休2日の定着に向けたロードマップとアクションプランを策定して、時短促進と休暇取得を段階的に推進した結果、2024年度におけるグループの4週8休の実績は83%となりました。2027年度の100%達成に向けて、更なる改善に取り組んでいきます。また、ワークライフバランス充実化に向けた施策を検討するなど、今後も働きやすい職場環境の整備への取り組みを続けていきます。

経営基盤戦略

ESGの取り組み

経営ビジョン達成のため、新しく掲げたマテリアリティ（重要課題）とそれらの解決に向けた施策に対し、第7次中計におけるKPIを設定しました。中計期間中は、これらのKPIをモニタリングしながら、施策の実効性を評価することでPDCAを回し、経営基盤をより強固なものにしていきます。

5つのマテリアリティ	マテリアリティの解決に向けた施策	参照ページ
モノづくりへのこだわり	① 重大災害・事故の根絶	82
	② 品質の確保	48、82
	③ 製品の安定供給	83
	④ 労働生産性の向上	61
	⑤ AIネイティブな製品・サービスへの転換	61
未来を支える 社会インフラの構築	⑥ 災害に強いインフラの実現に向けた製品開発	59
	⑦ インフラの更新サービスやメンテナンスへの対応	50
	⑧ 災害復旧支援	83
	⑨ 海外事業の取り組み強化	48
多様な人材が集まり 能力を発揮できる社会の実現	⑩ DE & Iの推進とエンゲージメントの向上	65
	⑪ 従業員の健康とワークライフバランスの推進	65
	⑫ 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重	84
パートナーと共に 人と自然に優しい環境への貢献	⑬ グリーンエネルギー関連事業への展開	81
	⑭ 地球温暖化対応の製品開発	52、81
	⑮ カーボンニュートラルの実現	78
	⑯ 環境負荷の低減	75
誠実で公正な企業活動	⑰ コーポレートガバナンスの強化	103、105
	⑱ 情報セキュリティ管理	106

KPI（重要業績評価指標）	2024年度実績	2027年度目標
死亡災害件数	0件	0件
休業災害件数（休業日数4日以上）	4件	0件
度数率	0.5	0.9
強度率	0.03	0.05
橋梁事業の工事評点	平均85.2点	平均82点以上
品質不適合件数（処置費用100万円以上）	28件	0件
BCP訓練の実施	32回	20回以上
設備投資額（2025～2027年度合計 180億円）	57億円	53億円
従業員数（持分法適用会社を含む）	2,121名	2,340名
新卒採用計画達成率	91.7%	100%
資格保有率 *当該資格が必要な部門における保有率		
技術士：橋梁設計部門	34%	50%以上
一級土木施工：橋梁計画・工事部門	71%	90%以上
一級建築士：建築設計部門	22%	40%以上
一級建築施工：建築計画・工事部門	38%	50%以上
建設業経理士1級：経理部門	38%	50%以上
技術系部門間のデータ連携システム開発数（2025～2027年度合計 3件以上）	—	3件以上
デジタルを活用した安全性・品質・生産性向上技術開発件数（2025～2027年度合計 3件以上）	—	3件以上
1日当りの生成AIツールのアクティブユーザー数	133名	前年度比60名増員
生成AIをはじめとするAI関連システムの年間開発件数	2件	2件以上
研究開発費	7億円	15億円
橋梁保全事業売上高	258億円	335億円以上
災害時対応訓練の実施（支援実績）	1回（2回）	1回
海外事業受注高	△0億円	45億円
外国人材の就業者数	67名	90名以上
新卒女性採用比率	31.9%	30%以上
従業員エンゲージメントレーティング	BBB	A以上
特定保健指導実施率	29.0%	50%以上
現場職員の4週8休実施率	83%	100%
人権リスク調査	1回	1回以上
洋上風力発電など新しい事業領域への引合い・見積件数	14件	20件以上
付加価値製品の見積件数	4件	70件
CO ₂ 排出量削減率（基準年：2020年度、スコープ1・2）	31%	35%
鋼材リサイクル率100%の継続	100%	100%
統合リスク管理委員会の開催	4回	4回
コンプライアンス研修参加率	100%	100%
重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件
グループ各社への業務監査の実施	1回	1回
情報セキュリティ教育・訓練の参加率	96%	100%
重大な情報セキュリティ事故件数	1件	0件
災害時のデータ保全に関する訓練の実施	2回	1回



持続可能な成長と 社会実現に向けて

環境

環境に関する取り組み 75

カーボンニュートラルに向けたロードマップ(移行計画) 79

社会

安全と品質を確保するための取り組み 82

人権・サステナブル調達に関する取り組み 84

社会貢献活動 85

ステークホルダーエンゲージメント 86



環境

環境に関する取り組み

地震や巨大台風、豪雨などの自然災害の激甚化が大きな社会課題になっています。温暖化や森林破壊、各種汚染などが深刻化する中、こうした自然災害から生活と事業を守るため、社会インフラ整備の重要性はますます高まっています。当社グループは事業活動を通じて強靱なインフラの構築に努める一方で、自然を相手にする土木・建築工事における、自然環境への影響を最小限にすることが求められています。

当社グループは第7次中計において「パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献」をマテリアリティ（重要課題）として掲げました。その解決に向けた以下の4つの施策に取り組んでいきます。

環境負荷の低減

当社グループは、事業活動が自然環境に与える影響を認識し、環境負荷の低減に取り組んでいます。廃棄物の削減や持続可能な資源利用を通じて、水資源・森林保全などの環境課題の解決に貢献します。

具体的には、再生可能エネルギーの活用、リサイクル率の向上、環境負荷の少ない製品開発、機材のリユース、各事業所での節電・省エネなどを進めています。

参照 環境方針・生物多様性方針
→ <https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy/>

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
鋼材リサイクル率 100%の継続	100%	100%	100%

P.71 16 参照

生物多様性に配慮した取り組み

当社グループは、事業活動が生物多様性へ与える影響を最小化するよう努めています。

工事においては、生物多様性に配慮した工法が求められることもあり、これを履行できない場合は契約違反となるリスクがあります。このリスクに対応するため、当社は生物多様性方針のもと、事業地域の希少な

動植物に関する情報を収集し、保護・回復策を実践しています。

例えば、2025年5月に開通した新濃尾大橋の架設では、自然環境保護の1つとして、木曽川の希少生物（イタセンパラ）への影響を抑えるため、独自の施工方法と専用機材を開発しました。この取り組みは高く評価され、令和6年度土木学会 田中賞を受賞しました。

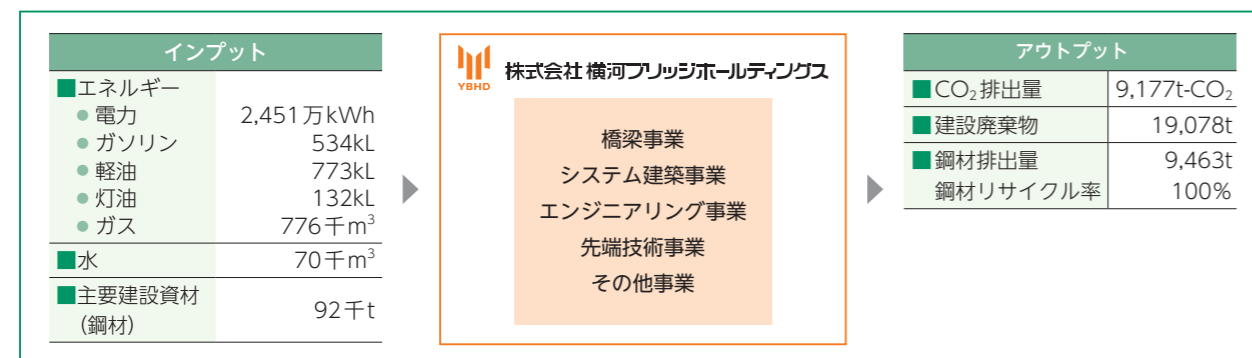
事業会社の安全品質管理部門では、生物多様性保全に関する意識向上と知識習得に関する取り組みを始めています。具体的には、月例会議などで身近な事柄から保全活動のアイデアを抽出し、全員で話し合い理解を深める取り組みを行っています。

今後は、こうした活動をグループ全体にも展開し、個人で取り組める活動から、会社や地域との連携により実践的な活動への参加を促すことで、持続可能な社会の実現に向けた意識と行動変容を促進していきます。



参照 新濃尾大橋での取り組みについて
→ P.49-50

マテリアルフロー（2024年度）



カーボンニュートラルの実現

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に沿った情報開示

気候変動による異常気象の頻発や水害の激甚化等が進行しており、脱炭素社会への移行が国際社会全体で強く求められています。当社グループは、社会インフラ整備を担う企業集団として、災害に強いインフラ整備や長期的な橋守り、災害復旧支援をはじめ、事業を通じて気候変動に起因する各種課題の解決に取り組んできました。

当社グループは気候変動を重要な経営課題として認識しており、2020年には、マテリアリティとして「気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応」を特定しました。

更に、2021年12月にはTCFD提言への賛同を表明するとともに、2022年5月に2050年度の事業活動におけるCO₂排出量（スコープ1・2）をゼロとし、カーボンニュートラルを実現することを目標に掲げました。その目標の達成に向けた中期目標として、2030年度におけるスコープ1・2のCO₂排出量を50%削減*、短期目標として2024年度に20%削減*を設定しました。

2025年、当社は第7次中計を策定するにあたり、最終年度にあたる2027年度のスコープ1・2のCO₂排出量を35%削減*する目標をたて、その道筋を示した移行計画を策定しました。このように今後も当社グループは、カーボンニュートラルの実現に向けて一層の取り組みの推進を図り、その結果等はTCFD提言のフレームに沿って開示していきます。当社グループでの取り組みに加え、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との対話と協働を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

*2020年度を基準年とする

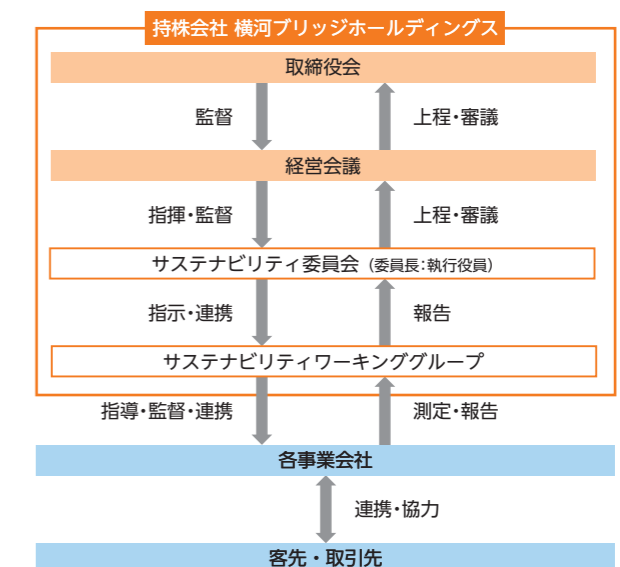
1. ガバナンス

当社グループは2021年に策定した「サステナビリティ基本方針」の中で、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題の解決に対し、積極的かつ能動的に取り組むことを宣言しています。「気候変動」はグループ横断の会議体である「サステナビリティ委員会」において、グループのマテリアリティとして審

議され、取締役会で決定されました。

気候変動への対応を含むサステナビリティならびにESGに関わる経営の基本方針、事業活動やコーポレートガバナンスの方針・戦略に関する議案は、サステナビリティ委員会で検討を行い、重要な方針や施策については経営会議での審議を経て、取締役会に報告され、審議・決定がなされます。サステナビリティ委員会は、当社の執行役員が委員長を務め、各事業会社の幹部・執行役員で構成されています。経営会議および取締役会で決定された方針や戦略の実施については、サステナビリティ委員会の下部組織である「サステナビリティワーキンググループ」が推進役を担います。サステナビリティワーキンググループは、各事業会社の総務担当部長で構成され、事業会社におけるCO₂排出量削減対策の推進、進捗把握等の実務を行います。

経営会議および取締役会で審議・決定された事項は、各事業会社の業務執行部門の取り組みに落とし込まれます。サプライチェーンにおけるCO₂排出量（スコープ3）については、客先・取引先と連携・協力しながら削減に努めてまいります。経営会議・取締役会は、気候関連問題を含むマテリアリティへの取り組み状況について年1回以上モニタリングを行い、指揮・監督を行います。



環境

環境に関する取り組み

2. 戦略

気候変動が当社グループの事業・財務にどのような影響を及ぼすかを明らかにするため、シナリオ分析を行っています。分析対象範囲は当社グループの主要な事業（橋梁、システム建築、エンジニアリング、先端技術）とし、分析対象期間の時間軸は現在、短期（2～3年後）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）としています。

気候関連リスクと機会の特典プロセスは、まず対象事業ごとに「移行」「物理」の双方の気候影響において、バリューチェーン上のリスク・機会要因を洗い出し、次に「調達」「直接操業」「製品・サービス需要」別に分類・整理し、それぞれについて影響の具体的な内容、影響を受ける可能性と影響の大きさ、影響が発現する時期を検討し、最終的な事業影響を特定します。

当社グループの事業から直接排出されるCO₂排出量（スコープ1・2）は多くありませんが、提供する橋

梁やシステム建築では、鋼材やセメント等の製造時に多くのCO₂排出を伴う素材を使用します。また、それら原材料・建築資材の運搬や建設時の重機稼働に伴うCO₂も発生します。加えて、主要顧客である国、自治体や民間企業からの環境配慮要請も年々強まっていることから、グループ全体で低炭素施工やローメンテナンス製品等の技術開発、鋼材リサイクル率100%の追求等を行っています。

これらの事業特性から、CO₂排出の規制強化や炭素税導入による建設コスト・調達コストの増加、異常気象の増加・激甚化による自社施設損傷・サプライチェーン寸断、慢性的な気温上昇に伴う建設現場の労働生産性の低下等を主なリスクとして特定しました。また、機会側面としては、国土強靱化、防災・減災、保全市場の拡大や環境配慮型の橋梁・建築物の需要増加等を特定しました。

気候変動に起因し、重大な影響を及ぼすと特定した主なリスク・機会とその対応策

分類	説明	時間軸 ^{※1}	事業への影響 ^{※2}	対応策
リスク	低炭素技術導入による鋼材価格の上昇・品薄	長期	鋼材の製造過程の脱炭素を実現するための新技術導入による価格の上昇と、低炭素鋼材の海外輸出による国内の鋼材不足	<ul style="list-style-type: none"> ● 鋼材メーカーの脱炭素技術開発への協力 ● FRPバルサ材や木材、低炭素型コンクリートなどの新素材の当社グループ事業分野への応用
	気温上昇による熱中症の増加や作業効率の低下、熱中症対策コスト増	現在	気温上昇による熱中症の増加で、生産性の低下や人員確保難につながる。追加的な安全対策が必要となり、コストが発生	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂削減目標の達成 ● 労働環境と健康管理に関わるICTの導入と活用 ● 溶接作業等のロボット化やICTの活用による省人化の推進
	異常気象による調達網への影響、工事の中断または遅延	現在	台風や集中豪雨により調達網が寸断され操業制限を受けたり、工場・施工現場が停止したりするケースが頻発	<ul style="list-style-type: none"> ● 作業場における空調服などの支給 ● BCP投資と設備および人員の強化 ● BCPの策定とその確実な運用および訓練の継続 ● 想定外の被災でも早期に復旧が可能な製品と工法の活用
	異常気象による自社施設の損傷	現在	異常気象による浸水や強風により自社施設が被災	
機会	国土強靱化、防災・減災、保全市場の拡大	現在	耐久性が高く、メンテナンスのしやすい橋梁・災害に強い土木鋼構造物の建設需要の増加	<ul style="list-style-type: none"> ● DXを活用した生産管理システムと営業管理システムの整備による受注拡大および生産拡大への対応 ● 橋の架け替えや施設移転の需要的な把握と技術提案力の強化 ● 災害現場での安全性・施工性の向上に寄与する建設DXの推進 ● 津波や高潮による被害を低減する海洋構造物・港湾構造物の提供 ● 豪雨災害に対する備えである地下河川向けの内水圧対応型トンネルセグメントの提供 ● 老朽化した道路橋床版の取替工法に関する技術の提供 ● アルミ、ステンレス製の維持管理関連製品の提供 ● 鋼材と木材のハイブリッド製品の提供 ● グリーンスチールの活用 ● 断熱性能に優れたシステム建築の提供 ● 電炉鋼材、低炭素型コンクリート、環境配慮型塗料などの有効な要素技術の応用 ● 脱炭素型加工機械（電気・水素）の新技術の活用 ● プレキャスト化や急速施工法による現場の工期短縮などの技術開発の推進

※1 時間軸：現在、短期（2～3年後）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）

※2 影響の大きさは、影響を受ける事業の売上高割合に応じて4段階で評価した結果、重大な影響を及ぼすと特定したものについて記載しています。

3. リスク管理

気候変動に起因するリスクの洗い出しと事業への影響の評価はサステナビリティ委員会において実施しています。識別したリスクについては、サステナビリティ委員会と実務を担うサステナビリティワーキンググループとが連携する体制で、対応策を含め検討され、特に重要な課題については取締役会へ報告され、審議されます。また、これらのリスクは取締役会の諮問委員会である「統合リスク管理委員会」と連携して情報を共有し、全社的なリスクとして包括的に管理されます。

4. 指標と目標

当社グループは気候関連のリスク・機会を評価・管理する際に使用する指標と目標として、2022年5月に「2050年度のカーボンニュートラル達成」を長期目標として公表するとともに、その実現に向けたマイルストーンとして短期・中期のCO₂排出量削減目標も併せて策定しました。

短期目標である第6次中計（2022年度～2024年度）において、2020年度比20%削減に向けた取り組みとして、2024年度は当社グループにおける最大の生産拠点である大阪工場は9月から、室蘭工場は2025年1月から、使用電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えを行いました。これにより、グループの主要な事業所（本社・工場他）の再生可能エネルギーへの切り替えと、設置可能な範囲で太陽光発電設備の設置が完了しました。

スコープ3の排出量は、カテゴリ1の購入した製品サービスの割合が高くなっています。当社グループが提供する橋梁やシステム建築などでは、鋼材、コンクリート、塗料などを主要な原材料として多く使用しています。これらの原材料の購入によるCO₂排出量を低減することが、カーボンニュートラルの実現のための重要な課題となっています。原材料のCO₂削減は、それぞれのサプライヤーの技術革新による新技術の活用を努めることを方針としてサプライヤーと認識を共有しています。鋼材メーカーが販売を始めたグリーンスチールは、将来的な製鉄の技術革新へつながらる技術の1つであり、当社グループで国内橋梁に初めて適用させることになりました。発注者とは業界団体

を通じて意見交換を行っており、新技術活用によるCO₂削減の方針を確認しています。現在の課題としては、新技術導入の効果と必要となるコストの評価方法の整備や、当社が提供する製品のライフサイクルでのCO₂削減の実践が挙げられます。今後は客先・取引先及び製品の利用者と課題を共有して、新技術の活用を積極的に進めます。

CO₂排出量削減目標

対象範囲	基準年	目標年	目標
スコープ1・2	2020年度	2024年度 (第6次中計期間)	20%削減
		2027年度 (第7次中計期間)	35%削減
		2030年度	50%削減
		2050年度	カーボンニュートラル
スコープ3	客先・取引先と連携・協力しながら、削減に努める		

P.71 15 参照

CO₂排出量実績推移

	2020年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	排出量	排出量	排出量	排出量	割合
スコープ1	2,539	4,508	5,406	5,190	1.7%
スコープ2	10,779	6,241*	6,844	3,987	1.3%
スコープ1・2計	13,318	10,749	12,250	9,177	2.9%
増減率	基準年	-19%	-8%	-31%	
スコープ3	332,518	431,556	341,579	304,394	97.1%
スコープ1・2・3合計	345,836	442,305	353,829	313,571	100%

※2022年度から、購入電力の一部のCO₂削減プランへの切り替え、および主要な事業所における太陽光発電設備の設置を進め、スコープ2の排出量を大幅に削減

環境

カーボンニュートラルに向けたロードマップ (移行計画)

当社グループは、2050年度までに事業活動におけるCO₂排出量(スコープ1・2)をゼロにし、カーボンニュートラルを実現することを目標に掲げています。

そのロードマップとして、2024年度までにスコープ1・2の排出量を2020年度比で20%削減する短期目標を設定し、具体的な取り組みを進めてきました。スコープ1では、生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による省エネを推進し、バイオ燃料を1つの建設現場で使用しました。スコープ2では、主要な事業所(本社・工場他)の使用電力を再生電力に切り替え、可能な限り太陽光発電設備を設置し、自家発電・消費を開始しました。このような取り組みにより、スコープ1・2における2024年度の排出量は、2020年度比で31%削減できました。当社グループのCO₂

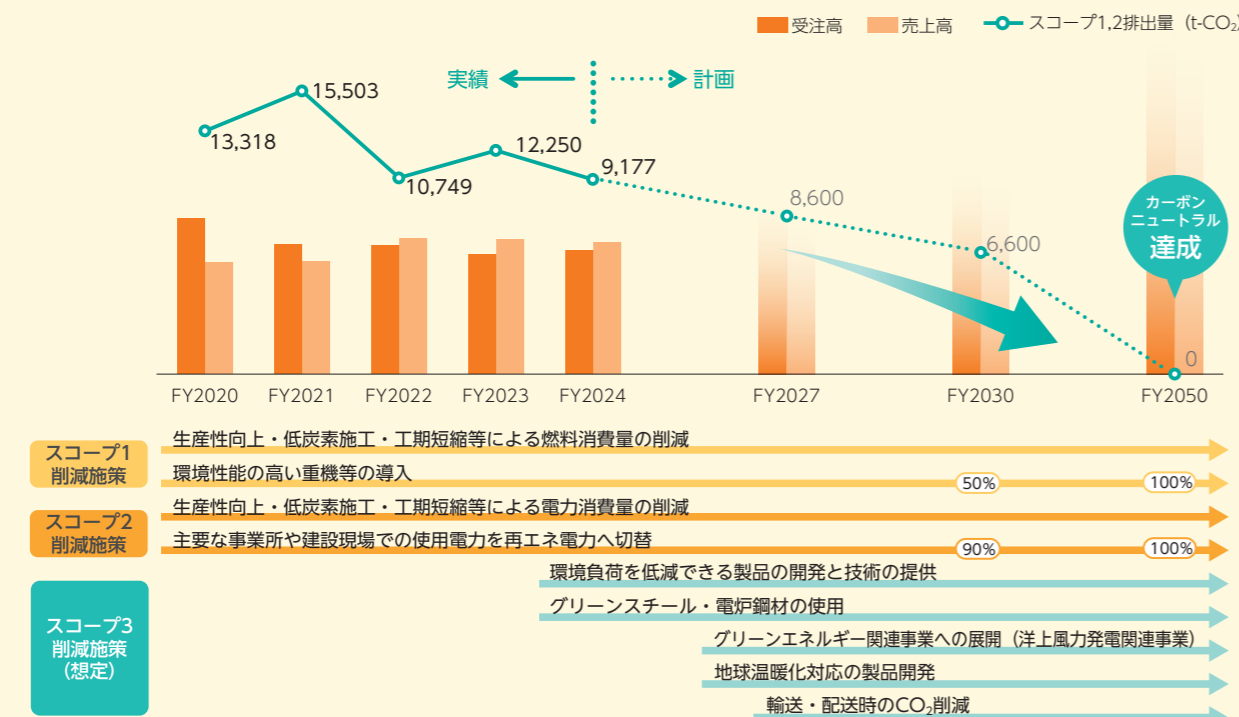
排出量の大部分を占めるスコープ3カテゴリ1については、既にサプライヤーとのエンゲージメントを進めており、橋梁業界で初のグリーンスティールを一部の橋梁工事で使用しました。

一方で、企業価値向上を目指し、社会インフラ整備をはじめとする事業の拡大で、建設現場や工場の稼働率向上に伴うスコープ1の排出量増加が課題となっています。当社グループでは気候変動対策と事業拡大の両立に向けた各種取り組みをサステナビリティ委員会で集約・議論し、移行計画としてとりまとめ、2025年5月の取締役会で決議されました。今後もステークホルダーの皆様とともに、環境負荷の低減に向けた道筋を歩んでまいります。

FY2024までの取り組み

スコープ1	スコープ2	スコープ3
<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による省エネ バイオ燃料の使用を1現場で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 主要な事業所で再生電力への切替を実施 設置可能な範囲で工場の屋根等に太陽光発電設備を設置し、自家発電・消費を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁業界初のグリーンスティールの使用開始

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



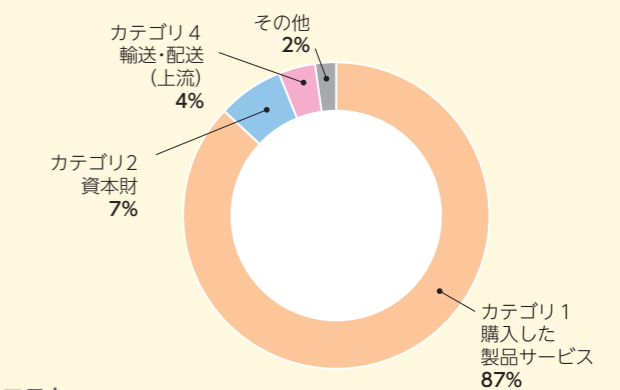
スコープ1排出量は、主に工場や建設現場における燃料使用が多くなっています。当社グループでは、重機等はリース利用が主となっているため、環境性能の高い重機等に順次切り替えていきます。2024年度には、1つの建設現場でバイオ燃料を使用しました。今後も低炭素燃料やグリーン電力を動力源とする重機等の技術革新が期待されています。低炭素燃料やグリーン電力の供給力や経済性が向上し、これらの新技術の利用環境が整い次第、導入を進めます。

スコープ2排出量は、すべての事業所で使用電力を再生電力に切り替える必要があります。特に建設現場では、経済的に再生電力を確保することが課題となっています。

スコープ3については、カテゴリ1が約9割を占めています。これは当社グループの主要な材料である鋼材の使用によるものです。CO₂排出量削減の取り組みの1つとして、2023年度に、製造時のCO₂排出量をマスマランス方式で100%削減したグリーン

スティールを国内橋梁業界で初めて提案し、工事の受注に成功しました。当社グループは、一般社団法人日本橋梁建設協会の気候変動に関する「グリーン化推進WG」のメンバーとして協会の方針をとりまとめ、毎年実施している意見交換会で、グリーンスティールの活用を発注者に対し積極的に働きかけています。今後の排出量削減は、サプライヤーの技術革新、低炭素鋼材の需要、浸透度(普及)によるところが大きく、連携・協力しながら削減に努めます。

スコープ3カテゴリ別構成比



スコープ1,2,3排出量削減に向けた具体的な施策と想定されるコスト

スコープ	削減目標 (対FY2020)	~2024年度	~2027年度	~2030年度	~2050年度
スコープ1+2	削減目標 20%削減に対し 31%削減達成	目標 20%削減に対し 31%削減達成	35%削減	50%削減	カーボンニュートラル
スコープ1 (2020年度実績でスコープ1+2排出量の2割)	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> 工場の稼働率向上、現場の排出量算定の精度向上等により、排出量は増加傾向 バイオ燃料の使用は2024年度において1現場 	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> 工場の稼働率向上、現場の排出量算定の精度向上等により、排出量は増加傾向 環境性能の高い重機等の導入(バイオ燃料、水素燃料、電動、ハイブリッド…) 	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による燃料消費量の削減 環境性能の高い重機等の導入(バイオ燃料、水素燃料、電動、ハイブリッド…) 	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による燃料消費量の削減 環境性能の高い重機等導入率50% 	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による燃料消費量の削減 環境性能の高い重機等導入率100%
	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> 環境性能の高い重機等の技術革新、低炭素燃料やグリーン電力の供給力や経済性の向上と新技術の利用環境の整備が必要 バイオ燃料単価: 軽油価格+25~30円/L 	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> 環境性能の高い重機等の技術革新、低炭素燃料やグリーン電力の供給力や経済性の向上と新技術の利用環境の整備が必要 	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> 環境性能の高い重機等の技術革新、低炭素燃料やグリーン電力の供給力や経済性の向上と新技術の利用環境の整備が必要 	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> 環境性能の高い重機等の技術革新、低炭素燃料やグリーン電力の供給力や経済性の向上と新技術の利用環境の整備が必要 	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> 環境性能の高い重機等の技術革新、低炭素燃料やグリーン電力の供給力や経済性の向上と新技術の利用環境の整備が必要
	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> 最新技術の活用 +30百万円/年 程度 	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> 最新技術の活用 +60百万円/年 程度 	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> 最新技術の活用 +50百万円/年 程度 	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> 最新技術の活用 +50百万円/年 程度 	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> 最新技術の活用 +50百万円/年 程度
スコープ2 (2020年度実績でスコープ1+2排出量の8割)	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> 2024年度までに主要な事業所で再生電力に切替 設置可能な範囲で太陽光発電設備の設置を完了し、自家発電・消費を開始 建設現場の対応が課題 	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> 2024年度までに主要な事業所で再生電力に切替 設置可能な範囲で太陽光発電設備の設置を完了し、自家発電・消費を開始 建設現場の対応が課題 	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による電力消費量の削減 すべての事業場、可能な限り建設現場での使用電力を再生電力に切替 	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による電力消費量の削減 再生電力導入率90% 	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による電力消費量の削減 再生電力導入率100%
	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> 建設現場での再生電力使用に関するハードル 再生電力の確保 	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> 建設現場での再生電力使用に関するハードル 再生電力の確保 	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> 建設現場での再生電力使用に関するハードル 再生電力の確保 	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> 建設現場での再生電力使用に関するハードル 再生電力の確保 	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> 建設現場での再生電力使用に関するハードル 再生電力の確保
	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> +10百万円/年 程度 	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> +10百万円/年 程度 	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> +10百万円/年 程度 	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> +10百万円/年 程度 	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> +10百万円/年 程度
スコープ3	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> 橋梁業界初のグリーンスティール使用 	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> グリーンスティールの使用 電炉鋼材の使用 輸送・配送時のCO₂削減 	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> グリーンスティールの使用 電炉鋼材の使用 輸送・配送時のCO₂削減 	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> グリーンスティールの使用 電炉鋼材の使用 輸送・配送時のCO₂削減 	施策と目標 <ul style="list-style-type: none"> グリーンスティールの使用 電炉鋼材の使用 輸送・配送時のCO₂削減
	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの技術革新、低炭素鋼材の需要、浸透度(普及)によるところが大きい 輸送・配送に関するハードル 	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの技術革新、低炭素鋼材の需要、浸透度(普及)によるところが大きい 輸送・配送に関するハードル 	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの技術革新、低炭素鋼材の需要、浸透度(普及)によるところが大きい 輸送・配送に関するハードル 	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの技術革新、低炭素鋼材の需要、浸透度(普及)によるところが大きい 輸送・配送に関するハードル 	仮定不確実性課題 <ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの技術革新、低炭素鋼材の需要、浸透度(普及)によるところが大きい 輸送・配送に関するハードル
	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> 3年間で約2,000tのグリーンスティールを購入 +2億円 程度 	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> 3年間で約2,000tのグリーンスティールを購入 +2億円 程度 年間約20,000tのグリーンスティールを購入 +20億円/年 程度 	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> 3年間で約2,000tのグリーンスティールを購入 +2億円 程度 年間約20,000tのグリーンスティールを購入 +20億円/年 程度 	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> 3年間で約2,000tのグリーンスティールを購入 +2億円 程度 年間約20,000tのグリーンスティールを購入 +20億円/年 程度 	想定コスト <ul style="list-style-type: none"> 3年間で約2,000tのグリーンスティールを購入 +2億円 程度 年間約20,000tのグリーンスティールを購入 +20億円/年 程度
事業を通じた貢献	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷を低減できる製品の開発と技術の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷を低減できる製品の開発と技術の提供 グリーンエネルギー関連事業への展開(洋上風力発電関連事業) 地球温暖化対応の製品開発 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷を低減できる製品の開発と技術の提供 グリーンエネルギー関連事業への展開(洋上風力発電関連事業) 地球温暖化対応の製品開発(システム建築事業: 建物の高断熱性能化や遮光材料導入によるエネルギー量削減) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷を低減できる製品の開発と技術の提供 グリーンエネルギー関連事業への展開(洋上風力発電関連事業) 地球温暖化対応の製品開発(システム建築事業: 建物の高断熱性能化や遮光材料導入によるエネルギー量削減) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷を低減できる製品の開発と技術の提供 グリーンエネルギー関連事業への展開(洋上風力発電関連事業) 地球温暖化対応の製品開発(システム建築事業: 建物の高断熱性能化や遮光材料導入によるエネルギー量削減)

■ 環境

カーボンニュートラルに向けたロードマップ(移行計画)

グリーンエネルギー関連事業への展開

気候変動の急速な進行により、異常気象や自然災害の頻度と強度が増し、グリーンエネルギーへの要望は高まっています。当社グループは、持続可能なエネルギー供給の安定化に資する事業に挑戦することで、環境課題の解決に貢献します。

洋上風力発電事業は大量導入、コスト低減、経済波及効果が期待される再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札とされ、政府としては2030年に10GW、2040年に30~45GWの案件形成、産業界として2040年までに国内調達比率60%の目標を設定しています。現在は沿岸地域における着床式を中心に年平均1GWペースで促進区域を創出しており、今後の方向性としては着床式の案件形成の加速化に加え、沖合における浮体式の案件形成にも着手する必要がありますとされています。当社グループは、洋上風力発電関連事業への参入に向けた検討を行い、新たな事業領域の拡大に挑戦します。

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
洋上風力発電など新しい事業領域への引合い・見積件数	14件	20件以上	20件以上

P.71 13 参照

地球温暖化対応の製品開発

地球温暖化に対応した社会インフラ・建物の性能向上が急務となっています。当社グループは温暖化対策の解決に資する製品の開発を通して、環境課題の解決に貢献します。システム建築事業において、地球温暖化に対する工場や倉庫の建物対策には、再生可能エネルギーの利用、省エネルギー設備の導入、緑化・遮光材料の活用などが考えられます。当社グループでは、建物の高断熱性能化や遮光材料導入によりエネルギー使用量を削減できる製品(付加価値製品)を開発し、お客様の「脱炭素・GX経営」の取り組みを後押しします。

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
付加価値製品の見積件数	4件	30件	70件

P.71 14 参照

コラム 洋上風力発電事業への取り組み

榑崎製作所 執行役員 企画室長兼洋上風力プロジェクト室長 西村 公利

洋上風力発電事業は、2024年度には洋上風力公募 ラウンド3(青森、山形)の事業者選定が行われ、その後のラウンド4では北海道(松前沖、檜山沖等)の選定が有力となっています。

室蘭は東北・北海道の予定海域へのアクセスに優れていることでSEP船(海上作業用台船)の母港に採用されているほか、洋上風力発電事業の基地港としての利用も期待されています。このことから、地元企業を中心に発足したMOPA(室蘭洋上風力関連事業推進協議会)への参加企業も道内外から120社を超える盛り上がりを見せており、当社は協議会役員を務めるなど中心的な役割を担っています。受注としては、まだ小規模ではありますが、柏鶴GANGWAY設置工事などSEP船の艦装関連の受注も徐々に増えてきているほか、2027年度からは、榑崎製作所に隣接する崎守埠頭がタワー部材などの保管港として利用されることが決定しており、使用する治工具(仮設材)や艦装品の製作見積も順次行っています。将来的には、大きな市場が期待できる浮体式基礎製作に参入することで、グループの生産量確保に寄与できるよう取り組んでいきます。



崎守埠頭近郊の外観：手前の建物は榑崎製作所、右手奥はSEP船 柏鶴(大林・東亜建設所有)

■ 社会

安全と品質を確保するための取り組み

「モノづくりへのこだわり」「未来を支える社会インフラの構築」をマテリアリティとして掲げる当社グループにとって、重大災害・事故の防止、労働者の安全衛生や良質な製品の安定的な提供は事業活動の原点であり、同時に重要なリスク要因でもあります。当社グループは事業活動を通じて、これらの社会課題の解決に貢献するため、以下の施策に取り組んでいきます。

安全品質管理体制

当社グループで発生した労働災害や品質不適合の情報は、各事業会社より報告を受け安全品質委員会に集約されます。安全品質委員会でとりまとめられた、発生件数、分析結果、再発防止策等の情報は、委員長である安全・品質管理全般担当役員(取締役)が取締役会にて報告し、取締役会による監視・監督を受けています。安全品質委員会は、安全管理と品質管理に関する諸施策に関する改善事項があれば、取締役会に提言等を行う役割を担っています。

重大災害・事故の根絶

第7次中計では、経営基盤戦略の1つとして「重大災害・事故の根絶」を掲げました。当社グループの製造部門および現場部門において、2022年度~2024年度の3年間にこれらの災害・事故は発生しておらず、目標を達成することができました。また、休業災害件数(休業日数4日以上)は、最終年度の2024年度が最少となりました。

第7次中計では、「重大災害・事故の根絶」を更に推進するために、次の目標値を掲げ2025年度から3年間にわたり取り組みます。

- 死亡災害件数：ゼロ
- 休業災害件数(休業日数4日以上)：ゼロ
- 度数率0.9、強度率0.05

この目標値を達成するため、以前から継続的に実施している安全教育・訓練や安全パトロールに加え、DXによる安全管理の強化を更に進めていきます。

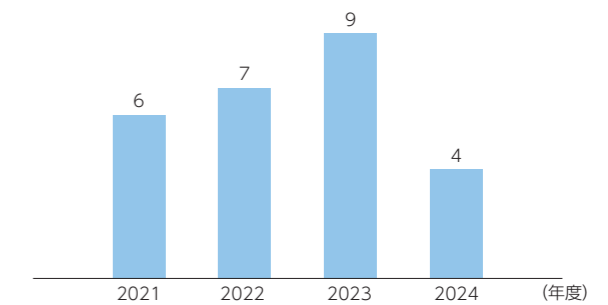
2024年度労働災害統計と第7次中計KPI

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
死亡災害件数	0件	0件	0件
休業災害件数(休業日数4日以上)	4件	0件	0件
度数率*	0.5	0.9	0.9
強度率*	0.03	0.05	0.05

*休業災害(休業日数4日以上)

P.71 1 参照

休業災害件数(休業日数4日以上)

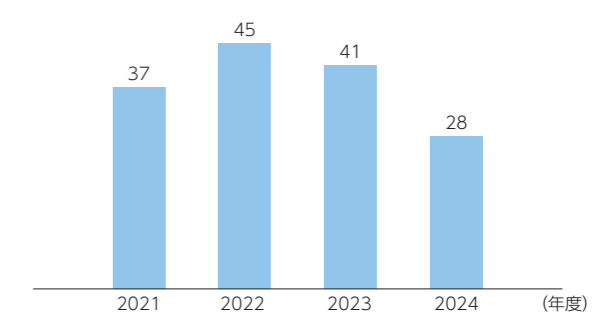


品質の確保

当社グループは、製造部門ならびに現場部門において、品質マネジメントシステムを構築し、運用するための体制を確立しています。各事業会社は、グループおよび各事業会社の品質方針に基づき品質管理計画を立案し、実行します。また、過去の品質不適合事例を調査、分析することで再発防止策を立案します。その対策の実施結果は再度分析してPDCAを繰り返し、継続的な改善を行うことにより、不適合件数を抑制しています。

以上の活動により、第6次中計の3年間では、徐々に品質不適合件数(処置費用100万円以上)が減少し、最終年度の2024年度が最少となりました。第7次中計の期間においても継続して品質を確保しつつ、顧客満足度の維持・向上に努めていきます。

品質不適合件数(処置費用100万円以上)



KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
品質不適合件数(処置費用100万円以上)	28件	0件	0件

P.71 2 参照

社会

安全と品質を確保するための取り組み

製品の安定供給

— BCPの取り組み

近年、台風・地震・津波などの自然災害の激甚化により、各種事業活動に支障をきたすリスクが高まっています。

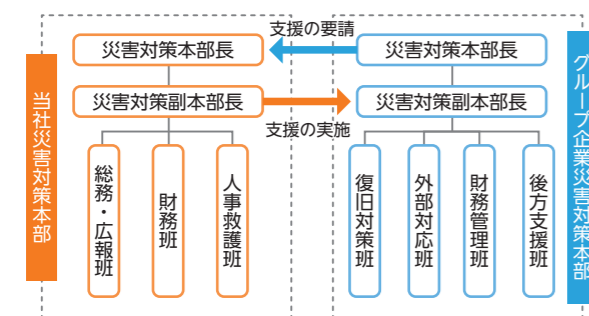
当社グループでは、事業継続計画書（大規模地震・水害編）として策定し、BCPの取り組みを浸透させるために教育・訓練を推進しています。また、これらの自然災害に対する生産設備の更新も進めています。そのほか、当社グループの各拠点で防災対策や防災訓練を定期的実施しています。

— 設備および人員の強化

当社グループでは、生産設備ごとに定められた日常点検と作動確認、定期的なメンテナンスを実施し、生産設備停止を回避すべく活動を継続しています。

生産設備トラブル・事故が発生した場合は、原因の究明と復旧の見直しを行います。また、工場生産への影響を最小限にとどめるため工程の組み換え、人員の再配置、代替えを可能にする人員の強化を進めています。

災害対策本部（体制図）



KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
BCP訓練の実施	32回	20回以上	20回以上
設備投資額	57億円	58億円	53億円
従業員数（持分法適用会社を含む）	2,121名	2,180名	2,340名
新卒採用計画達成率	91.7%	100%	100%
資格保有率 ※当該資格が必要な部門における保有率			
技術士：橋梁設計部門	34%	40%以上	50%以上
一級土木施工：橋梁計画・工事部門	71%	80%以上	90%以上
一級建築士：建築設計部門	22%	30%以上	40%以上
一級建築施工：建築計画・工事部門	38%	40%以上	50%以上
建設業経理士1級：経理部門	38%	40%以上	50%以上

P.71 3 参照

災害復旧支援

— 迅速な支援体制

当社グループのうち橋梁事業を展開する各社は、業界団体である一般社団法人 日本橋梁建設協会の正会員として、全国46団体と締結した災害協定に基づき、災害復旧支援を行う体制を構築しています。

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
災害時対応訓練の実施（支援実績）	1回 (2回)	1回	1回

P.71 8 参照

災害復旧支援の事例

2024年9月には、中日本高速道路株式会社名古屋支社の要請により、岐阜IC中央本線橋東橋他7橋（鋼上部工）工事区域内で発生した、豪雨災害による市道に流出した土砂等の撤去、清掃仮排水路の復旧および製作復旧作業の交通規制作業を行い、感謝状を授与しました。



社会

人権・サステナブル調達に関する取り組み

基本的な考え方・体制

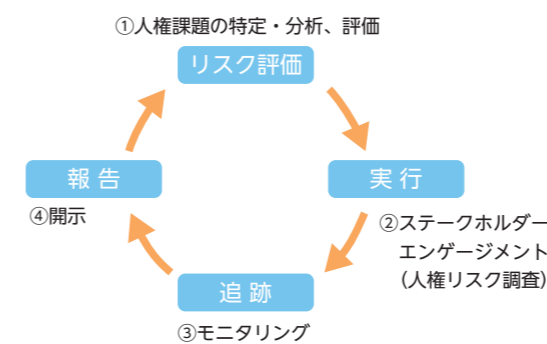
当社グループは、「社会公共への奉仕と健全経営」という企業理念と企業行動憲章に基づき、人権の尊重を重要な課題の1つとして捉え、事業活動において人権尊重の責任を果たすため、「人権方針」を定め、公表しています。

また、当社グループは、人権マネジメントの仕組みを継続的に改善するため、人権DD（デュー・ディリジェンス）ワーキンググループを設置し、当社取締役会において活動内容の報告を行っています。

KPI	2024年度実績	2025年度目標
人権リスク調査	1回	1回以上

P.71 12 参照

人権DDのリスクマネジメントサイクル



参照 人権方針・サステナブル調達基本方針
→ <https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy/>

サステナブル調達基本方針・サステナブル調達ガイドライン

当社グループは、サプライヤーの皆様と協働して持続可能なサプライチェーンの構築を実現し、持続可能な調達を実践するにあたり、「サステナブル調達基本方針」と、サプライヤーの皆様にご期待する事項を定めた「サステナブル調達ガイドライン」を定め、公表しています。

本方針・ガイドラインは、外部専門家（EY 日本有限責任監査法人）の助言のもと、JEITA「責任ある企業行動ガイドライン」など、国際的なガイドラインに沿って策定しています。

サプライヤー・グループ内への人権リスク調査・結果

2024年度は、バリューチェーンマップにより高リスクと判断されたバリューチェーンかつ多数のサプライヤーを抱えている調達部門、設計部門、工場部門、工事部門、海外事業の中から、高リスクサプライヤーを抽出し、抽出したサプライヤー（128社）に対して人権リスク調査を実施しました。

回収した調査結果の分析で、当社グループが特に重要だと考える以下の設問項目を「重要設問」と位置付けました。

- ①法令遵守・国際規範の尊重
- ②差別・ハラスメントの禁止
- ③強制労働・児童労働の禁止
- ④結社の自由と団体交渉の尊重
- ⑤安全衛生の推進
- ⑥環境負荷の低減
- ⑦マネジメントシステムの構築

重要設問が一定数以上未対応の場合、当社グループよりサプライヤーの皆様にごフィードバックシートを送付し、優先的に確認・対応していただきたい事項をお伝えしています。

また、サプライヤーだけでなく当社グループ内における比較的高いリスクの人権課題を「外国人労働者の人権」リスクと特定し、グループ会社において技能実習生を抱える工場部門を対象に調査を行いました。

その結果、リスクの低減が高い水準で実施されており、問題がないことを確認しています。

今後の取り組み

2025年度も引き続きグループ会社のサプライヤーおよび当社グループ内の人権リスク調査結果をもとに、外部専門家と分析を行い、当社グループにおける人権課題を特定し、改善策を策定・実行していきます。

人権侵害に関する苦情処理窓口の設置

2025年4月より、「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権課題に直面する当社グループ外の個人や組織が救済を受けられるよう、当社グループに関する苦情の申し立てを受け付け、適切な是正策を実施するための窓口「YBHDホットライン」を当社ウェブサイトへ設置しました。

参照 YBHDホットライン
→ https://www.ybhd.co.jp/contact_select/

社会

社会貢献活動

当社グループは、社会のインフラ整備・生活基盤を担う企業としての役割と責任を果たし、地域とともに歩む企業市民として、地域社会の活性化への取り組みを通じて、安全で安心な暮らしができる社会づくりに努めています。

事例① 現場見学会

2024年7月に、横河ブリッジが受注した「東京外かく環状道路大泉ジャンクションCランプ第一橋（鋼上部工）工事」にて現場見学会を開催しました。土木環境工学を専攻している大学生約55名が参加され、架設現場の概況等を説明した上で、実際に架設した橋樑に上る体験をしていただきました。学業の一助として橋梁の理解を深めるとともに、架設現場の魅力を存分に伝えられる場となりました。当社の事業に関心を持っていただける機会を提供し続けることで、未来の橋づくりを担う皆様を支援しながら、当社と土木業界全体の成長を目指していきます。



現場見学会の様子

事例② 大阪府堺市へ「サバイバルパン」を寄贈

2024年8月に、大阪府堺市が主催するフードロス削減と子どもの応援を目的とした「夏休み！ フードロス削減&子ども応援フードドライブ」に参加しました。フードドライブとは、余った食品を必要とする方に寄付する取り組みのことです。この取り組みは、食品ロスを削減することにより環境負荷を低減し、貧困問題の解決に寄与し、地域のつながりを強化する効果があります。

このたび、横河ブリッジの大阪工場の防災備蓄品である「サバイバルパン」3,360個を寄贈しました。寄贈した食品は、堺市が実施する子育て家庭の生活相談や子育て相談、ひとり親家庭への支援など、様々な場面で活用されます。この取り組みは、堺市のウェブサイトでも紹介されました。今後も地域の方々への支援に貢献し、多くの方がよりよい未来を築けるような活動を続けていきます。



寄贈した食品

事例③ 「富士山河口湖ピアノフェスティバル2024」に参加しました

富士山の麓にある河口湖ステラシアターにて、2024年9月20日～23日に「富士山河口湖ピアノフェスティバル2024」が開催されました。世界的なピアニスト辻井伸行さんの演奏をはじめ多様な音楽に触れられるイベントとなっており、当社はシアターの可動式屋根を施工したご縁で、2021年度より開催を応援しています。

今年は、当社グループの社員30名ほどがボランティアスタッフとしてイベントに参加しました。地元の方とコミュニケーションをとりながら、配布物の準備や会場の片付け、お客様のご案内といった運営サポートを行い、地元の方々と親睦を深める機会となりました。

4日にわたる公演は大盛況に終わり、出演された辻井さんからは、「今後もピアノフェスティバルを育てていき、世界でも有名なピアニストにも参加してもらえ、世界に誇れるイベントにしたいと思っています」とコメントをいただきました。



辻井さんの公演



ボランティア活動の様子

社会

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、株主・投資家の皆様との建設的な対話を推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。また、積極的な情報開示に努めるとともに、対話によって得られた関心事項や意見について、IR担当部門が経営陣や取締役会に報告し、経営やIR活動に反映しています。

IRポリシー

当社グループはIRポリシーに基づき、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様と建設的な対話を推進しています。

また、関連部署が連携し、適時かつ適切な情報開示を行う体制を整えています。

東京証券取引所の適時開示規則に該当する情報はもちろん、同規則に該当しない場合でも、投資判断に影響を与えると考えられる情報について積極的に開示します。

なお、フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守し、公平で迅速な情報開示に努めています。

参照 IRポリシー
→ <https://www.ybhd.co.jp/ir-policy/>

実施状況

	2024年度実績	主な対応者	参加者の概要
決算説明会	2回	代表取締役社長 IR担当取締役	国内外の機関投資家等58社 ファンドマネージャー、アナリスト等
個別IRミーティング	73回	IR担当取締役 IR担当部門	国内外の機関投資家等98社 ファンドマネージャー、アナリスト等

対話の主なテーマや株主・投資家等の関心事項

テーマ	関心事項
業績	基幹事業の受注や損益の状況
中期経営計画	中長期の事業環境、事業戦略、成長戦略 経営基盤戦略、キャピタルアロケーション
株主還元	配当方針（累進配当）や自己株式取得についての考え方
市場評価	PBR改善に向けた取り組み
その他	政策保有株式の縮減状況、DXの取り組みやIT投資の成果

政策保有株式の保有状況

取引関係の維持・強化、業務提携関係の維持・発展を通じて、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合は、政策的に株式を保有しています。一方で保有先企業との対話等を踏まえて、政策保有株式の縮減に努めます。

毎年取締役会で個別銘柄ごとに、保有の必要性、投資効率その他保有に伴う便益、リスクを総合的に勘案し、売却の可能性も含め、その保有の適否等について検討しています。

なお、政策保有株式比率は2024年度末時点で連結純資産の10%未満となっております。

政策保有株式の銘柄数および貸借対照表計上額

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
銘柄数（上場）	42	39	35	30	22
計上額（百万円）	16,342	13,589	11,855	13,955	9,976

ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

社内規程などによりステークホルダーの立場の尊重について規定

グループ内で定めた「企業行動憲章」において、株主・取引先・従業員その他のステークホルダーの立場の尊重について定めております。

環境保全活動、CSR活動などの実施

「企業行動憲章」に基づき、環境保護に配慮した現場施工など幅広い取り組みを行っております。

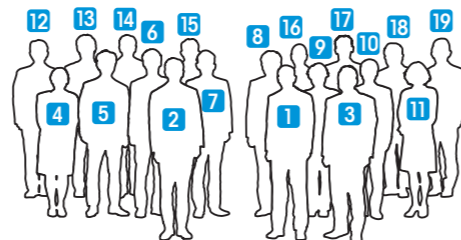
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針などの策定

社内で決定した事実および発生した事実について、東京証券取引所の定める適時開示規則に基づき、積極的な情報提供を実施しております。



ガバナンス

- | | | | | |
|---------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1 高田 和彦
代表取締役 取締役社長 | 6 黒本 和憲
社外取締役 | 11 梶山 園子
社外取締役 (監査等委員) | 16 梶 宏人
執行役員 | 18 中岡 康次
執行役員 |
| 2 中村 譲
代表取締役 専務執行役員 | 7 湯川 雅之
取締役執行役員 | 12 春日井 俊博
執行役員 | 17 高藤 伸治
執行役員 | 19 石井 博典
技監 |
| 3 宮本 英典
取締役 常務執行役員 | 8 廣川 亮吾
取締役 (常勤監査等委員) | 13 光田 浩
執行役員 | | |
| 4 渋谷 晴子
社外取締役 (監査等委員) | 9 天野 玲子
社外取締役 | 14 小林 明
常務執行役員 | | |
| 5 神野 秀磨
社外取締役 | 10 尾崎 聖治
社外取締役 (監査等委員) | 15 生越 寿昭
執行役員 | | |



取締役の略歴	89
取締役会の役割	91
座談会 監査等委員会設置会社への移行で 実現するガバナンス強化	93
コーポレートガバナンス	97
リスクマネジメント	103
コンプライアンス	105
情報セキュリティ管理	106

ガバナンス 取締役の略歴

高田 和彦
代表取締役
取締役社長
取締役会議長
指名諮問委員会委員
報酬諮問委員会委員

1985年 4月 当社入社
2011年 6月 当社取締役総合技術研究所担当
株式会社横河ブリッジ取締役設計センター長兼技術本部長、安全品質管理室担当
2015年10月 当社取締役技術本部長兼安全品質管理室長兼設計本部長
2016年 6月 当社常務取締役業務本部長兼総務第一部長兼技術本部長兼安全品質管理室長
2017年10月 当社常務取締役業務本部長兼技術本部長
2018年 6月 当社代表取締役社長
2020年 6月 当社代表取締役社長（現任）
株式会社横河ブリッジ代表取締役社長執行役員
2022年 6月 当社取締役

中村 譲
代表取締役
専務執行役員
安全・品質管理全般
株式会社 横河ブリッジ
代表取締役社長執行役員

1984年 4月 横河工機株式会社（現 株式会社横河ブリッジ）入社
2007年10月 同社橋梁本部営業二部長
2012年 6月 同社取締役東京建設本部長兼土木工務部長
2012年10月 同社取締役東京支店設計部・計画積算部・工事部担当
2015年10月 同社取締役橋梁工本部長兼副本部長
2019年 6月 同社常務取締役東京工本部長
2020年 6月 同社取締役常務執行役員東京工本部長
2022年 4月 当社執行役員調達室担当、安全・品質管理全般
株式会社横河ブリッジ取締役副社長執行役員
東京工本部長兼海外事業部長

2023年 6月 当社取締役執行役員調達室担当、安全・品質管理全般
2024年 4月 当社取締役執行役員、安全・品質管理全般
株式会社横河ブリッジ取締役社長執行役員
2024年 6月 同社代表取締役社長執行役員（現任）
2025年 4月 当社取締役専務執行役員、安全・品質管理全般
2025年 6月 当社代表取締役専務執行役員、安全・品質管理全般（現任）

【重要な兼職の状況】
株式会社横河ブリッジ代表取締役社長執行役員

宮本 英典
取締役
常務執行役員
財務IR室・経理部担当
株式会社
横河システム建築
代表取締役社長執行役員

1984年 4月 当社入社
2016年 6月 当社取締役経理部長
2018年10月 当社取締役財務IR室長、経理部担当
2020年 6月 当社常務取締役財務IR室・経理部担当
2021年 4月 当社常務取締役DX推進室長、財務IR室・経理部担当
2022年 4月 当社取締役常務執行役員DX推進室長
財務IR室・経理部担当
2025年 4月 当社取締役常務執行役員財務IR室・経理部担当（現任）
株式会社横河システム建築代表取締役社長執行役員（現任）

【重要な兼職の状況】
株式会社横河システム建築代表取締役社長執行役員

湯川 雅之
取締役
執行役員
企画室担当
株式会社
横河NSエンジニアリング
代表取締役社長執行役員

1989年 4月 住友金属工業株式会社（現 日本製鉄株式会社）入社
2009年 7月 株式会社住金ブリッジ（現 株式会社横河NSエンジニアリング）技術部長
2018年 6月 同社取締役東京営業部・大阪営業部・鉄構エンジニアリング技術部・セグメント技術部担当
2020年 6月 同社執行役員監査室長、総務部・設計部・鉄構エンジニアリング技術部・セグメント技術部担当
2021年10月 同社執行役員監査室、総務部・企画管理部、地下空間技術部担当
2022年 6月 同社取締役常務執行役員監査室・総務部・企画管理部、地下空間技術部担当

2023年 4月 当社執行役員企画室長
2024年10月 当社執行役員企画室担当
株式会社横河NSエンジニアリング取締役常務執行役員監査室担当
2025年 4月 同社代表取締役社長執行役員（現任）
2025年 6月 当社取締役執行役員企画室担当（現任）

【重要な兼職の状況】
株式会社横河NSエンジニアリング代表取締役社長執行役員

黒本 和憲
社外取締役
報酬諮問委員会委員長
指名諮問委員会委員

1980年 4月 株式会社小松製作所入社
2008年 4月 同社執行役員建機マーケティング本部AHS事業本部長
2009年 4月 同社執行役員建機マーケティング本部IT施工事業本部長
2012年 4月 同社常務執行役員ICT事業本部長
2013年 4月 同社常務執行役員マイニング事業本部長兼ICT事業本部長
2013年 6月 同社取締役兼常務執行役員マイニング事業本部長兼ICT事業本部長
2016年 4月 同社取締役兼専務執行役員
2018年 6月 同社顧問（現任）

2020年 4月 国立大学法人金沢大学理事（非常勤）
2020年 6月 当社社外取締役（現任）

【重要な兼職の状況】
株式会社小松製作所顧問
スタンレー電気株式会社顧問

天野 玲子
社外取締役
指名諮問委員会委員
報酬諮問委員会委員

1980年 4月 鹿島建設株式会社入社
2004年 3月 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター客員教授
2005年 4月 鹿島建設株式会社土木管理本部長兼技術部担当部長
2011年 4月 同社知的財産部長
2014年 2月 同社知的財産部専任役
2014年 9月 同社退社
2014年10月 独立行政法人防災科学技術研究所（現 国立研究開発法人防災科学技術研究所）レジリエント防災・減災研究推進センター審議役

2015年 4月 国立研究開発法人国立環境研究所監事
2016年 4月 国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役
2016年 6月 東日本旅客鉄道株式会社社外取締役
2019年 9月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構監事
2021年 6月 当社社外取締役（現任）
2023年 6月 株式会社ゆうちょ銀行社外取締役（現任）

【重要な兼職の状況】
株式会社ゆうちょ銀行社外取締役

神野 秀磨
社外取締役
指名諮問委員会委員長
報酬諮問委員会委員

1985年 4月 住友海上火災保険株式会社（現 三井住友海上火災保険株式会社）入社
2015年 4月 MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社執行役員リスク管理部長
2019年 4月 同社執行役員
2019年 6月 同社常勤監査役
2023年 6月 当社社外取締役（現任）

廣川 亮吾
取締役
常勤監査等委員
監査等委員会委員長

1984年 4月 当社入社
2009年10月 株式会社横河ブリッジ橋梁営業本部営業第一部長
2010年10月 同社橋梁営業本部積算センター長（部長）
2013年10月 同社理事橋梁営業本部積算センター長
2014年11月 同社理事鉄構保全事業室長
2015年10月 同社理事保全事業本部営業部長
2016年 7月 同社理事橋梁営業本部東京営業第二部長

2018年 6月 当社常勤監査役
2024年 6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）

尾崎 聖治
社外取締役
監査等委員

1979年 4月 サッポロビール株式会社入社
2005年 3月 同社ワイン洋酒事業部長兼
サッポロワイン株式会社取締役
2006年 3月 兼 株式会社恵比寿ワインマーケット代表取締役社長
2010年 3月 同社執行役員東海北陸本部長
2012年 3月 サッポロ飲料株式会社常勤監査役兼
サッポロビール株式会社監査役兼
サッポログループマネジメント株式会社監査役
兼サッポロインターナショナル株式会社監査役
2013年 3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社常勤監査役

2015年 3月 サッポロホールディングス株式会社常勤監査役
2019年 3月 応用地質株式会社社外取締役（現任）
2020年 6月 ハルナビバレッジ株式会社社外監査役（現任）
2023年 6月 当社監査役
2024年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

【重要な兼職の状況】
応用地質株式会社社外取締役
ハルナビバレッジ株式会社社外監査役

渋村 晴子
社外取締役
監査等委員

1994年 4月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属）
1999年 4月 本間・小松法律事務所（現 本間合同法律事務所）入所
同所パートナー弁護士（現職）
2015年 6月 ニチレキ株式会社社外監査役
2018年 6月 株式会社タムラ製作所社外取締役
2019年 6月 ニチレキ株式会社社外取締役（現任）
アステラス製薬株式会社社外取締役（監査等委員）
2023年 6月 株式会社タムラ製作所社外取締役（監査等委員）（現任）
2024年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

【重要な兼職の状況】
本間合同法律事務所パートナー弁護士
ニチレキ株式会社社外取締役
株式会社タムラ製作所社外取締役（監査等委員）

梶山 園子
社外取締役
監査等委員

1991年 4月 富士通株式会社入社
2002年10月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所
2013年 3月 株式会社LIXIL入社
2018年 1月 同社内部監査統括部品質保証部長
2019年 7月 同社グループ監査委員会事務局長
株式会社LIXIL TEPCOスマートパートナーズ監査役
2020年 4月 オリックス株式会社インターナルオーディット
デパートメントプランニング&クオリティグローバル
バイスプレジデント
2020年 6月 同社インターナルオーディットデパートメントイン
ターナルオーディットチャイナシニアディレクター
ソニー・オリンパスメディカルソリューション
株式会社監査役

2023年12月 オリックス株式会社デビュティーフ
インターナルオーディットオフィサー
シニアバイスプレジデント
2024年 3月 日本マクドナルドホールディングス
株式会社社外監査役（現任）
日本マクドナルド株式会社監査役（現任）
2024年 6月 伊藤忠エネクス株式会社社外監査役（現任）
2025年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
ソニーフィナンシャルグループ株式会社
社外取締役（現任）

【重要な兼職の状況】
日本マクドナルドホールディングス株式会社社外監査役
伊藤忠エネクス株式会社社外監査役
ソニーフィナンシャルグループ株式会社社外取締役

スキルマトリックス

氏名	役職	企業経営	財務・会計	法務・リスクマネジメント	人材戦略・サステナビリティ	営業・マーケティング	デジタル・研究開発	安全・品質・生産	在任年数	出席状況*
高田 和彦	代表取締役 取締役社長	●●●	○		○	○	○	○	14	(13回/13回)
中村 譲	代表取締役 専務執行役員 安全・品質管理全般	●	○			○	○	○	2	(13回/13回)
宮本 英典	取締役 常務執行役員 財務IR室・経理部担当	●	○	○		○			9	(13回/13回)
湯川 雅之	取締役執行役員 企画室担当	●	○	○	○	○	○		-	-
黒本 和憲	社外取締役 報酬諮問委員会委員長	●●●	○			○	○	○	5	(13回/13回)
天野 玲子	社外取締役	●●	○		○		○	○	4	(13回/13回)
神野 秀磨	社外取締役 指名諮問委員会委員長	●●	○	○					2	(13回/13回)
廣川 亮吾	取締役 常勤監査等委員 監査等委員会委員長	●●	○	○	○	○			7	(13回/13回)
尾崎 聖治	社外取締役 監査等委員	●	○	○		○			2	(13回/13回)
渋村 晴子	社外取締役 監査等委員	●	○	○	○				1	(10回/10回)
梶山 園子	社外取締役 監査等委員	●	○	○				○	-	-

●経営会議 ●指名諮問委員会 ●報酬諮問委員会 ●監査等委員会

* 2025年3月期における取締役会への出席状況

ガバナンス

取締役会の役割



グループの成長に結び付く議論を深め、
持続的成長と企業価値向上に努めてまいります

代表取締役 取締役社長 取締役会議長 高田 和彦

2024年度は第7次中期経営計画の策定に向けた基幹事業の中長期的戦略やグループが保有する人的資本、生産拠点、デジタル技術などの経営基盤を最大限に活かし、グループの成長に結び付けていくための議論を深めてまいりました。

また、当社は2024年6月の定時株主総会の決議をもって、監査等委員会設置会社へと移行いたしました。これにより、取締役会は経営戦略などの重要事項を中心に検討を行い、迅速で機動的な経営判断に努めてまいりました。

当社の取締役会のメンバーは、それぞれ異なる専門分野での専門知識を有し、企業経営に携わってきたことから、幅広い分野に跨ったバランスに優れた構成となっております。また、各事業に精通したメンバーが深掘りした方針や戦略を、取締役会において事業を横断した議論に発展させ、更に社外取締役の知見を反映させる重層的な意思決定のプロセスとなっております。

取締役会議長としてメンバーがそれぞれの知見や知識に基づき発言し、様々な角度から活発に議論を行うことのできる環境を整え、当社の持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

当社は、機関設計として監査等委員会設置会社を採用し、監査等委員である取締役に議決権を付与することで監査・監督機能が強化され、企業価値向上に向けた経営戦略等の議論がより一層充実するものと考えています。

当社は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすため、取締役および執行役員候補者については、スキルマトリックスにおけるバランスを考慮して、それぞれの専門分野に係る十分な知識・経験を有する人材を選任しています。なお、2025年6月に選任された取締役の構成は取締役総数11名中6名が独立社外取締役となっております。

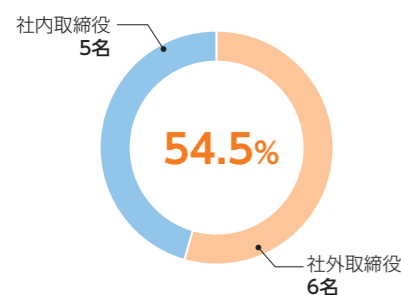
このほか、独立社外取締役に委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置し、取締役および執行役員の指名・報酬の決定プロセスの客観性・透明性向上に努めています。

コーポレートガバナンス体制一覧表

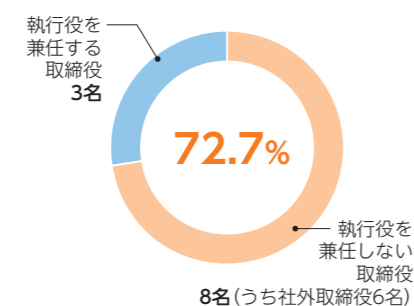
(2025年6月26日現在)

形態	監査等委員会設置会社
取締役会の議長	社長
取締役の人数	11名
うち社外取締役の人数	6名
独立役員の人数	6名
監査等委員でない取締役の任期	1年
監査等委員である取締役の任期	2年

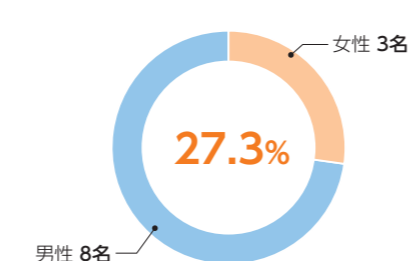
社外取締役比率



非業務執行取締役比率



女性取締役比率



取締役会の実効性向上の取り組み

当社の2024年度の実効性評価では、以下のプロセスを通じて、取締役会の実効性が確保されていることが確認されました。結果および今後の取り組み方針は以下のとおりです。

— 実効性確認のプロセス

当社は毎年1回、取締役会全体の実効性について、分析・評価・議論を行い、PDCAサイクルを回すことを通じて、取締役会の機能向上を図っています。

2024年度は当社の現状を踏まえた質問票によるアンケートを実施し、それらの回答および外部評価機関による分析・評価結果を取締役会へ報告し、改善策の討議を行いました。

— アンケートの質問項目

- ①取締役会の機能・役割、規模・構成、運営状況
- ②監査等委員会設置会社への移行により期待された効果の検証
- ③指名諮問委員会、報酬諮問委員会、監査等委員会の運営状況
- ④社外取締役に対する支援体制
- ⑤投資家・株主との関係

— 2024年度の取り組み

- ①取締役会
 - 第7次中計策定に向けた、事業戦略や経営基盤に関する情報共有や議論
 - コンプライアンス・リスクマネジメント、内部統制、研究開発、調達、安全品質、サステナビリティなどグループ全体で取り組む課題を継続的に審議
- ②取締役会以外の場
 - 事業への理解の深化、取締役会の議論活性化につながる社外役員への情報提供の充実
 - ランチミーティングや現場往査を通じて、相互理解や情報共有を促進

— 実効性評価の概要

アンケート回答の結果、当社取締役会における議論、取締役会の構成等について、全体として取締役会の実効性を有していると評価いたしました。昨年の評

価において認識された課題に対する対応も、更なる対応は期待されつつも、適切に取り組んでいることを確認いたしました。

なお、監査等委員会設置会社への移行により期待される監査機能の強化やモニタリングの実効性については、取り組みが緒に就いたばかりであることから、引き続き連携強化を図り、その効果を検証していくことといたしました。

以上のように、概ね満足度が高い状況であったことから、当社取締役会は、経営上重要な事項の承認および業務執行の監督を適切に行うための実効性が確保されているものと評価いたしました。

なお今後の課題として、中長期的な持続的な成長戦略や人材育成に関する議論の継続・拡充が求められていることを確認いたしました。

— 2025年度の課題

- 中長期的な持続的戦略や人材育成に関する議論の更なる充実
- 投資家や株主などの資本市場への事業の優位性などのIR活動の強化
- 監査等委員会設置会社への移行による内部統制システムを活用した監査機能およびモニタリング機能の強化

— 今後の取り組み

- 中長期的な持続的戦略に関する議論を継続・充実
- コンプライアンス・リスクマネジメント、内部統制、研究開発、調達、安全品質、サステナビリティなど、グループ全体で取り組む課題に関する議論を継続的に審議
- 第7次中計の進捗状況について、KPIやロードマップ等で定期的なモニタリングの実施
- 事業への理解の深化、取締役会の議論活性化につながる社外役員への情報提供を引き続き実施
- 内部統制システムについてPDCAサイクルによる見直しを行うとともに、内部監査部門の強化、監査等委員会との連携を図る取り組みの継続

ガバナンス



代表取締役 取締役社長
取締役会議長
高田 和彦

社外取締役
監査等委員
尾崎 聖治

社外取締役
監査等委員
澁村 晴子

取締役 常勤監査等委員
監査等委員会委員長
廣川 亮吾

座談会

監査等委員会設置会社への移行で 実現するガバナンス強化

当社は2024年6月開催の定時株主総会をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。この制度変更により、グループ全体のガバナンスはどのように進化したのか。2025年6月11日、取締役社長の高田と監査等委員3名が制度移行の成果と今後の展望について語り合いました。

——監査等委員会設置会社への移行の狙い

高田 最大の目的は、やはりガバナンス強化ですね。企業経営において監査機能は生命線ですから、その強化を第一に考えました。もう1つは、監査等委員会になることで監査等委員も取締役という立場で経営に1票を投じられるようになる。監査機能の強化と同時に、取締役会の議論がより活発化することを期待しました。

澁村 おっしゃるように監査等委員が取締役でもあるという点は、監査役会と監査等委員会の最も大きな違いです。従来の監査役は取締役の業務執行の適法性監査、つまりネガティブチェックが中心でしたが、監査等委員は業務執行の妥当性監査も求められます。経営の効率性やリスクテイク、中長期的な企業価値向上についても議論し、監査していく立場となりました。

尾崎 正直なところ、私自身は「監査役会も悪くない」と思っていたんです(笑)。各監査役が個人の判断で権限を行使できる独任制という強い仕組みもあるし、日本の監査役システムはととても優秀だなど。ところが実際に監査等委員会で組織監査を体験してみると、想像以上にメリットを感じました。三様監査を推進する上で非常に理にかなった体制であり、内部監査部門としっかり連携した状態で行う監査法人とのミーティングは、以前とは比較にならないほど中身の濃いものになっています。

廣川 組織監査への転換は確かに大きな変化であり、正直かなり苦労した部分でもあります。組織的に監査を行うためには内部監査部門との連携が欠かせないのですが、これまではグループ各社に監査部門があり、それぞれの事情に応じた監査が行われていました。しかしそれではグループとしての一貫した基準を保てないと考え、思い切って各社に分散していた監査室を横河ブリッジホールディングス(以下、当社)に集約して一本化に踏み切ったのです。

加えて、内部監査部門の監査室長に監査等委員会への毎回の出席を求め、グループ全体の監査状況を直接報告してもらう体制を整えました。従来の会計監査に加えて業務監査を大幅に強化し、監査等委員会が指示

を出せる仕組みも構築しています。

澁村 最近の企業不祥事を見ると、子会社や現場レベルの問題があったという間にグループ全体の信用失墜につながってしまうケースが大半です。当社の目線で統一された基準により、グループ全体を同じ水準で監査できるようになったという点で、分散していた監査部門を統合した意義は非常に大きいと思います。

高田 当社は元々、各事業会社の自主性を重んじる企業文化であり、当社は調整役という位置づけでした。その点でも今回の監査等委員会設置会社への移行と監査部門の一本化は、ホールディングス機能の発揮とグループとしての求心力を高める意味でも大きな効果があったと感じています。

——ガバナンス強化に向けて現在進めている取り組み

廣川 最も重要視しているのは「情報の見える化」です。組織監査への移行を踏まえた内部統制システムの再整備とリスクマネジメント体制の強化、そして報告義務の徹底に注力しています。また、不祥事対応のエキスパートである澁村さんにアドバイスをいただき、当社にも法務部を新設して内部通報制度の抜本的な見直しも行いました。現場のささやかな声も確実に汲み上げる仕組みづくりを進めています。

澁村 リスクマネジメントの観点で私が大切だと考えているのは、ネガティブな情報を歓迎する組織文化の醸成です。従来は「問題を報告するのは勇気がいる」という空気がありましたが、今、当社で目指しているのは「問題を早く教えてくれてありがとう」と言える組織です。例えば、ハラスメントの事象があった場合に、以前なら当事者間の問題として処理していたかもしれませんが、今は「なぜこうした問題が起きるのか」「予防のためにどのような仕組みが必要か」まで踏み込んで検討しています。1つの事象を全社的なリスク管理向上の機会として活用するマインドセットへの転換を図っています。

こうした視点のもと、法務部の新設の際には内部通報制度などの各種機能と法務部をきちんとつなげることの重要性について意見を述べさせていただきました。

ガバナンス

座談会

監査等委員会設置会社への移行で実現するガバナンス強化

高田 マインドセットの変革が一番難しいところですね。上層部での意識改革は進んでいますが、現場レベルでの浸透にはどうしても時間がかかる。だからこそ当社が先頭立って、情報を上げやすい環境と仕組みを継続的に整備していく必要があると考えています。

——成長に向けた監査という視点で意識していること

尾崎 企業には今、「稼ぐ力」の強化が強く求められています。2025年4月には経済産業省が「『稼ぐ力』を強化する取締役会5原則」を策定するなど、市場からも持続的な成長と企業価値向上への期待が高まっています。この中で私が特に重視しているのは原則2の「経営陣による適切なリスクテイクの後押し」です。石橋を叩いて、それでも渡らないというのでは、企業の持続的な成長は望めません。成長にはいろいろなリスクがつきものですが、適切にリスクヘッジしながらも、M&Aも含めてきちんとリスクテイクしていく。取締役会でそうした議論ができるよう見守ってきたいですね。

「稼ぐ力」を強化する取締役会5原則

原則1（価値創造ストーリーの構築）

自社の競争優位性を伴った価値創造ストーリーを構築する。

原則2（経営陣による適切なリスクテイクの後押し）

経営陣が、価値創造ストーリーの実現に向け、事業ポートフォリオの組替えや成長投資等、適切なリスクテイクを行うよう、後押しする。

原則3（経営陣による中長期目線の経営の後押し）

取締役会自体が短期志向に陥らないよう留意しつつ、経営陣が、中長期目線で、成長志向の経営を行うよう、後押しする。

原則4（経営陣における適切な意思決定過程・体制の確保）

マイクロマネジメントとならないよう留意しつつ、経営陣の意思決定過程・体制が、迅速・果敢な意思決定に資するものとなるよう促す。

原則5（指名・報酬の実効性の確保）

最適なCEOの選定と報酬政策の策定を行うとともに、毎年、原則1～4の内容も踏まえたCEOの評価を行い、再任・不再任を判断する。

経済産業省「『稼ぐ力』の強化に向けたコーポレートガバナンスガイドライン」より

渋村 私も同じ考えです。当社は長年、堅実に成長してきた会社であり、安定感という点は素晴らしい強みだと思いますが、中長期的な成長のためには今後M&Aなどがどうしても必要になってくるのではないのでしょうか。当然、リスクはありますが、業績面以外にも異文化の融合で得られるものは計り知れない。取締役会でも、そういった視点を皆さんが持ちながら建設的に意見交換をされているように感じます。

尾崎 この会社の強みである堅実性に、もう少しアクセルを踏む勇気が加われば、更に大きな成長が期待できると思います。そして先ほどの「5原則」の中でもう1つ、私が重視する視点が原則3の「経営陣による中長期目線の経営の後押し」です。中長期的な目線は企業の持続的な価値向上を実現するために不可欠であり、目先の利益確保が中長期の利益を阻害してしまっただけでは元も子もありません。2025年5月に第7次中期経営計画を開示しましたが、定めた計画を必ず達成するという意識を持って取締役会に臨むことが我々のミッションと考えています。

高田 法務部を立ち上げた際の渋村さんもそうだったのですが、社外の皆さんから、いつも忌憚のない、貴重なご意見をいただけるのは、非常にありがたいことだと感じています。中期経営計画を策定する際も、尾崎さんをはじめ、社外取締役の皆さんには、豊富な知見とご経験に基づいて、たくさんのご意見やアドバイスをいただきました。



尾崎 私が申し上げたのは、中期経営計画を策定する際はその前提となる長期ビジョンが必要だということです。「こんなバラ色の会社になったらいいよね」という夢をまず持って、現状からのフォーキャストではなく、未来からバックキャストして一つ一つのマイルストーンを設定していく。特に若い人たちがどういう会社で働きたいかを大切にしながら計画に落とし込んでいく作業が理想的ではないかと述べさせていただきました。

——企業価値向上に向けて今後取り組むべき課題

尾崎 取締役会の実効性評価の中では、課題として人材育成について言及しました。CEOの最も重要な役割の一つは、自分の後継者をきちんと育てることだといわれています。これはCEOだけでなく、各ポジションで求められる能力を明確化し、育成カリキュラムを体系的に設計することが必要です。「たまたま育った人を昇進させる」のではなく、「必要な能力を持つ人材を計画的に育成する」という発想への転換が重要だと思います。

渋村 次世代の育成においては、エマージェンシープランと中長期の育成プランの両輪が大切です。「この人に何かあったら次はこの人」という緊急時対応と、「もう少し育ったらこのポジションに」という中期的視点。候補者の強みと課題を把握し、次にどこに配置して何を体験させるかといった戦略的な議論を経営レベルで日常的にできるとよいでしょう。

廣川 人材育成については、当社主導でかなり活発に取り組んでいます。グループ各社にて経験を積ませる人事交流や、技術系の人材に設計と工事の両方を経験してもらう制度の導入など、従来の縦割り構造を意識的に解消しています。グループ一体経営を人材面からも支える仕組みづくりを進めているところです。そうした取り組みを通じて、将来の当社を担う人材をしっかりと育てていきたいと思っています。

尾崎 繰り返しになりますが、企業価値向上にはバックキャストの発想で描いた未来像に向けて、第7次中期経営計画を確実に実行していくことが何より重要です。そのプロセスにおいて、リスクテイクの後押しなど私たちが果たすべき役割をしっかりと認識し、全力を尽くしてまいります。

渋村 ガバナンスの観点では、グループ全体に共通の基準と透明性を浸透させることが継続的な課題です。情報を受け取る側として現場から信頼される関係性を築き、小さなリスクの芽も見逃さない一方で、成長を阻害しない監査を心がけていきたいと思っています。

廣川 監査等委員会として、情報の見える化の促進や、内部統制システムの浸透、報告ラインの確立など、まだまだ改善すべき点は多くあります。常勤という立場を活かして現場との距離を縮め、社外取締役の皆さんとの連携も更に深めながら、真に実効性のあるガバナンス体制を築いていければと考えています。

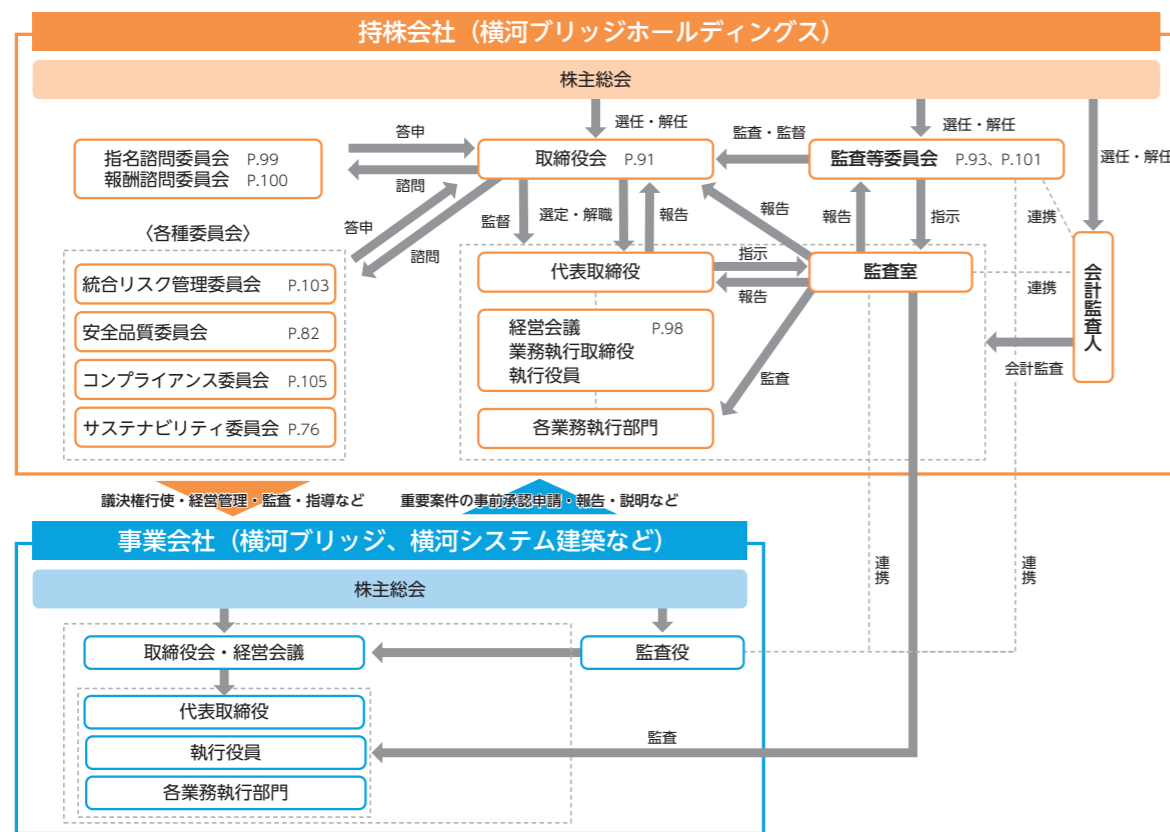
高田 監査等委員会設置会社への移行により、ガバナンス体制は確実に進化しました。社外取締役の皆さんの知見と経験は、当社にとってかけがえのない財産です。今後も忌憚のないご意見をいただきながら、持続的な成長を必ず実現してまいります。

ガバナンス

コーポレートガバナンス

当社グループは、「社会公共への奉仕と健全経営」の企業理念のもと、誠実なモノづくりを行い、良質で安全な社会インフラの整備等を通じて社会に貢献します。また、当社グループが有する豊富な人材と高い技術力を活かし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させることで、ステークホルダーからの信頼を獲得します。更に、企業活動を進めるにあたっては良き企業市民としての自覚を持ち、法令や社会規範等を遵守するとともに、働く人々が信頼感で結ばれ、安全で安心して生活できる企業づくりに努めます。その実現のため、下記を基本方針として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

参照 コーポレートガバナンス基本方針
→<https://www.ybhd.co.jp/company/governance/>



コーポレートガバナンス体制の概要

一 機関設計

取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることで、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレートガバナンス体制の一層の充実、取締役会における経営戦略等の議論の一層の充実を図ります。当社は2024年6月に監査等委員会設置会社を選択しています。

一 持株会社体制

当社を持株会社とするホールディングス体制によるグループ経営を行っております。事業に関することについて、事業会社から重要案件の事前承認や事業の遂行状況の定期的な報告を受け、事業会社間の調整を行い経営管理することで、グループの発展および企業価値の向上に努めています。

一 執行役員制度

業務執行機能と監督機能を明確に分離する目的で、執行役員制度を導入し、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。

一 経営会議

業務執行を円滑に行うため、業務執行取締役、執行役員、事業会社の社長で構成される経営会議を、原則として月1回開催しています。事業会社における重要な経営事項、その他業務執行に関する重要事項について、必要な情報の提供を受けて審議を行っています。社外取締役には、経営会議の議事録を含む重要な資料を配付し、会社の現況を確認できるよう、十分な情報を提供しています。

コーポレートガバナンス強化に向けた取り組み

当社は、監査等委員会設置会社への移行や指名諮問委員会をはじめとした任意委員会の設置、社外取締役の増員などを行い、コーポレートガバナンスの強化を進めてきました。これらの取り組みを以下に時系列でご紹介します。

年度	2007	……	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
コーポレートガバナンス体制	●持株会社体制に移行 ●商号を株式会社横河ブリッジホールディングスに変更			●執行役員制度の導入								●監査等委員会設置会社へ移行	
委員会の設置						●指名諮問委員会 ●報酬諮問委員会 ●コンプライアンス委員会 ●サステナビリティ委員会			●安全品質委員会		●統合リスク管理委員会		
取締役員数	9		10		8		9				11	11	
うち社外取締役			2				3				6	6	
うち女性取締役								1			2	3	
うち監査等委員											3	4	
監査役員数	5												
うち社外監査役	3												
報酬制度						●株式報酬制度導入 ●退職慰労金制度廃止		●業績連動報酬制度導入					

※取締役・監査役の員数は各年定時株主総会終了時点

ガバナンス

コーポレートガバナンス

指名諮問委員会

委員数 4名(社外3名/社内1名)

2024年度開催回数 6回

— 指名諮問委員会の役割

代表取締役、取締役、および執行役員等の指名等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、取締役会の諮問に基づき、取締役・執行役員候補者の指名案、代表取締役および付取締役・執行役員等の選定案ならびに当社社長の後継者計画に関する事項について審議し、取締役会に意見具申等を行います。本委員会は、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役としています。

— スキルマトリックスの見直し

指名諮問委員会における検討の結果、スキルマトリックスを以下のとおり見直すことといたしました。

従来	見直し後
企業経営	企業経営
財務・会計	財務・会計
法務・リスクマネジメント	法務・リスクマネジメント
人事・労務	☆人材戦略・サステナビリティ
サステナビリティ	営業・マーケティング
営業・マーケティング	☆デジタル・研究開発
研究開発・DX	安全・品質・生産
安全・品質・生産	☆見直したスキル

なお、求められるスキルの内容は下表のとおりです。

求められるスキルの説明	
企業経営	当社グループまたは他社での企業経営に関する知見および経験
財務・会計	財務・会計に関する知見および経験
法務・リスクマネジメント	法務およびリスクマネジメント、コンプライアンスに関する知見および経験
人材戦略・サステナビリティ	人的資本強化や環境課題をはじめとするサステナビリティの取り組みに関する知見および経験
営業・マーケティング	営業活動やマーケティング戦略、協力会社との関係性強化に関する知見および経験
デジタル・研究開発	研究開発や知財管理、デジタル戦略に関する知見および経験
安全・品質・生産	工場や建設現場における労働安全衛生や生産プロセス、品質マネジメントに関する知見および経験

— 今後の取り組み

①取締役会における中長期的な課題に対する議論や成長戦略等の策定には、多種多様なスキルや経験、高い専門性が求められます。こうした要請に応えることができる人材を将来にわたって確保・育成することができるよう、グループの役員として必要と

— 2024年度の取り組み

- ①現状のグループ役員体制を確認し、次期グループ役員体制について討議を行い、委員会としての原案を決定し、取締役会に答申しました。
- ②次期株主総会をもって退任予定である社外取締役の後任の社外取締役(監査等委員である社外取締役)候補者について、委員による討議を行いました。討議の結果、候補者の専門分野における知識やこれまでの職務経歴から後任候補として適任であると判断し、監査等委員会に推薦しました。
- ③当社グループの中長期的な経営戦略がより反映されるよう、スキルマトリックスの見直しを行いました。

なるスキルや経験、知識を検討し、候補者の選定を行います。

②次期社長の選定に向けて、候補者に求められる適性や専門性、経験などをより客観的に評価できるよう、委員会における議論を進めてまいります。

報酬諮問委員会

委員数 4名(社外3名/社内1名)

2024年度開催回数 4回

— 報酬諮問委員会の役割

取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、取締役会の諮問に基づき、取締役・執行役員等の報酬等について審議または決定し、取締役会に意見具申等を行います。本委員会は、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役としています。

— 役員報酬等

当社の役員報酬制度は、以下①～⑤の考え方に基づいて設計されています。

基本方針

- ①当社の持続的発展と長期的な企業価値向上に貢献できる優秀な経営者人材に対して、適切に報奨することのできるものであること
- ②業績目標の達成を動機づけるとともに、中期経営計画の着実な遂行と更なる成長を後押しし、当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能すること
- ③当社の経営陣の継続的な株式保有を促し、株主の皆様との持続的な利害共有を着実に深め、長期的な信頼向上を実現できるものであること
- ④持続的な企業価値の向上や全社戦略の目標達成に向けて、経営陣が一丸となって邁進することを後押しできるものであること
- ⑤役員報酬制度の決定および運用に係る判断は、客観的で透明性の高い手続きを経たものとするため、独立性を確保した報酬諮問委員会の審議を経たうえで、その答申を踏まえたものとする

— 報酬体系

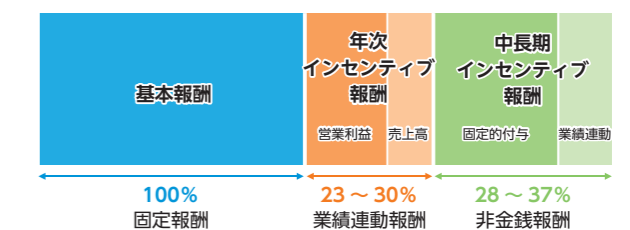
当社の社外取締役を除く取締役の報酬は、「基本報酬(固定報酬)」、単年度の当社の業績に連動する「年次インセンティブ報酬(業績連動報酬)」、3事業年度における当社の業績目標の達成度等に応じて変動する「中長期インセンティブ報酬(非金銭報酬)」で構成されています。

役員報酬の種類別報酬割合については、年次インセンティブ報酬の単年度標準額を役位ごとに基本報酬の23～30%程度、中長期インセンティブ報酬の単年度あたりの役位別基礎金額を基本報酬の28～37%程度とし、役位上位者の業績連動報酬および非金銭報酬の割合を高めることで経営責任の重さを役位ごとの報酬構成割合に反映しています。かかる割合の決定に際しては、外部の報酬コンサルタントが運営する「経営者報酬データベース」に基づき、当社の事業規模に類似する企業を同輩企業として報酬ベンチマークを毎年行い、報酬水準を含め、その妥当性を検証しています。なお、監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしています。

— 手続き

当社の取締役の個人別の報酬等の決定方針については、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数が独立社外取締役である報酬諮問委員会の審議・答申に基づき、取締役会で決定しています。その決定にあたって、当社の報酬諮問委員会は当社の役員報酬制度の基本方針や報酬体系、業績連動報酬の仕組み、個人別支給額等について、外部の報酬コンサルタントからの情報収集ならびに助言等も活用しつつ、役員報酬に関する近時の制度整備の状況や議論の動向、他社の制度動向等の客観的かつ必要十分な情報に基づき、適切に審議を行っています。

取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の報酬構成および報酬割合のイメージ



ガバナンス

コーポレートガバナンス

監査等委員会

当社は、2024年6月26日開催の第160回定時株主総会の決議をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。監査役会設置会社での独任制の監査から内部統制システムを用いた組織監査に移行したため、内部統制のPDCAを確実に回していくことを目的としてリスク情報が遅滞なく報告される体制の整備を行い、内部監査部門である監査室と連携して実効性の高い監査を行うことを基本方針としました。コーポレートガバナンスを担う組織として、ステークホルダーの期待に応えるべく体制の構築を目指します。

— 監査等委員会の役割

透明性の高い経営を実現するため、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を行います。内部監査部門である監査室との連携を強化することにより、財務報告に係る内部統制システムの構築・運用を確認し監査の実効性を高めていきます。

具体的には、取締役の職務執行の監査および監査報告の作成、会計監査人の選任および解任、不再任に関する議案の内容と決定、取締役等に対する報告徴求または調査を行い、そして監査等委員以外の取締役の選任・解任および報酬についての意見を形成します。

— 監査等委員会の主な活動計画

①重要会議への出席

取締役会、経営会議、統合リスク管理委員会、安全品質委員会、コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会他に出席し、必要に応じて意見を述べます。

②代表取締役との定例会合

定期的に会合の場を設け、監査・監督の問題について意見交換を行います。

③社外取締役との連携

監査等委員以外の社外取締役とは、情報共有を目的とした意見交換会を定期的に行います。

④監査室との定例会合

原則として監査室長には監査等委員会への出席を要請し、内部監査の実施状況についてはタイムリーに報告を受けています。それ以外でも内部統制システムの相当性が確保されているかどうかを確認するため、

定期的に意見交換、情報交換を行い実効性の高い監査体制の整備を行っていきます。

⑤会計監査人との定例会合

会計監査を効率的かつ実効性のあるものにするため、KAMの検討に加えて双方の監査方針、監査計画等についての意見交換を行います。上場会社等監査人登録制度が義務付けられたことを受け、監査事務所に対しては特に業務管理体制・品質管理体制について注視していきます。

⑥グループ監査役との定例会合

グループガバナンス強化を目的として、グループ会社の監査役とは定期的に監査計画や報告について情報交換し連携強化を図ります。

— 監査等委員会委員長メッセージ

昨年度は一連の企業不祥事により、その原因の多くは内部統制の欠如であると指摘されました。当社も監査等委員会設置会社に移行した年であり、それは内部統制システムを用いた組織監査に移行した年でもありました。内部統制システムの重要性を改めて取締役会で説明し、ガバナンスの強化に努めました。

監査等委員会では、2025年度は第7次中計の初年度にあたり、急激に変化する経営環境の中、透明性の高い経営を実現するため業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を行い、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執行の迅速化を図ることにより、ステークホルダーの期待に応えられる体制づくりに尽力していきます。そのためには、不祥事の抑止等を意味する「守りのガバナンス」のみならず、成長と企業価値向上に重きを置く「攻めのガバナンス」も意識して監査・監督を行うことが肝要であると考えています。

執行役員・技監の略歴

	小林 明 常務執行役員 情報企画室長兼基幹システム導入室長 デジタル戦略室・知的財産室担当	1982年 4月 当社入社 2014年 6月 株式会社横河ニューライフ取締役 情報システム部長 2016年 6月 株式会社横河技術情報取締役 2017年 6月 当社取締役 2020年 6月 株式会社横河技術情報代表取締役社長 2021年 4月 同社代表取締役社長執行役員 2022年 4月 当社取締役執行役員情報企画室長 2023年 4月 当社取締役常務執行役員情報企画室長 技術総括室・総合技術研究所・新規事業開発室担当	2024年 4月 当社取締役常務執行役員情報企画室長 技術総括室・総合技術研究所・知的財産室・新規事業開発室担当 2024年 6月 株式会社横河技術情報代表取締役執行役員 当社常務執行役員情報企画室長 技術総括室・総合技術研究所・知的財産室・新規事業開発室担当 2025年 4月 株式会社横河技術情報取締役執行役員（現任） 当社常務執行役員情報企画室長 兼基幹システム導入室長 デジタル戦略室・知的財産室担当（現任）
	梶 宏人 執行役員 株式会社 榊崎製作所 代表取締役社長執行役員	1982年 4月 当社入社 2014年 6月 株式会社横河ブリッジ取締役橋梁生産本部長 兼安全品質管理室長兼設計センター副センター長兼大阪支店長 2015年10月 同社取締役大阪支店長兼橋梁生産本部長 2018年 6月 同社常務取締役大阪支店長兼橋梁生産本部長 2020年 6月 株式会社榊崎製作所取締役常務執行役員 2022年 4月 当社執行役員（現任） 株式会社榊崎製作所取締役社長執行役員	2022年 6月 同社代表取締役社長執行役員（現任）
	生越 寿昭 執行役員 株式会社 横河技術情報 代表取締役社長執行役員	1986年 4月 当社入社 2016年 6月 株式会社横河システム建築取締役設計部長、 生産情報部担当 2020年 1月 株式会社ワイ・ティー・ピー代表取締役社長 2020年 6月 株式会社ワイ・ティー・ピー代表取締役社長執行役員 2024年 4月 当社執行役員（現任） 株式会社横河技術情報取締役社長執行役員 同社代表取締役社長執行役員（現任）	
	高藤 伸治 執行役員 調達室・グループ生産統括担当	1990年 4月 当社入社 2020年 6月 株式会社横河ブリッジ執行役員大阪支店長兼生産本部長 2022年 4月 同社執行役員大阪支店長兼生産本部長 2024年 4月 当社執行役員調達室長 株式会社横河NSエンジニアリング執行役員 2024年 6月 同社取締役執行役員	2025年 4月 当社執行役員調達室・グループ生産統括担当（現任） 株式会社横河NSエンジニアリング取締役常務執行役員（現任）
	光田 浩 執行役員 法務部・総務人事部・不動産管理室・コンプライアンス担当	1991年 4月 当社入社 2020年 6月 株式会社横河ブリッジ執行役員設計本部長兼東京設計第二部長 2022年 6月 同社取締役執行役員設計本部長、アドバンスエンジニアリング事業部担当 2023年 4月 同社取締役執行役員総務本部長兼技術計画室長、監査室担当	2024年 4月 同社取締役常務執行役員総務本部長兼技術計画室長兼アドバンスエンジニアリング事業部長、監査室担当 2025年 4月 当社執行役員法務部・総務人事部・不動産管理室・コンプライアンス担当（現任） 株式会社横河ブリッジ取締役常務執行役員総務本部長（現任）
	中岡 康次 執行役員 財務IR室長	1989年 4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社SBI新生銀行）入行 2000年 9月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 2009年10月 株式会社みずほフィナンシャルグループ主計部次長 2012年 7月 株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行）管理部次長	2013年10月 株式会社みずほフィナンシャルグループ管理部次長 2017年 4月 同社ファシリティマネジメント部次長 2020年 4月 当社財務IR室長 2020年10月 当社理事財務IR室長 2025年 4月 当社執行役員財務IR室長（現任）
	春日井 俊博 執行役員 技術総括室長、サステナビリティ担当	1988年 4月 当社入社 2015年10月 当社理事総合技術研究所長 2018年10月 当社理事技術総括室長 2019年 6月 株式会社横河ブリッジ技監、技術全般 2022年 4月 同社執行役員技術本部長（現任） 2025年 4月 当社執行役員技術総括室長、サステナビリティ担当（現任）	
	石井 博典 執行役員 技監 総合技術研究所長	1993年 4月 当社入社 2021年10月 当社理事総合技術研究所長 2024年 4月 当社理事総合技術研究所長兼新規事業開発室長 2025年 4月 当社技監総合技術研究所長兼新規事業開発室長 2025年10月 当社技監総合技術研究所長（現任）	

ガバナンス リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

当社グループは、「グループリスク管理基本方針」に基づき、当社ならびに各事業会社に内包するリスクをグループ全体で統合的に管理するための統合リスク管理について、その組織体制と実施プロセス等を定めています。

当社グループは、各事業会社・各部門で実施しているリスク管理の情報を集約し、グループ全体で包括的に管理するための組織として、取締役会の諮問委員会である「統合リスク管理委員会」を設置しています。

当委員会は、当社の代表取締役社長を委員長とし、経営会議メンバー、安全品質・コンプライアンス・財務・情報等のリスクと関係のある分野を統括する主管部門の長（分科会長）を委員として構成されています。

参照 [グループリスク管理基本方針
→https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy.html](https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy.html)

重点対応リスク特定までのプロセス

分科会は、年に1回、関連する分野において認識するリスクを洗い出し、予防時および発生時のリスク対策をまとめ、分野別リスク管理活動計画を策定します。リスクの適用範囲はグループ全体とし、外生的リスク（BCPに関するリスク）、内生的リスク（経営戦略・管理、コンプライアンス、実務）を対象とします。

統合リスク管理委員会では、分野別に洗い出したリスクを「頻度」と「影響度」の観点から整理したリスクマップを用いて包括的に把握し、情報共有を行った後、グループ全体で重点的に対策を検討するリスクを重点対応リスクとして選定し、四半期に1回、リスクをモニタリングして、リスク対応策を協議します。

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
統合リスク管理委員会の開催	4回	4回	4回

P.71 17 参照

2025年度の重点対応リスクとリスク対策

重点対応リスク	リスクシナリオ	リスク対策
死亡災害	製造部門での重大な災害は、原因の調査と再発防止策の対応により、労働災害は生産遅延を引き起こす可能性があります。また、現場部門での労働災害は指名停止による受注機会の損失や業績への重大な影響、社会的信用の失墜を招く可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生マネジメントシステムの構築・運用体制を確立。 過去の事故・災害事例の周知、安全パトロールによる再発防止策の実効性確認を実施。 墜落災害防止のため、安全監視員の配置や安全ブロック等のフェールセーフ活用を推進。
第三者災害	工場製品輸送中の交通事故や工事現場での資機材・工具の落下・飛散・倒壊により第三者が被災した場合、指名停止、社会的信用の失墜、損害賠償金の負担など、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 輸送中の交通事故対策として、事前に輸送ルートを確認し、リスクを抽出した上で輸送計画書を作成。 工事現場施工中の第三者災害対策として、資機材・工具の落下・飛散・倒壊リスクを想定した対策を事前に立案し、施工計画書に反映。 特に道路・鉄道の上空または近接作業においては、作業手順書にも対策を反映。
独占禁止法、贈収賄違反の発生リスク	独占禁止法や贈収賄防止関連法令に違反した場合、刑事罰や行政処分を受け、受注高や売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> グループ内部統制システムや監査規程に基づき、全部門で自主監査を実施。 事象の把握、予防・改善措置、再発防止対策を実施。 贈収賄防止方針をウェブサイトに掲載し、社内に周知。
ハラスメント発生のリスク	各種ハラスメントが発生した場合、社会的評価の低下、人材流出、ステークホルダーとの関係悪化につながり、業績および財政状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 全従業員を対象に、コンプライアンスおよび各種ハラスメントに関する教育を実施し、理解促進と予防を図る。 社内規程において、ハラスメント等の違反行為が確認された場合の内部通報窓口を設置。

重点対応リスク	リスクシナリオ	リスク対策
情報セキュリティ障害	情報セキュリティ障害（ウイルス感染、ランサムウェア、外部からの攻撃、従業員の不注意など）や自然災害によるデータの喪失・破損、ソフトウェア・ハードウェア・ネットワークの停止により、情報システムが機能せず企業活動が行えなくなる、秘密情報が流出し不利益を被る、サーバーが乗っ取られ他社に損害を与え信用が低下する等のリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> 重要な情報システムを二重化し、遠隔地やクラウドサービスへのデータバックアップを実施。 情報システム構成要素に対し、ウイルス感染や各種サイバー攻撃への複合的・多層的対策を実施。 関連規程の整備、インシデント対応チームの組織化、ユーザー教育など、ソフトおよび体制面の整備を実施。 年々複雑化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、毎年、対策の点検と見直しを実施。
工場での品質不正	製作物の特殊性や複雑な構造、短期等により工場での製作工程でエラーが発生し、担当者の個人判断でエラーを修正せずに検査に合格させようとする不正が起きる可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 日々の進捗確認や工程内検査など適切な管理でリスク発生を低減。 作業者を含む全従業員に対し、品質確保の正義感を涵養するための教育・指導を継続。 デジタル技術活用によりデータ収集から処理、報告までのプロセスを省人化・自動化し、検査不正の要因を排除。 組織・人員の膠着化による組織的な不正を防ぐため、定期的な人事異動を実施。
BCP（事業継続計画）に関するリスク	大規模地震や水害、津波などの自然災害、感染症の拡大により、工場や建設現場で被害が発生し、事業継続に重大な影響を与える可能性があります。工事の中断や事業場の閉鎖、工程への影響、対策コスト増加のリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> 行政やマスコミが提供する情報の収集に努める。 全社で災害備蓄品の準備や拠点間のデータバックアップ等の事業継続計画を整備。 非常時を想定した訓練などを実施。
事業環境の変化に関するリスク	中期経営計画策定後に市場・景気動向、物価変動、受注確率、シェアなどが大きく変化した場合、受注減少や工事損益の悪化など、業績に重大な影響が生じる可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画策定時に業績達成のための必要要素をモニタリング指標として抽出。 定期的なPDCAサイクルにより達成度や状況の変化を把握。 環境の変化を迅速に捉え、リスクの早期発見と是正対策を講じる。
人材の確保・育成リスク	離職者の増加や採用計画の未達成により必要な人材が不足した場合、受注量の減少、労働災害発生、品質低下、技術の断絶、後継者不在等のリスクが想定されます。	<ul style="list-style-type: none"> 階層・役割に応じた体系的な教育・研修制度、広範な業務理解・適材適所を実現する計画的なジョブローテーション制度、キャリア形成に資する自己申告制度、ライフイベントを見据えた人事制度を構築。 採用計画の達成、従業員のエンゲージメント向上を目指し、種々の施策を検討・実施。
お客様の信頼を大きく損なう品質不適合のリスク	製造部門での品質不適合は大規模な再製作を招き、他工事の製造工程にも影響を及ぼす可能性があります。現場部門での品質不適合は工程遅延により工期内の完成が困難となるリスクがあり、お客様の評価低下、競争力の大幅な損失、事業活動の継続に重大な影響を与える可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 製造部門および現場部門において、品質マネジメントシステムを構築し、運用するための体制を確立。 経営者の品質方針に基づき品質管理計画を立案・実行。 過去の品質不適合事例を調査・分析し、再発防止策を立案。 対策実施結果を分析し、PDCAサイクルにより継続的な改善を行うことで不適合件数を抑制。
産業財産権の侵害・喪失	他社の産業財産権を侵害した場合、対象商品・サービスの継続が不可能となり、損害賠償を請求される可能性があります。競合する他社の新たな産業財産権に適切に対応できない場合、自社の商品・サービスに制限が発生するおそれがあります。	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産室において、他社の産業財産権の動向を調査。 必要に応じて自社の商品・サービスに関する権利を特許等で保護する対策を実施。 従業員を対象に知財セミナーを開催し、知財に関する意識の向上を図る。

ガバナンス コンプライアンス

コンプライアンスの考え方

当社グループは、コンプライアンス経営を当社グループ経営の根底に据えています。当社グループに属する企業の役員、従業員、出向者、派遣社員等業務に従事するすべての役職員は、コンプライアンス規程として定められた企業行動憲章を遵守し、社会的責任および公共的使命を常に認識し、かつ高い社会的信用を得るため、国内外すべての法令を遵守することはもとより企業倫理ならびに社会規範等を尊重し良識ある企業行動に努めています。

コンプライアンス管理体制の構築

一 コンプライアンス委員会

当社はコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの推進に関する基本方針および重要事項について審議した結果を取締役に報告する体制を整備するとともに、企業行動憲章に違反した者や違反を放置した者については、会社法やその他法令、従業員就業規則に基づき厳正に対処します。

一 内部監査

執行部門から独立した内部監査部門として設置された監査室が、企業行動憲章その他社内規程等の遵守状況について、自ら各種会議への出席や経理伝票の確認等によるコンプライアンス監査、グループ全部署を対象とした自主監査や業務監査等により効率的かつ実効的な監査を実施しています。

公正な事業慣行

一 公正な取引活動

当社グループは、企業行動憲章にていかなる状況であっても、カルテルや談合、再販売価格の維持、優越的地位の濫用等独占禁止法違反となるような行為を行わず、公正で自由な企業間競争を行うことを定めており、法令遵守と取引の記録管理を徹底しています。

一 贈収賄防止

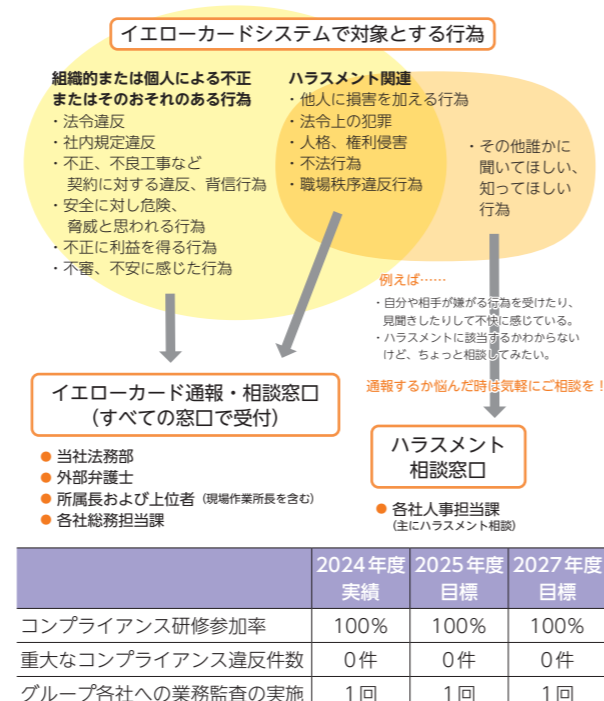
政治献金や各種団体等への寄附等を行う際には、公職選挙法や政治資金規正法等の関係法令を遵守し、事前に職務権限規則等を確認し、社内規程に則って行っています。贈収賄や違法な政治献金を行わないことはもとより、政治、行政との癒着等の誤解を招きかね

い行動を厳に慎むことを定め、公務員またはこれに準ずる者に対する接待、贈答は行わないこととしています。これらの実効性の確保のため、内部通報制度の活用やコンプライアンス委員会の適正な運用、選挙活動における遵守事項マニュアル、外国公務員等贈賄ガイドラインの遵守・教育体制の充実化に取り組んでいます。なお、2024年度において、これに違反した事象はありませんでした。

一 内部通報制度

取締役は、法令、定款、企業行動憲章、社内規程等に対する違反行為、不正な行為その他コンプライアンス上の問題やそのおそれのあるものに関する通報、相談を行う内部通報制度として整備したイエローカードシステムについて、その活用を促進し、また適宜改善を行い、充実化を図るとともに、eラーニングを用いたコンプライアンス研修等においてこれを取り上げ、周知徹底を図っています。2024年度には、すべての勤務者がより相談しやすい環境づくりを目指し、新たにハラスメント相談窓口を設けました。2024年度の内部通報制度（イエローカードシステム）運用実績・受付通報件数は28件でした。

イエローカードシステム・ハラスメント相談窓口の体系図



P.71 17 参照

ガバナンス 情報セキュリティ管理

当社グループでは、高度化、多様化、巧妙化するサイバー攻撃の脅威や様々な要因で発生する情報セキュリティ障害への対応を重要な経営課題として捉えています。情報漏洩や操業停止などの事業継続に支障をきたすリスクの最小化のために、情報セキュリティの継続的な強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針

当社グループの継続的な成長のためには、サイバー攻撃への防御を固めるだけでなく、一旦情報セキュリティ障害が発生した場合には、情報システムのレジリエンスを高めることが不可欠です。そこで、情報セキュリティの様々なリスクやインシデントに対応するための、管理体制や人材の育成、日々の備え、利用者の知識・意識向上、そしてこれらの継続的な改善が重要であると考え、情報セキュリティへの取り組みとして、次の7項目を基本方針の要点として情報セキュリティの整備を進めています。

- ① 経営者主導での取り組み
- ② 対策の維持と改善のための管理体制の構築
- ③ 事業活動に関わるすべての情報資産を保護
- ④ 役職員への教育・訓練の実施
- ⑤ 法令の遵守
- ⑥ 事件・事故への対策整備と実施、再発防止
- ⑦ 上記の継続的な改善

参照 情報セキュリティ基本方針
→ <https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy.html>

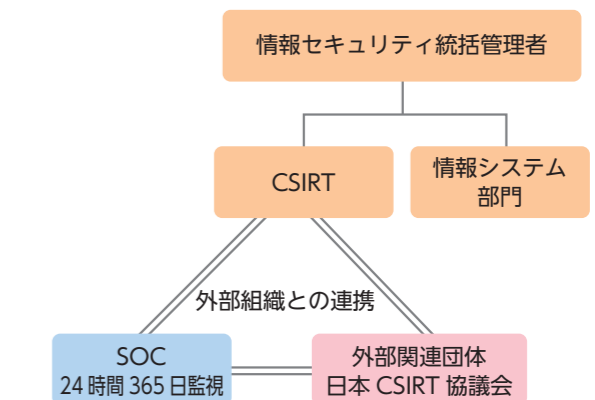
情報セキュリティ管理体制

当社グループのすべての情報システムを統括する担当役員を、情報セキュリティに責任と権限を持つ情報セキュリティ統括管理者としています。情報セキュリティ統括管理者のもと、CSIRT（Computer Security Incident Response Team）が情報セキュリティ実務を行います。CSIRTには情報処理安全確保支援士など専門知識を有する要員を配置し、インシデント対応だけでなく、情報セキュリティの整備計画策定、実施、改善から日々の情報セキュリティ管理までの業務を実施しています。

また、情報セキュリティ企業や団体との連携を進め、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。障害や攻撃の未然・早期検知のためには外部のSOC（Security Operation Center）による24時間365

日の監視体制を整えています。また、「日本CSIRT協議会」への加盟や「JPCERT/CC」等の情報セキュリティ関連団体からの情報の入手と活用を行っています。

情報セキュリティ管理体制



教育・訓練について

情報システムを利用する役員、従業員の情報セキュリティリテラシーは、情報セキュリティの重要な構成要素の1つです。当社グループでは、毎年、社内規程や事象事例、関連法規に基づいた情報セキュリティ教育および疑似標的型攻撃メールの訓練を全役員、全従業員を対象に実施しています。

また、情報セキュリティ人材の育成にも取り組んでいます。外部から専門家を招いた教育・訓練や、各種関連団体のワークショップ等への積極的な参加を行い、能力向上に努めています。

KPI	2024年度実績	2025年度目標	2027年度目標
情報セキュリティ教育・訓練の参加率	96%	100%	100%
重大な情報セキュリティ事故件数	1件	0件	0件
災害時のデータ保全に関する訓練の実施	2回	1回	1回

P.71 18 参照

データセクション

長期業績推移(11 年)

※特に指定がなければ、単位は億円

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高	1,027	1,057	1,134	1,310	1,419	1,381	1,360	1,369	1,649	1,640	1,593
営業利益	64	69	80	137	105	128	159	147	152	159	166
営業利益率 (%)	6.2	6.5	7.1	10.5	7.4	9.3	11.7	10.8	9.2	9.7	10.5
経常利益	66	69	81	138	106	129	160	149	154	158	162
親会社株主に帰属する当期純利益	42	43	43	93	75	90	112	110	112	118	128
純資産	641	655	698	806	865	920	1,039	1,107	1,176	1,280	1,290
総資産	1,167	1,149	1,281	1,449	1,496	1,525	1,696	1,725	1,944	2,108	2,161
1株当たり純資産 (円)	1,485.09	1,532.44	1,650.17	1,907.50	2,037.61	2,159.88	2,451.96	2,608.54	2,794.45	3,056.65	3,229.02
1株当たり当期純利益 (円)	98.40	103.19	102.98	226.93	182.33	217.61	273.09	267.54	273.36	291.16	317.02
配当金総額	5	6	6	9	12	15	21	31	35	38	44
1株当たり配当金 (円)	14.00	16.00	16.00	22.00	30.00	37.00	52.00	75.00	85.00	95.00	110.00
配当性向 (%)	14.2	15.5	15.5	9.7	16.5	17.0	19.0	28.0	31.1	32.6	34.7
自己資本当期純利益率 (%)	6.9	6.9	6.5	12.8	9.2	10.4	11.9	10.6	10.1	9.9	10.1
自己資本	631	643	683	788	842	894	1,011	1,077	1,143	1,244	1,290
自己資本比率 (%)	54.1	56.0	53.3	54.4	56.3	58.6	59.6	62.5	58.8	59.0	59.7
設備投資額	16	24	33	73	76	101	60	47	34	50	57
減価償却費	13	15	16	17	21	28	34	36	38	38	43
研究開発費	3	3	2	2	2	4	4	4	5	4	7
従業員数 (名)	1,626	1,649	1,663	1,687	1,749	1,800	1,891	1,940	1,996	2,043	2,095
セグメント情報											
売上高											
橋梁事業	693	684	650	739	733	812	824	764	870	974	982
エンジニアリング関連事業	300	339	428	509	633	529	483	544	729	631	563
先端技術事業	25	26	47	53	44	32	46	54	43	29	41
不動産事業	7	7	7	7	6	6	6	6	6	5	5
営業利益											
橋梁事業	43	46	38	85	60	83	114	110	89	88	136
エンジニアリング関連事業	22	26	40	48	43	48	45	37	67	83	43
先端技術事業	3	4	7	9	8	4	9	11	6	1	3
不動産事業	3	3	3	3	4	4	3	2	3	3	3
受注高											
橋梁事業	532	795	622	832	917	694	1,275	875	818	862	865
エンジニアリング関連事業	469	423	463	603	573	511	571	650	713	566	662
先端技術事業	25	30	52	51	41	37	49	55	37	28	45
受注残高											
橋梁事業	774	886	857	950	1,133	1,015	1,466	1,577	1,526	1,414	1,297
エンジニアリング関連事業	302	387	421	516	455	437	526	632	617	552	651
先端技術事業	6	10	15	12	10	15	17	18	12	11	14

連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,988	16,832
受取手形・完成工事未収入金等	114,117	127,144
棚卸資産	3,287	3,445
その他	3,862	7,079
貸倒引当金	△0	△7
流動資産合計	146,255	154,494
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	14,333	14,981
機械装置及び運搬具(純額)	8,047	8,039
土地	15,143	15,143
建設仮勘定	707	397
その他(純額)	597	643
有形固定資産合計	38,830	39,205
無形固定資産		
ソフトウェア	3,288	4,358
その他	47	46
無形固定資産合計	3,335	4,405
投資その他の資産		
投資有価証券	14,867	10,468
関係会社株式	576	623
繰延税金資産	6,421	6,437
その他	557	564
貸倒引当金	—	△20
投資その他の資産合計	22,424	18,074
固定資産合計	64,590	61,684
資産合計	210,846	216,179
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,030	19,130
短期借入金	—	6,000
1年内償還予定の社債	—	3,100
1年内返済予定の長期借入金	—	8,400
未払法人税等	3,204	3,329
未成工事受入金	2,445	3,814
工事損失引当金	3,861	4,038
賞与引当金	2,735	2,656
その他の引当金	194	309
その他	3,823	4,718
流動負債合計	38,297	55,497
固定負債		
社債	4,100	1,000
長期借入金	24,400	16,000
繰延税金負債	2,472	1,622
再評価に係る繰延税金負債	70	72
役員退職慰労引当金	30	—
株式報酬引当金	336	533
退職給付に係る負債	12,583	11,863
その他	532	499
固定負債合計	44,525	31,590
負債合計	82,822	87,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,356	9,910
利益剰余金	102,534	111,095
自己株式	△3,263	△5,583
株主資本合計	118,062	124,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,182	4,075
土地再評価差額金	159	157
その他の包括利益累計額合計	6,342	4,232
非支配株主持分	3,618	—
純資産合計	128,023	129,091
負債純資産合計	210,846	216,179

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	164,076	159,368
売上原価	137,248	131,019
売上総利益	26,828	28,349
販売費及び一般管理費	10,881	11,672
営業利益	15,946	16,677
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	329	306
受取保険金及び配当金	55	57
持分法による投資利益	57	48
その他	40	56
営業外収益合計	487	479
営業外費用		
支払利息	170	265
シンジケートローン手数料	151	3
コミットメントフィー	78	104
団体定期保険料	72	74
為替差損	8	296
前受金保証料	55	86
その他	40	31
営業外費用合計	576	860
経常利益	15,857	16,295
特別利益		
固定資産売却益	211	5
投資有価証券売却益	1,665	1,772
関係会社清算益	68	—
特別利益合計	1,946	1,777
特別損失		
固定資産処分損	271	84
特別損失合計	271	84
税金等調整前当期純利益	17,531	17,989
法人税、住民税及び事業税	5,518	5,114
法人税等調整額	△229	△13
法人税等合計	5,288	5,101
当期純利益	12,243	12,887
非支配株主に帰属する当期純利益	388	28
親会社株主に帰属する当期純利益	11,854	12,859

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	12,243	12,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,533	△2,107
土地再評価差額金	—	△2
その他の包括利益合計	2,533	△2,109
包括利益	14,776	10,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,388	10,749
非支配株主に係る包括利益	388	28

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	9,150	94,371	△2,465	110,491
当期変動額					
剰余金の配当			△3,691		△3,691
親会社株主に帰属する当期純利益			11,854		11,854
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		206		203	409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	206	8,163	△798	7,571
当期末残高	9,435	9,356	102,534	△3,263	118,062
	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,649	159	3,809	3,352	117,653
当期変動額					
剰余金の配当					△3,691
親会社株主に帰属する当期純利益					11,854
自己株式の取得					△1,001
自己株式の処分					409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,533	—	2,533	266	2,799
当期変動額合計	2,533	—	2,533	266	10,370
当期末残高	6,182	159	6,342	3,618	128,023

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	9,356	102,534	△3,263	118,062
当期変動額					
剰余金の配当			△4,298		△4,298
親会社株主に帰属する当期純利益			12,859		12,859
自己株式の取得				△2,658	△2,658
自己株式の処分		348		338	687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		206			206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	554	8,560	△2,319	6,795
当期末残高	9,435	9,910	111,095	△5,583	124,858
	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	6,182	159	6,342	3,618	128,023
当期変動額					
剰余金の配当					△4,298
親会社株主に帰属する当期純利益					12,859
自己株式の取得					△2,658
自己株式の処分					687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,107	△2	△2,109	△3,618	△5,728
当期変動額合計	△2,107	△2	△2,109	△3,618	1,067
当期末残高	4,075	157	4,232	—	129,091

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,531	17,989
減価償却費	3,830	4,307
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	250	△720
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	△30
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	143	196
工事損失引当金の増減額(△は減少)	84	176
賞与引当金の増減額(△は減少)	95	△79
その他の引当金の増減額(△は減少)	△11	141
受取利息及び受取配当金	△333	△316
支払利息	170	265
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,665	△1,772
固定資産売却損益(△は益)	△210	△5
固定資産除却損	129	24
その他収益及び費用の非資金分等(純額)	△6	291
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額(△は増加)	△13,090	△13,047
未成工事支出金及び仕掛品の増減額(△は増加)	△198	△219
未収入金の増減額(△は増加)	500	186
支払手形及び工事未払金等の増減額(△は減少)	△4,312	△2,900
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△8	1,368
未払金の増減額(△は減少)	215	46
預り金の増減額(△は減少)	186	△329
未払消費税等の増減額(△は減少)	229	298
その他の資産・負債の増減額	△250	△3,070
小計	3,242	2,802
利息及び配当金の受取額	334	317
利息の支払額	△166	△261
法人税等の支払額	△5,048	△5,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,637	△2,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,997	△3,217
有形固定資産の売却による収入	104	117
無形固定資産の取得による支出	△1,353	△2,097
投資有価証券の取得による支出	—	△118
投資有価証券の売却による収入	3,121	3,330
関係会社の整理による収入	88	—
その他の支出	△84	△36
その他の収入	146	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972	△1,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,141	6,000
長期借入れによる収入	15,849	—
長期借入金の返済による支出	△500	—
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	△1,001	△2,658
自己株式の売却による収入	409	687
配当金の支払額	△3,677	△4,289
非支配株主への配当金の支払額	△122	△111
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,516	△3,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△154	△8,156
現金及び現金同等物の期首残高	25,143	24,988
現金及び現金同等物の期末残高	24,988	16,832

拠点情報・グループ会社一覧



株式会社 横河ブリッジホールディングス

「誠実であれ。よいものをつくれ。」

100年にわたり受け継がれる創業者横河民輔の「ものづくりの心」。グループを貫くその信条は、堅い絆とともに、よりよいものを生み、国境を越え世界へ。

国内外の事業ネットワークを拡大しグローバルな社会基盤整備に寄与

多岐にわたるグループの力を有機的に結合し、深く社会に貢献するために、横河ブリッジホールディングスは、2007年8月に誕生しました。国内外の幅広いネットワークを通して、お客様の多様なニーズにお応えしています。

国内主要拠点

事業所	営業所	工場	機材センター	海外主要拠点
北海道室蘭市 茨城県神栖市 東京都港区 千葉県船橋市 大阪府堺市	北海道札幌市 宮城県仙台市 群馬県高崎市 愛知県名古屋 岐阜県岐阜市 滋賀県大津市 大阪府大阪市 兵庫県尼崎市 岡山県岡山市 広島県広島市 福岡県福岡市 沖縄県浦添市	室蘭工場 (北海道) 祝津工場 (北海道) 鹿島工場 (茨城県) 千葉工場 (千葉県) 茂原工場 (千葉県) 大阪工場 (大阪府) いづみ工場 (大阪府) 岸和田工場 (大阪府)	利根機材センター (茨城県) 播磨機材センター (兵庫県) 研究所 総合技術研究所 (千葉県)	フィリピン マニラ支店 (マニラ市) Yokogawa Techno Philippines, Inc. (パシッグ市) ベトナム ベトナム駐在員事務所 (ハノイ市) ミャンマー ヤンゴン支店 (ヤンゴン市) バングラデシュ ダッカ支店 (ダッカ市)

写真提供 / 西日本高速道路株式会社



株式会社 横河システム建築

詳細はウェブサイトをご覧ください。



横河だけの鋼構造技術が生み出す システム建築シェアNo.1の「yess建築」

横河システム建築は、新しい建築スタイル「システム建築」をコア事業として発足し、「yess建築」のブランド名で全国10,000棟を超える建物を手掛けてきました。yess建築の特徴は、国内唯一のシステム建築専用工場と、全国1,300社を超える販売施工代理店（ビルダー加盟店）網で、良質な製品を、あらゆる地域に迅速に提供することが可能となり、工場・倉庫・店舗をはじめ事務所やスポーツ施設、最終処分場など、多種多様な用途に採用されています。これからも誠実な対応と社会への貢献を第一に考え、更なる品質とサービス向上に励み、お客様が満足できる製品を提供していきます。

沿革

- 1989年 株式会社横河システム建築の前身であるシステム建築事業部を株式会社横河橋梁製作所（現 横河ブリッジ）内に発足
- 1990年 袖ヶ浦工場（現 千葉工場）を開業
- 2001年 株式会社横河ブリッジから独立
株式会社横河システム建築として営業開始
- 2006年 千葉工場設備増強
- 2008年 日本建築センター一般評定取得
- 2019年 茂原工場を開業
- 2020年 茂原工場 塗装・出荷ヤード棟増築
- 2025年 特殊建築事業を株式会社横河ブリッジへ譲渡



株式会社 横河ブリッジ

詳細はウェブサイトをご覧ください。



社会インフラの整備・保安を通じて長年にわたり社会・経済の発展に貢献

1907年創業の横河ブリッジは、国内外の橋梁の建設、鋼構造物の製造など社会インフラ整備の一翼を担ってきました。現在は設計から架設、補修補強、改築、更新まで一貫して手掛ける総合エンジニアリング会社として、新設橋梁事業や、需要拡大が見込まれる橋梁保全事業、高速道路の大規模更新・大規模修繕事業に注力しています。また、高層建築やドーム施設などの建築事業、プールやスタジアムの開閉屋根を手掛ける特殊建築事業、超高精度加工技術による大型精密構造物の製造事業、既設橋梁のメンテナンス性向上に役立つ製品の開発にも取り組んでいます。更に海外においても、アフリカや東南アジアなど、成長著しい地域のインフラ整備にも注力しています。



沿革

- 1907年 大阪市西区に横河民輔が横河橋梁製作所を創業
大阪工場を開業（1943年閉鎖）
- 1918年 株式会社横河橋梁製作所に組織を変更
- 1922年 新東京工場を芝浦に開設（1969年閉鎖）
- 1964年 大阪支店開設、大阪工場操業開始
- 1969年 東京支店開設、千葉工場操業開始（1999年閉鎖）
- 1991年 社名を株式会社横河橋梁製作所から株式会社横河ブリッジに変更
- 2005年 大阪府和泉市にブリッジステージいづみ工場操業開始
- 2007年 持株会社 株式会社横河ブリッジホールディングス設立
- 2007年 株式会社横河ブリッジホールディングスの完全子会社化
- 2007年 創業100周年記念式典挙行
- 2019年 大阪府岸和田市に岸和田工場を開業
- 2025年 特殊建築事業を株式会社横河システム建築から移管



株式会社 横河NSエンジニアリング

詳細はウェブサイトをご覧ください。



素材開発から設計・製作・施工まで 総合力の高さと業界をリードする

横河NSエンジニアリングは、横河ブリッジホールディングスの技術提案力と住友金属工業（現 日本製鉄）の製品開発力、生産力を受け継ぐエンジニアリング事業会社としてスタートしました。業界トップ企業である両社の精神を引き継ぐことで、素材開発から設計・製作・施工まで他の追随を許さない高度な事業体制を確立しております。橋梁建設や関連製品、道路トンネル向け鋼製セグメントなどの地下構造物、ジャケット工法をはじめとした港湾構造物など、高度な技術開発力、生産力、コスト競争力で強靱な国土づくりに貢献しています。

沿革

- 1977年 住友金属工業株式会社（現 日本製鉄株式会社）エンジニアリング事業部発足
- 1989年 鹿島橋梁工場として鹿島製鉄所に操業開始
- 1999年 茨城県神栖市に新鹿島橋梁工場を新設
- 2009年 株式会社住金ブリッジに住友金属工業株式会社の橋梁事業を吸収分割
- 2009年 株式会社横河ブリッジホールディングスと住友金属工業株式会社の共同事業運営会社として誕生し、社名を株式会社横河住金ブリッジに変更
- 2019年 社名を株式会社横河NSエンジニアリングに変更





株式会社 檜崎製作所

高い技術力で地域に喜ばれる橋づくりと
多様なニーズに応える商品開発を目指す

1935年に造船業として設立された檜崎製作所は、その造船技術をベースに橋梁（鋼橋）と機械鉄構（鉄管、船舶上架施設、ゲート、水処理装置など）の専業メーカーとして成長し、北海道・東北を中心に全国に向けて事業を展開してきました。これからも橋梁分野については、技術・安全・品質を更に極め、主に北海道内におけるリーディングカンパニーとして事業拡大を続けていきます。一方、機械鉄構分野に関しては、船舶上架施設や水処理装置などのオリジナル商品を更にブラッシュアップし、全国を舞台に多様化するニーズに積極的に応えていきます。



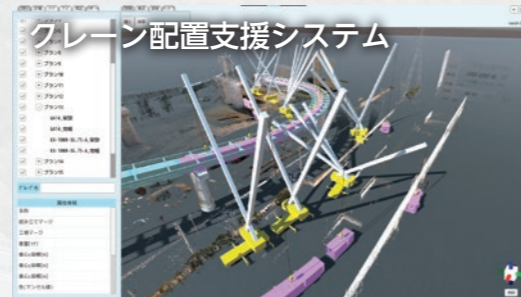
詳細はウェブサイトをご覧ください。



株式会社 横河技術情報

橋梁のプロであり、ITのプロである

横河技術情報は、1984年の創業以来、土木・建設分野における情報システムの開発・販売と情報処理サービスを展開してきました。土木・建設分野の情報化は、1970年代のCAD導入から始まり、1990年代の建設CALS、そして近年のCIM、i-Constructionへと進展してきました。横河技術情報では、これらの取り組みに歩調を合わせ、時には一歩先を行きながら進化を続け、特に橋梁を中心とした鋼構造物の設計・製作における一連の情報システムは多くのユーザーに支持されています。



詳細はウェブサイトをご覧ください。



株式会社 ワイ・シー・イー

橋を見守るプロ集団として様々な橋梁保全事業をサポート
ワイ・シー・イーは、当社グループの建設コンサルタントです。2000年の創業から着実な成長を続け、日本の社会資本が建設から維持管理・更新の時代に移行しつつある中、今、新たな成長ステージを進んでいます。新設橋梁建設から既設橋梁の補修、更新工事まで広範囲な分野で培われた技術力を活かし、建設コンサルタントとしてより一層、社会的使命に応えられるよう歩んでいきます。



詳細はウェブサイトをご覧ください。



Yokogawa Techno Philippines, Inc.

グループ各社の業務を海外からサポート

Yokogawa Techno Philippinesは、2005年に鋼橋の設計や原寸、構造解析に関わる技術的な業務の一部をフィリピンで行うこととしたのが始まりで、その後2018年1月に当社グループの8番目の事業会社となりました。現在では鋼橋のみならず、システム建築の設計やシステム開発など幅広い分野においてグループ各社の実務を支えています。今後もグループに蓄積された技術や知識をもとに多くの技術者を育成する「人づくり」を通して、海外からグループの発展に協力していきます。



詳細はウェブサイトをご覧ください。



会社概要

2025年3月31日時点

社名	株式会社横河ブリッジホールディングス	
所在地	〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44	
設立	2007年8月	
資本金	94億円	
従業員数	2,095名(連結)	
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場上場	証券コード 5911
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	

当社の株式に関する事項

2025年3月31日時点

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	43,164,802株
株主数	20,312名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,287	13.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,161	7.81
日本製鉄株式会社	1,987	4.91
横河電機株式会社	1,676	4.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,344	3.32
横河ブリッジホールディングス従業員持株会	964	2.38
RE FUND 107-CLIENT AC	705	1.74
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	658	1.62
日本生命保険相互会社	543	1.34
JPモルガン証券株式会社	472	1.16

(注)1. 当社は、自己株式を2,709,220株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
なお、自己株式(2,709,220株)には、「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式(477,164株)は含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

社外からの評価

2025年7月31日時点

インデックスへの組み入れ状況



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



JPX日経中小型株指数

経済産業省からの認定



健康経営優良法人2025
健康経営優良法人2025
(大規模法人部門)



DX認定

ESGに関する外部評価



CDP Climate Change
2024 [B] スコア
(マネージメントレベル)



MSCI ESG RATINGS [A]



株式会社 横河ブリッジホールディングス

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-3453-4111 FAX. 03-3453-4616
<https://www.ybhd.co.jp/>



株式会社 横河ブリッジ

〒273-0026 千葉県船橋市山野町27
TEL. 047-437-8000 FAX. 047-495-2910
<https://www.yokogawa-bridge.co.jp/>



株式会社 横河技術情報

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-5442-1701 FAX. 03-5442-1702
<https://www.yti.co.jp/>



株式会社 横河システム建築

〒273-0026 千葉県船橋市山野町47-1
TEL. 047-410-3215 FAX. 047-410-3280
<https://www.yokogawa-yess.co.jp/>



株式会社 ワイ・シー・イー

〒273-0026 千葉県船橋市山野町47-1
TEL. 047-435-6535 FAX. 047-435-6538
<https://www.yceng.co.jp/>



株式会社 横河NSエンジニアリング

〒314-0255 茨城県神栖市砂山16番地5
TEL. 0479-46-6688 FAX. 0479-46-6684
<https://www.ynse.co.jp/>



Yokogawa Techno Philippines, Inc.

Unit 14D, 14th Floor Marco Polo Ortigas Manila
Sapphire Road, Ortigas Center, 1600 Pasig City
TEL/FAX. +63-917-108-8483
<https://ytphil.com/>



株式会社 榑崎製作所

〒050-8570 北海道室蘭市崎守町385番地
TEL. 0143-59-3611 FAX. 0143-59-4688
<https://www.narasaki-ss.co.jp/>